2025年度

シ　ラ　バ　ス

地域政策研究科

高　崎　経　済　大　学

科目名　地域開発特論
Title　Advanced Study of Regional Development
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師	申　知燕（シン　ジヨン）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

地域は，政治的・経済的・社会文化的な変化に応じて常に変化していくものであり，特に現代都市はそのような変化が最も顕著に見られる地域である．都市地域の変化は，行政，企業，個人などの，多様なアクターによる開発の結果であるため，時代の変遷とともにいかなる都市開発が行われたのかを分析することは，開発に関する考え方はもちろん，地域のダイナミズムとその仕組みを理解するにあたっても非常に重要である．本講義は，国内外の都市空間を中心に，地域開発の背景，目的，制度，現状などについて解説することで，地域のあり方を理解することを目標とする．

達成目標

・都市地理学および地域開発関連の議論を理解する．
・日本国内外の都市に対する知識を深め，それぞれの都市における地域開発の過程および現状について説明できる．
・今後の地域の望ましいあり方について考察し，政策立案に役立つ知見を導出できる．

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　都市の形成と発展①都市開発に関する諸理論
第 3回　国内および海外都市の事例①
第 4回　都市の形成と発展②成熟した都市における地域再開発
第 5回　都市の形成と発展③都市再生と都市政策
第 6回　国内および海外都市の事例②
第 7回　国際移住と都市①移民国家における諸政策
第 8回　国際移住と都市②多民族都市の現状と都市空間
第 9回　国内および海外都市の事例③
第10回　国際移住と都市③日本における外国人流入
第11回　国際移住と都市④国内都市における外国人移住者
第12回　国内および海外都市の事例④
第13回　ジェンダーと都市①都市における女性と空間
第14回　ジェンダーと都市②LGBTと都市
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない．

参考書　藤塚吉浩　2017．『ジェントリフィケーション』．古今書院．
このほか，受講生の興味・関心に合わせて事前に適宜指定する．

授業外での学習

日頃から都市の変化に関心を持ち，特に国内に限らず海外の地域にも興味を持つこと．また，授業で提示する参考文献きちんと読み込むこと（復習4時間分）．

評価方法

平常点（研究テーマに関する発表）50%，レポート50%の結果で評価する．
評価基準は，受講生の専門分野もしくは修士論文の内容と授業内容を関連付けた議論ができているかとする．

履修上の注意

集中講義の形で開講します．講義日については，時間割を参照してください．

科目名　都市計画特論
Title　Advanced Study of Urban Planning
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	長野　博一（ナガノ　ヒロカズ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2	選択	2	前期

目的

本講義では、都市計画制度（法制度・計画理論）の基本的な枠組みを論じると共に、都市基盤および都市構造の再編方法（コンパクトシティやスマートシティ）に向けた考え方を整理し、具体的な事例を交えて講義する。担当教員は、民間企業や自治体での実務経験を持つため、都市計画制度及び政策（道路事業、市街地再開発事業、土地利用関係など）について、計画・設計・展開の手法とその効果計測、さらには公共空間のマネジメント方法について、実践経験に基づいた具体的事例を用いて詳しく講義する。

達成目標

・都市計画の基本的考え方を説明でき、かつ法的枠組みと計画理論を自ら展開できる
・都市計画は建築・デザイン・土木計画に加えて、市民生活と公共の福祉を担う点を事例を基に説明できる
・将来、プランナー（都市計画行政や計画コンサルタント）として活躍するために必須となる基礎知識・専門知識、および専門的な計画能力を身につける

スケジュール

第 1回　ガイダンス-　都市計画を取り巻く状況
第 2回　都市計画制度（１）：マスタープラン、線引き、開発許可など
第 3回　都市計画制度（２）：土地利用計画（用途地域等）
第 4回　都市計画制度（３）：地区計画等
第 5回　都市計画制度（４）：施設計画（都市施設：交通計画）
第 6回　都市計画制度（５）：施設計画（都市施設：都市公園・衛生施設）
第 7回　都市計画制度（６）：市街地開発事業（土地区画整理事業・市街地再開発事業）
第 8回　都市計画制度（７）：決定手続き（都計審での実施内容等）
第 9回　グループディスカッション（都市計画制度について・まとめ）
第10回　都市構造の再編（１）- 都市構造を巡る課題と論点整理
第11回　都市構造の再編（２）- 都市構造の再編手法
第12回　都市構造の再編（３）- 拠点の再生と都市周辺部の再生
第13回　市民参加と合意形成（１）- PI（パブリックインボルブメント）手法
第14回　市民参加と合意形成（２）- 交渉理論による合意形成への導き方
第15回　まとめ・課題発表など

教科書・参考文献

教科書　担当教員のスライド資料を用いる

参考書　「都市計画の構造転換 - 整・開・保からマネジメントまで」日本都市計画学会編，鹿島出版会（2021年3月発刊）

授業外での学習

講義スライドを事前配布するので、参考図書の学習と併せて2時間程度の事前学習と事後学習（2時間程度）が望ましい。また自主的にさまざまな都市・地域に赴き、現場を見る目を養ってほしい。現地での写真撮影とフィールドワークは必須となるので、いつでも共有できる準備をしておくこと。

評価方法

最終プレゼン発表内容（70%）、講義への参加状況等（30%）により評価する。
・都市計画の基本的考え方を説明でき、かつ法的枠組みと計画理論を自ら展開できる点を提出課題等から評価する

履修上の注意

本講義は前半は担当教員による講義が中心だが、後半からフリップドラーニング（反転授業）に切り替わるため、受講者は事前に参考書や配布資料を読み込み、課題へ対応することになる。そのため、必然的に難易度は高くなるが、理論と実践の融合のためのベースを得てもらうためにも、しっかりついてきてほしい。

科目名　都市経済学特論
Title　Advanced Study of Urban Economics
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	米本　清（ヨネモト　キヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

各都市内の複雑な空間構造や都市・地域間のシステムを理論的に整理し、大学院レベルの研究を行うためにはこれらをモデルによって関数的に表現した上で、比較静学やシミュレーション、統計分析などを行うことが一般的である。本授業ではまず、都市内・都市間の構造を表現するための基本モデルを重点的に学習する。さらには各都市内の「中心」と「郊外」の役割、都市や地域の階層性、都市・地域政策の効果（とくに、少子高齢化や交通改善、震災復興に関連するもの）などに関し、具体例を挙げながら応用の可能性を探る。

達成目標

・都市経済学の基本モデルであるアロンゾ型モデルを数式で表現し、応用できるようにする。
・新経済地理学のモデルによって都市システムを数式で表現し、応用できるようにする。
・空間競争・中心地理論の基本モデルを数式で表現し、応用できるようにする。
・都市経済学・空間経済学の理論を現実の分析において活用する方法を考える。

スケジュール

第 1回　序論　都市・地域と空間経済学
第 2回　単一中心都市モデル（１）　単一中心モデルの基本的な設定
第 3回　単一中心都市モデル（２）　単一中心モデルの解の性質
第 4回　空間競争（１）　ホテリングモデル
第 5回　空間競争（２）　ホテリングモデルの拡張
第 6回　中心地理論　クリスタラー・レッシュモデル
第 7回　新経済地理学（１）　集積の経済
第 8回　新経済地理学（２）　地域経済規模（伝統モデル）
第 9回　新経済地理学（３）　地域経済規模（独占的競争）
第10回　新経済地理学の応用（１）　Krugmanのモデル
第11回　新経済地理学の応用（２）　その他の基本モデル
第12回　新経済地理学の応用（３）　基本モデルの拡張
第13回　空間経済学と租税競争
第14回　その他のトピック　その他の諸理論
第15回　その他のトピック　具体的な分析例

教科書・参考文献

教科書　佐藤泰裕・田渕隆俊・山本和博『空間経済学』有斐閣(2011)
　＊ただし、履修を決めた学生全員が希望する場合、他の教科書を選択することがある。
参考書　林宜嗣ほか『地域政策の経済学』日本評論社(2018)

授業外での学習

（事前学習）教科書を読み、担当資料の作成などを行う（2時間）。
（事後学習）授業内容や授業中の議論などを復習しまとめる（2時間）。

評価方法

評価方法：レポート（４０％）・授業中の発表（６０％）により評価する。
評価基準：レポート・発表では本授業の達成目標に鑑みて、論題を前提としてどの程度深く資料収集や議論が行われているかを評価する。

履修上の注意

少なくとも学部レベルの経済学の基本的な講義を履修済みであること（とくに、微積分など経済数学の知識を習得していること）が望ましい。
授業には積極的に参加し、レポートでは自らの頭で考えたアイデアを示すこと。

科目名　農業・農村政策特論
Title　Advanced Study of Agricultural and Rural Politics
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	宮田　剛志（ミヤタ　ツヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

この講義では、農業問題の基礎理論を紹介し、それに基づいて戦前・戦後日本農業の展開過程を分析することが課題となる。農業問題の歴史的位相を明らかにする基礎理論の部分では、農業問題が食料問題・構造問題・農民（農村）問題の3つの局面からなり、農業発展の3段階に応じて多様な課題を担うことを解明する。そして、農業生産力構造の発展に伴う農法の変化を機械化・土地利用・労働力編成の視点から明らかにし、農業の「社会化」の理論で総括する。基礎理論をベースに分析される戦前・戦後日本農業の展開過程では、日本経済の今日的到達点の下、農業問題が3つの局面において著しい変容を遂げながら展開してきたことを具体的に論じる。

達成目標

農業問題の基礎理論をベースに分析される戦前・戦後日本農業の展開過程において、日本経済の今日的到達点の下、農業問題が3つの局面において著しい変容を遂げながら展開してきたことの理解を深めることを達成目標として掲げます。

スケジュール

第 1回　「農業・農村政策特論」の講義の課題（ガイダンス的内容）
第 2回　19世紀末と20世紀末の農業問題
第 3回　農業問題の歴史的位相
第 4回　農業機械化と農法の再編
第 5回　農民層分解の理論と実態
第 6回　農法の再編と土地利用構造の変化
第 7回　農業労働力の存在構造
第 8回　戦後日本経済と農業の展開過程
第 9回　食料問題の展開と農産物貿易
第10回　食品産業の展開と食生活の変貌
第11回　農業・農村金融の新潮流
第12回　農村問題の理論と政策-その枠組みと再生への展望-
第13回　国内農業の危機と新たな農村問題
第14回　農山村からの地方創生と世界の「田園回帰」
第15回　食料・農業・農村政策の推進力

教科書・参考文献

教科書　生源寺眞一・谷口信和・藤田夏樹・森建資・八木宏典『農業経済学』東京大学出版会、1993年。暉峻衆三編『日本の農業150年-1850～2000年』有斐閣ブックス、2003年。

参考書　小田切徳美『農村政策の変貌　その軌跡と新たな構想』農文協、2021年。ミヒル・A・デサイ『HOW FINANCE WORKS　ハーバード・ビジネス・スクール　ファイナンス講座』ダイヤモンド社、2020年。他

授業外での学習

予習に関しては、講義で指定した教科書の該当箇所や事前に配布した資料等を、約3時間程度をかけてその理解を深め、講義の際の報告や議論に参加できるように準備しておくこと。
復習に関しては、講義内容を踏まえ、学生独自で収集した資料・統計等を用いて、約1時間程度をかけてより高

評価方法

評価方法　講義での報告の内容を65%、議論への参加等を35%として評価を行ないます。
評価基準　達成目標で掲げたそれぞれの内容の理解が深められている報告や議論、といった点を評価基準とします。

履修上の注意

ウクライナ等の課題が、2022年前後からの食料品の価格の上昇に、どのように影響しているのか等を踏まえて、また、それを、なぜ、国内の農産物を増産することで解消していくといったことが進んでいないのかといった点等に関して、特に、国内農業構造との関連の中で、理解を深めて頂ければと考えます。
ダブレットやスマートフォン等は持参して下さい。

科目名　農村計画特論
Title　Advanced Study of Rural Planning
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	倪　鏡（ニイ　ジン）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本特論では、日本における食料・農業・農村に関する実態・政策・課題の把握を中心としつつも、アメリカ・ＥＵ・中国など諸外国の農業政策も取り上げ、今日の農村問題について幅広く講義する。具体的には、①国家における農業問題・農村問題の位置づけ、②農産物の貿易・価格支持政策、③直接支払い制度、④担い手政策などに注目する。さらに地域農業振興・農山村再生という広い視野から、地域の取り組みについて触れることとする。

達成目標

日本における食料・農業・農村問題及び農政の全貌を把握し、担い手育成や農地保全の政策を理解し、自治体や地域レベルからの問題解決の取り組みや可能性について理解を深める。

スケジュール

第1回　イントロダクション（講義の課題と方法）
第2回　日本の農業政策（１）
第3回　日本の農業政策（２）
第4回　日本の農業政策（３）
第5回　日本の農業政策（４）
第6回　農山村地域活性化に関連する事例の紹介（１）
第7回　担い手・農地保全に関連する事例の紹介（１）
第8回　担い手・農地保全に関連する事例の紹介（２）
第9回　アメリカの農業政策（１）
第10回 アメリカの農業政策（２）
第11回　ＥＵの農業政策（１）
第12回　ＥＵの農業政策（２）
第13回　中国の農業政策（１）
第14回　中国の農業政策（２）
第15回　講義のまとめと意見交換

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　必要に応じて随時案内する

授業外での学習

各週のテーマについて、テキストの該当部分を予習すること。専門用語やわからない制度については、農水省のホームページ等で確認しておくこと。なお、1週あたり計4時間の予習・復習が必要である。

評価方法

評価方法：講義への主体的な参加状況（50％）、期末試験（=レポート,50％）によって総合的に評価する。
評価基準：前者は、輪読資料を通して、日本における食料・農業・農村問題及び農政の全貌と諸外国の農業政策について把握できているかをチェックする。具体的には、個別報告（報告40％）、質疑・討論等（10％）のパフ

履修上の注意

遅刻、欠席する場合は必ず事前に連絡すること。

科目名　農村地理学特論
Title　Advanced Study of Rural Geography
科目区分　M　都市・農村地域を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　髙木　亨（タカギ　アキラ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

いわゆる「農村」である中山間地域での村落を中心に、これまで発表された論文・文献を用いて、状況・課題・今後の展望について理解を深める。また、文献発表を通じて議論をおこない課題の深堀や解決の方策について検討することを目的とする。

達成目標

論文・文献調査から、文献発表ができるようにする。
農村の暮らしや空間的な特徴を理解し、課題について的確に理解できるようにする。
多面的に農村について見る目を養う。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　農村を取り巻くまなざし
第 3回　文献発表：人口減少社会の農村について（その1）
第 4回　文献発表：人口減少社会の農村について（その2）
第 5回　文献発表：人口減少社会の農村について（その3）
第 6回　文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その1）
第 7回　文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その2）
第 8回　文献発表：農村における地域づくりの取り組みについて（その3）
第 9回　内発的発展論についての議論
第10回　文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その1）
第11回　文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その2）
第12回　文献発表：戦前日本における農村と満蒙開拓移民について（その3）
第13回　政策（国策）と農村についての議論（その1）
第14回　政策（国策）と農村についての議論（その2）
第15回　振り返りとまとめ～農村を取り巻く社会

教科書・参考文献

教科書　特に使用しない。適宜輪読用の論文を指示する。

参考書　小田切徳美・橋口卓也編著（2018）『内発的農村発展論』農林統計出版。
マイケル・ウッズ著　髙柳長直・中川秀一監訳『ルーラル：農村とは何か』農林統計出版。

授業外での学習

日常的に「農村」に関する新聞記事・web記事等に関心を寄せておくこと（2時間程度）。また、農村に関する地理学的な論文を紹介するので適宜目を通しておくこと（2時間程度）。合計4時間以上の授業外学習に取り組むこと。

評価方法

授業の中での報告（60％）と期末課題（40％）によって評価する。授業中の報告に重きを置く。基準としては、農村についての文献が適切に選ばれているか、その解釈を通じて自分の意見がまとめられているか、講義内での議論を通じて判断する。

履修上の注意

学生の希望があれば、現地視察等することは可能です。積極的に声をかけてください。また、授業を欠席する場合は、連絡をお願いします。講義内容は受講生の要望等によって変わることがあります。

科目名　開発経済学特論
Title　Advanced Study of Development Economics
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	黒川　基裕（クロカワ　モトヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

開発経済学は、途上国における開発課題のメカニズムを解明し、解決策を提供しようとする科目である。
本講義では、農村工業の振興、クリエイティブ産業、自動車産業を事例とした工業化支援・産業開発、企業の海外展開などを採り上げ、日本経済と途上国経済との新しい結びつきや途上国に賦存する開発課題への対処方法をレビューしていく。また、プロジェクト評価の方法についてもPCM手法やJICA評価の枠組みなどを学習する。

達成目標

・開発途上国の最新の経済・社会事情を把握できる。
・開発プロジェクトの事例を学び、政策立案能力を強化できる。
・プロジェクトの評価手法を修得し、活用することができる。

スケジュール

第 1回　開発経済学の概観
第 2回　農村工業の振興：手工業製品のアップグレード
第 3回　農村工業の振興：人材育成
第 4回　農村工業の振興：デザイン人材の育成
第 5回　途上国の工業化
第 6回　人材育成への取り組み
第 7回　観光資源開発
第 8回　振返り
第 9回　PCM手法：計画立案
第10回　PCM手法：評価、モニタリング
第11回　企業の海外展開：現地家の推進
第12回　企業の海外展開：ローカライズ
第13回　プロジェクト評価：評価指標
第14回　プロジェクト評価：JICA事後評価のケース
第15回　振返り

教科書・参考文献

教科書　指定しない。必要な資料は、講義内で共有する。

参考書　ジェトロ・アジア経済研究所・高橋 和志・黒岩 郁雄・山形 辰史・編（2015）
『テキストブック開発経済学』有斐閣

授業外での学習

途上国に関する時事問題を収集し、開発課題に対する理解を深めるために、２時間程度の予習、講義内容の習得のために２時間程度の復習を行うことが求められる。

評価方法

講義内で取り組む課題の提出（3回分＊３0%）の評価を基本として、講義への参画状況（10%）を併せて判断する。評価基準は、１．講義内で説明した途上国事情や分析手法を十分に踏まえて課題に取り組んでいるか、２．大学院レベルの先行研究レビューを踏まえた成果になっているか、３．途上国事情を踏まえた成果になっている

履修上の注意

開発経済学は経済学の一領域であるが、研究科の性格上、必ずしも経済学の知識を前提としない。

科目名　現代経済学特論
Title　Advanced Study of Modern Economics
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	中野　正裕（ナカノ　マサヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

現代のマクロ経済分析の代表的な手法（理論、データ、政策）を学びます。一国経済の動向に関する様々な問題（経済成長の鈍化、人口減少、財政の持続可能性、失業、など）について応用し、解決策を提案することが目的です。

達成目標

教科書、専門文献、各種統計を使用し、国内外の主要な経済問題の実態を把握する。マクロ経済分析のより専門的な知識を身につけ、社会の諸問題に対して応用できる。

スケジュール

第 1回　（基礎パート①）マクロ経済学の目的と方法
第 2回　（基礎パート②）1970年代までのマクロ経済学の成果と課題
第 3回　（基礎パート③）景気循環の理論的説明
第 4回　（基礎パート④）投資変動と加速度原理
第 5回　（基礎パート⑤）貨幣的景気循環と合理的期待；イントロダクション
第 6回　（基礎パート⑥）実物的景気循環：イントロダクション
第 7回　（基礎パート⑦）ニューケインジアン・フィリップス曲線：イントロダクション
第 8回　（応用パート①）ソローモデル
第 9回　（応用パート②）ソローモデルの拡張
第10回　（応用パート③）最適成長モデルの基礎：有限期間モデル
第11回　（応用パート④）最適成長モデルの基礎：無限期間モデル
第12回　（応用パート⑤）世代重複モデル
第13回　（応用パート⑥）内生的成長モデル
第14回　（応用パート⑦）実物的景気循環理論：再論
第15回　総括授業

教科書・参考文献

教科書　単一の教科書は指定せず、複数の文献を適宜指定します。
（ただちに入手が困難な文献については、教員がコピー等を手配します。）

参考書　M．Wickens，Macroeconomic Theory，Princeton University Press，2008，D.ローマー『上級マクロ経済学』日本評論社,1998年、齊藤・岩本・太田・柴田『マクロ経済学』（新版）有斐閣,2016年.

授業外での学習

まず、講義で使用される文献をきちんと読んでおいてください。また文献内で紹介される経済モデルに関連して計算演習の課題を配布したり、講義内容と関連する経済データを関係機関のHPから入手し、簡単な計量分析を行ってもらう場合がありますので、各自で問題を解く、また分析を行ってください。（４時間程度）

評価方法

（評価方法）平常評価（50％）と期末の発表課題（50％）に基づいて評価します。（評価基準）平常評価は、文献の講読における輪読の担当（発表の態度、作成資料の内容）、および関連する小課題に基づいて行います。期末評価は、受講者の研究成果に関する発表（所属する研究室の研究成果で代替可能）と討議の内容に基づいて行

履修上の注意

経済学部レベルの「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「統計学」および「経済数学」の知識があることが望ましいですが、履修の前提とはしません。なお、受講者の学習経験や関心に応じて、第１週～第７週の内容を変更する場合があります。

科目名　交通政策特論
Title　Advanced Study of Transportation Policy
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	小熊　仁（オグマ　ヒトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

当授業の半期を通じて、テーマを決めて学術論文を収集・読み込むことの重要性を認識させ、それを実践させる。あわせて、受講生個人の問題意識に応じた分析手法を身につけ、それらを論文として表現するための方法を学ぶ(具体的なテーマの設定や進め方は履修者の専門分野や興味関心に応じて選択する)。
交通・観光分野をテーマに大学院生としての基礎教養を達成目標のとおり養うことが目的です。

達成目標

１．自ら研究テーマを設定しそれに関係する学術論文を読み込み、論文の作成に向けた基礎的素養を身につける
２．自らの研究課題を明らかにするための分析手法を身につける
３．１と２を通し文章としてこれらを表現するための技法を身につける

スケジュール

第 1回　ガイダンス・研究テーマの決定（交通政策・観光に関するテーマ）
第 2回　文献報告・討論（航空規制緩和とLCCの台頭）
第 3回　文献報告・討論（空港民営化と不採算空港の維持）
第 4回　文献報告・討論（乗合バスの撤退と路線確保策）
第 5回　文献報告・討論（地方鉄道の維持と地域活性化）
第 6回　文献報告・討論（買い物困難者とラストワンマイルの問題）
第 7回　文献報告・討論（高齢者の免許返納と交通安全）
第 8回　文献報告・討論（新幹線の経済効果と整備後の課題）
第 9回　文献報告・討論（タクシー業界の人員不足とライドシェア）
第10回　文献報告・討論（道路建設と道の駅の整備）
第11回　文献報告・討論（観光交通とオーバーツーリズム）
第12回　文献報告・討論（離島・へき地の交通とナショナルミニマム）
第13回　文献報告・討論（交通の環境問題と道路混雑の解消）
第14回　文献報告・討論（公共交通の混雑問題とその対応策）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　講義内で指示します

参考書　講義内で指示します。

授業外での学習

各回発表者を決め、発表者は予習として事前に文献収集、文献の読み込み、レジュメの作成を行う必要があります。また、報告後の復習として関連文献の紹介と購読を求めます。
【事前学習】報告に関わる学術論文・専門書の探索・通読、報告資料の作成（2時間）

評価方法

講義への取組60%、報告40%により総合的に評価します。学術論文のレビューや分析手法の定着度、ならびに口頭・文章表現の内容、講義内での発言、報告への取り組み姿勢などから総合的に評価します。

履修上の注意

講義時は積極的に質疑応答に参加すること、また、遅刻・無断欠席等は厳禁としますので注意して下さい。

科目名　社会起業特論
Title　Advanced Study of Social Entrepreneurship
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	八木橋　慶一（ヤギハシ　ケイイチ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

ソーシャルビジネスおよびソーシャルイノベーションに関する論文や学術書を読みます。この分野の基礎理論や事例を学び、研究を進める上で不可欠な知識を得ることを目的とします。

達成目標

①ソーシャルビジネスやソーシャルイノベーションについて、専門的な知見を基に説明ができる。②社会貢献と事業性をどのように両立させるか、自分なりの見解を持つことができる。

スケジュール

第 1回　講義の説明
第 2回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読①
第 3回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読②
第 4回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読③
第 5回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読④
第 6回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読⑤
第 7回　ソーシャルビジネス関連文献の輪読⑥
第 8回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読①
第 9回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読②
第10回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読③
第11回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読④
第12回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読⑤
第13回　ソーシャルイノベーション関連文献の輪読⑥
第14回　受講生による講義テーマに関する研究発表
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　適宜指示します。

参考書　適宜指示します。

授業外での学習

毎週課題テキストを読みます。予習してください（2時間）。講義後は、議論を踏まえて振り返りを行ってください（2時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（発表内容、受講態度）が50%、学期末レポートが50%です。
評価基準は、講義内容に関する学期末レポートによって達成目標の2項目の到達度を確認し、6割以上を合格とします。

履修上の注意

担当者と緊密に連絡を取ってください。

科目名　地域活性化特論
Title　Advanced Study of Regional Activation
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	櫻井　常矢（サクライ　ツネヤ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

本講義は、原則として10月第3または第4土曜日からの連続三日間の集中講義によって行われる。政策研究大学院大学の院生が特別聴講生として参加しており、討論や相互交流による学習の効果が期待できる。
本講義の目的は、高崎市及び周辺の自治体、企業、NPO等によるまちづくり、地域づくり活動等の実践事例に触れながら、中心市街地の活性化、福祉、教育、文化等をめぐる地域課題の解決の方法と課題について学修することである。単なる座学ではなく、現場を訪れ、専門家や当事者の話を聞くことによって生きた知識として修得することである。

達成目標

受講生各人の研究課題に照らしながら、①地域活性化の取り組みがどのような狙いや仕組みのなかで進められているのかが理解できる　②講義で取り上げた事例の分析、及び身近な自治体や地域への応用可能性について自分なりの見解を述べることができることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　中心市街地からの食の発信『絶メシ・高崎パスタ・高崎じまん』
第 3回　関東地方における中核市等の特徴：都市経済学の視点から
第 4回　高崎駅西口エリアの都市再開発（巡検）
第 5回　高崎市中心市街地における業務機能の立地とコロナ禍の影響
第 6回　ワークショップ（１）
第 7回　まちを使いこなすための仕組みづくり：不動産・リノベーション・シェアサービス
第 8回　個人経営書店「レベルブックス」のネットワーク機能
第 9回　公共施設運営を軸とした地域活性化の事例研究
第10回　地域の学びを育む中間支援：中間支援施設運営の現場から
第11回　ワークショップ（２）
第12回　高齢者の孤立・孤独の解決に向けて
第13回　アリスの広場とは ～元不登校・ひきこもりが語る、居場所の必要性～
第14回　孤独・孤立対策のあり方：地域づくりの観点から
第15回　ワークショップ（３）

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　適宜指示する

授業外での学習

（事前学習）講義内で指定（配布）した資料等をよく読み、また関連する情報の収集等に取り組むこと（２時間）。（事後学習）解説した内容や配布資料を丁寧に復習し、学習内容の定着に取り組むこと（２時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（授業での取組み）及び講義中の課題や発表内容50％、期末試験50％をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点やレポート（①②）及び期末試験（①②）において講義内容を踏まえた論述ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

昼食費、見学料等が発生した場合には実費負担となる。また、上記の講義内容は都合により変更されることがある。正式なプログラムは事前に掲示されるので、履修前に必ず確認すること。なお、本講義の担当者（単位認定権者）は研究科長となる。

科目名　調査と統計特論
Title　Advanced Study of Census and Statistics
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　小池　庸生（コイケ　ノブオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

社会調査の基本である測定についての基礎を理解すること。その測定に用いられる統計学の基礎知識とその手法である「因子分析」、「ｔ検定」、「分散分析」、「相関係数」、「偏相関係数」「重回帰分析」「共分散構造分析」について理解すること。そして、実際の学術論文を理解して、実践的な技術を身につけ使用できるようになること。最終的には、社会調査と統計的手法の知識を総合的に活用して実際の論文の作成ができるようになることを目的とする。

達成目標

調査系の論文を読み、作成するために必要な統計的手法を理解し、統計的分析、解釈が理解できるようになる。その結果、社会調査に基づくレポートや論文を作成できるようになる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス　講義概要、評価方法など
第 2回　調査系の論文とは
第 3回　研究における測定とは（１）
第 4回　研究における測定とは（２）
第 5回　測定から統計へ（１）
第 6回　測定から統計へ（２）
第 7回　因子分析とｔ検定（１）
第 8回　因子分析とｔ検定（２）
第 9回　１要因分散分析と相関係数、偏相関係数（１）
第10回　１要因分散分析と相関係数、偏相関係数（２）
第11回　２要因分散分析と因子分析
第12回　重回帰分析（１）
第13回　重回帰分析（２）
第14回　共分散構造分析（１）
第15回　共分散構造分析（２）、授業総括

教科書・参考文献

教科書　講義中に適宜指示。

参考書　講義中に適宜指示。

授業外での学習

１．統計に関する文献や本を使い、各1時間程度の予習と復習を行い、基本的な内容の理解を深める。
２．調査関連の本や論文を使い、各1時間程度の予習と復習を行い、調査に関する内容の理解を深める

評価方法

評価方法は、授業への取り組み30％、課題レポート提出30％、課題レポートの発表40％。
評価基準は、授業内での課題レポートの発表内容の理解と説明のわかりやすさ、さらに実際に利用・応用できるかどうか。

履修上の注意

その時々の状況や必要性に応じて、講義計画を変更して行うことがある。

科目名　マーケティング特論
Title　Advanced Study of Maketing
科目区分　M　産業・経営を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	坪井　明彦（ツボイ　アキヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

今日の地域は、地域間競争が進み今まで以上に、消費者や観光客、住民、企業などから選択してもらうことが重要になっています。そのためには、顧客に自社の製品・サービスを選んでもらうための活動、すなわち、マーケティングの理解が不可欠です。本講義では、企業のマーケティング活動のケースの理解とディスカッションを通して、次の4点を目的としています。①企業の対市場活動としてマーケティングを位置づけ、その戦略策定における視点や枠組みについて理解する。②消費者意思決定プロセスの内容とマーケティング・リサーチの手順について理解する。③製品、価格、流通チャネル、プロモーションというマーケティング・ミックスの詳細を理解する。④脱コモディティ化の手段であるブランド構築をはじめとして、マーケティングの今日的課題と新たな展開について理解する。

達成目標

1.企業活動についての新聞や雑誌の記事、ニュース等をマーケティングの視点から整理・理解できるようになる
2.自身が属する組織の活動について、マーケティングの視点から考察し、実践できるようになる

スケジュール

第 1回	イントロダクション	評価方法、講義の進め方の説明
第 2回	マーケティングを学ぶ	市場の創造、技術とｺﾝﾃｸｽﾄ、ﾛﾝｸﾞｾﾗｰ化への対応、脱ｺﾓﾃﾞｨﾃｨ化への対応
第 3回	競争戦略	ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ・ﾗｲﾌｻｲｸﾙ、市場地位、競争対応戦略
第 4回	ｾｸﾞﾒﾝﾃｰｼｮﾝとﾀｰｹﾞﾃｨﾝｸﾞ	ｾｸﾞﾒﾝﾃｰｼｮﾝの意義と基準、ﾀｰｹﾞﾃｨﾝｸﾞの５つのパターン
第 5回	ポジショニング	STP、知覚マップ、ポジショニングと持続的競争優位
第 6回	消費者行動	購買意思決定プロセス、内部情報探索、外部情報探索、態度、関与
第 7回	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・ﾘｻｰﾁ	マーケティング・リサーチ・プロセス、因果的リサーチ、仮説の作り方と検証
第 8回	新製品開発	製品コンセプト、差別化、製品ラインナップ、新製品開発の手順
第 9回	価格戦略	価格決定の3大要素、価格管理、価格に対する消費者の異質性
第10回	流通チャネル戦略	直接流通、間接流通、流通チャネルの特徴を見る3つの視点、チャネル・パワー
第11回	ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ	コミュニケーション・ミックス、プッシュ戦略とプル戦略
第12回	ブランド構築	ブランド要素とコミュニケーションの重要性、ブランド拡張
第13回	サービス・マネジメント	顧客満足、サービス・デリバリーシステム、インターナル・マーケティング
第14回	経験価値マーケティング	経験価値、経営哲学、従業員教育、従業員満足、経験価値共創
第15回	ｳｴﾌﾞ・ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ	ﾄﾘﾌﾟﾙﾒﾃﾞｨｱ、Eｺﾏｰｽ、ｵﾑﾆﾁｬﾈﾙ戦略とO2O、ｵﾝﾗｲﾝ・ｺﾐｭﾆﾃｨ

教科書・参考文献

教科書　青木幸弘編［2015］『ケースに学ぶマーケティング』有斐閣

参考書　適宜、指示します。

授業外での学習

毎回、テキストの当該箇所を読んで、章末の課題をやった上で授業に出席してください（予習3時間）。授業後は、授業中に提示された資料を確認し、学習内容の定着を図ること（復習1時間）。

評価方法

毎回の授業への貢献度（毎回の課題の発表、他の人の発表に対する質問・意見など）100％で評価します。評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、発表内容や他社の発表に対して、具体例を挙げた考察ができるかとする。

履修上の注意

毎回、事前に課題をやった上で出席してください。授業では、ディスカッションを重視します。

科目名　行政史特論
Title　Advanced Study of Administrative History
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師	爲我井　慎之介（タメガイ　シンノスケ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

19世紀以降、主要諸国ではいわゆる「市場の失敗」によって積極国家化が進んでおり、専門性・技術性に優れる行政府の役割が大きくなっている。一方、1970年代のオイルショックを機に、広く行政府に対する改革志向が強まると、わが国を含む主要諸国では「小さな政府」化に向けた取り組みもまた進められている。それらの改革は、時間軸に沿って連続しており、個々に完結する事象として捉えることがかなり難しい。

かような観点から、この講義では、もっぱらわが国の行政制度や行財政に関する動態を通史的に理解することに主眼を置き、特に明治期以降の日本行政史について時系列的・体系的に検討しつつ議論を深める。分権改革の効果や課題などにあっては、自治体（埼玉県越谷市）での勤務実績を有する担当教員の実務経験を活かし、実例を基に解説する。授業を通じて、現代日本の行政を考察する際に求められる歴史的認識を醸成していきたい。

達成目標

近現代における日本行政の史的変遷を丁寧に追うことで、わが国の行政制度や行財政に関する動態を通史的に理解し、論じることができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス（講義概要、評価方法、履修上の注意など）
第 2回　「行政史研究」の目的と可能性
第 3回　日本行政史の輪郭
第 4回　歴史的視点から見た現代日本の行政
第 5回　近代国家化に向けた行政機構
第 6回　内閣制度と帝国議会
第 7回　政党内閣期における統治構造の形成と展開
第 8回　戦時体制と行政の中央集権化
第 9回　戦後復興と第一次臨時行政調査会による行革
第10回　第二次臨時行政調査会と中曽根行革
第11回　55年体制の終焉と中央省庁再編・構造改革・分権改革
第12回　行財政整理と行財政改革
第13回　近現代の社会変化と衛生行政
第14回　宗教行政の形成と展開
第15回　まとめ（総括授業）

教科書・参考文献

教科書　『日本行政史』笠原英彦編、慶應義塾大学出版会、2010年

参考書　『日本行政の歴史と理論』笠原英彦・桑原英明編、芦書房、2004年
『政治学・行政学の基礎知識[改訂第4版]』堀江湛・加藤秀治郎編、一藝社、2021年

授業外での学習

①活発な討論に向けて教科書の該当章を事前に通読し、内容を大まかに理解しておく。報告を担当する場合、報告用資料（WordやPowerPoint等によるレジュメ）を作成する（2時間 / 回）。
②講義後、教科書の該当章を精読する。報告を担当した場合、Word等で小レポートを作成する（2時間 / 回）。

評価方法

・評価方法は、平常点100%。平常点の内訳は、報告60%、討論の内容・講義への貢献度20%、小レポート20%を基本とする。
・評価基準は、「講義への主体性」と「達成目標に掲げる趣旨に沿った論述ができていること」とする。

履修上の注意

①集中講義形式により授業を行うので、開講日に注意すること。欠席の際は教員に直接連絡すること。
②第5回以降、各履修者の報告（担当章の要約等）を基に討論を進める予定である。その際、報告者は個々の報告内容を報告用資料及び小レポートに取りまとめ、指定の方法により提出すること（報告・小レポートの回数は履修者数に応じて調整します。その他詳細については、履修者の確定後、担当教員から別途案内します）。

科目名　行政法特論
Title　Advanced Study of Administrative Law
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　山田　真一郎（ヤマダ　シンイチロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

行政法学の観点から、さまざまな課題を分析し、また解決策を提示する力を身につけることを目標とする。それには、行政法の知識、理論を習得するのみならず、体系的見通しや関連付けの視点が必要である。本授業では、基本的な教科書を用いて基礎的知識・理論の習得を図りながら、最新判例や最新の学説動向などにも徐々に検討を加えていく。
参加者の人数にもよるが、第１０回までは担当教員の講義が中心となる。第１１回以降は受講者に報告をして頂く。報告担当者を決めるので、担当者は各回のテーマの部分の記述を要約し、あらかじめ指定した基本判例の概要を報告することになる。

達成目標

1.行政法の重要な原理について、理解し、説明することができる。
2.社会のさまざまな事象に対し、行政法学の立場から分析考察することができる。すなわち、法学的な論点を抽出・整理し、適用あるいは応用可能な行政法の理論等を見出し、あてはめて考察することができる。
3.行政法的アプローチが可能な最近の社会事象について、自分なりに分析を試みることができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　講義概要、スケジュール、評価方法等
第 2回　講義（１）基礎理論（法律による行政の原理、一般法原理）と基本判例
第 3回　講義（２）行政基準をめぐる問題と基本判例
第 4回　講義（３）行政行為をめぐる問題と基本判例
第 5回　講義（４）行政行為の取消し・撤回をめぐる問題と基本判例
第 6回　講義（５）行政行為の裁量をめぐる問題と基本判例
第 7回　講義（６）他の行政活動形式をめぐる問題と基本判例（行政指導、行政契約）
第 8回　講義（７）他の行政活動形式をめぐる問題と基本判例（行政計画）
第 9回　講義（８）行政上の義務履行確保をめぐる問題と基本判例
第10回　講義（９）行政事件訴訟及び国家賠償をめぐる問題と基本判例
第11回　判例研究報告（１）総論の行政基準、行政行為、行政指導に関して受講生からの報告発表
第12回　判例研究報告（２）総論の行政裁量、義務履行確保等に関して受講生からの報告発表
第13回　判例研究報告（３）救済法の行政事件訴訟に関して受講生からの報告発表
第14回　判例研究報告（４）救済法の国家賠償に関して受講生からの報告発表
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　櫻井敬子・橋本博之『行政法』〔第６版〕（２０１９年、弘文堂）

参考書　適宜指示する。

授業外での学習

新聞やTV等のマスメディアでは、様々な事件が報道されている。その中には、行政法に関連する事件も多い。受講生は日々の報道に関心を持ち情報を収集し自ら考えることが求められる。一コマ予習１時間、復習３時間。

評価方法

評価方法は、講義中の発言（３０％）、討論内容（３０％）、個別報告（４０％）により総合的に判断して評価する。
評価基準は、指定された項目に関する発表や討論において自身の見解を明確に示せるか等、である。

履修上の注意

講義の理解を深めるために、適宜新聞記事等を具体的な事例を参照する。
各自においても新聞記事等に留意すること。

科目名　現代政治学特論
Title　Advanced Study of Contemporary Politics
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	増田　正（マスダ　タダシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本講義では、今日世界的に注目を集めている政治的テーマであるポピュリズムについて検討し、徹底的に議論する。ポピュリズムに関する多数のテキストを読んでポピュリズムに関する理解を深める。
本講義では、履修者一人当たり2回程度の（内容に関する要約と意見・コメントを加えた）報告を通して、教員と参加者全員で活発に議論する。講義には、主体的な参加が求められる。

達成目標

最新の出版物や時事問題の議論等を通して、各国の新しい政治・行政動向に積極的に触れ、現代政治学とその適用範囲である現代政治に関する理解を深める。比較政治学的な視点に立ち、各国の現代政治過程を単に追認するばかりではなく、理論的根拠をもって、政治現象を客観的に解釈できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　「ポピュリズムとは何か」水島治郎
第 3回　「欧州ポピュリズム」庄司克宏
第 4回　「ポピュリズム化する世界」国末憲人
第 5回　報告①及び研究発表
第 6回　「ポピュリズムを考える」吉田徹
第 7回　「ポピュリズム」薬師院仁志
第 8回　「ポピュリズムと欧州動乱」国末憲人
第 9回　「民主主義の内なる敵」ツヴェタン・トドロフ
第10回　報告②及び研究発表
第11回　「ポピュリズムとは何か」ヤン・ヴェルナー・ミュラー
第12回　「日本型ポピュリズム」大嶽秀夫
第13回　「ポスト・デモクラシー」コリン・クラウチ
第14回　「エマニュエル・マクロン」アンヌ・フルダ
第15回　報告③及び研究発表

教科書・参考文献

教科書　①水島治郎『ポピュリズムとは何か』 中公新書 2016、②庄司克宏『欧州ポピュリズム』ちくま新書 2018、③ヤン・ヴェルナー・ミュラー『ポピュリズムとは何か』岩波書店 2017。
参考書　シラバス掲載の書物すべて

授業外での学習

毎回、テキストを事前に読み、必要に応じて下調べを行い、予習を2時間行ってから問題意識を持ちながら講義に参加すべきである。また、講義後には必ず2時間復習することが望ましい。

評価方法

平常点（100％）、期末試験（0％）。平常点は、理論的根拠をもって政治現象を客観的に理解するために、履修者が主体的に関与すべき個別報告（報告①40％+報告②40％）、質疑・討論等（20％）のパフォーマンスによって総合的に評価する。報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答にはそれぞれ1分以上の

履修上の注意

指定された教科書（3冊）を必ず準備し、講義前に読んでおくこと。いずれか1冊についてパワーポイントによる報告を求める。

科目名　現代ヨーロッパ政治特論
Title　Advanced Study of Contemporary Politics in Europe
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	吉武　信彦（ヨシタケ　ノブヒコ）	
		E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本講義は、ヨーロッパの中でも特に北欧諸国（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）に注目し、その第二次世界大戦後の外交政策を国内環境と国際環境の両面から検討する。

第二次世界大戦後、北欧諸国は地域協力を発展させ、冷戦といわれる厳しい国際環境にもかかわらず地域の安定を確保すると同時に、国際社会においても活発な外交を展開してきた。人口の点では、北欧５ヵ国は合計してもわずか2500万人にしかならない小規模な国々であるが、国際関係においてなぜ大きな発言力、影響力を行使できるのであろうか。また、21世紀を迎えた現在、北欧諸国は外交上いかなる問題に直面しているのであろうか。これらの問題を考えるために、英語文献を輪読し、議論したい。必要に応じて、日本語文献も取り上げる。

達成目標

本講義を通して３つの目標を達成する。（１）北欧諸国の政治・外交について理解を深め、自分自身で情報収集、分析、評価ができるようになる。（２）そのための手段として日本語のみならず、英語の専門書も読みこなせるように英語力を向上させる。（３）輪読では、ある程度の分量の英文を要約し、報告できるようになる。

スケジュール

第 1回	講義の概要説明		講義目的、目標、スケジュール、成績評価等の説明
第 2回	現代ヨーロッパ政治入門		参考文献、資料等の紹介
第 3回	北欧とは何か		北欧地域の特徴の整理
第 4回	日本から見た北欧		日本・北欧関係の歴史（１）第二次世界大戦前
第 5回	日本から見た北欧		日本・北欧関係の歴史（２）第二次世界大戦後
第 6回	北欧の政治・外交	（１）	英語文献の輪読
第 7回	同上	（２）	同上
第 8回	同上	（３）	同上
第 9回	同上	（４）	同上
第10回	同上	（５）	同上
第11回	同上	（６）	同上
第12回	同上	（７）	同上
第13回	学生による事例研究	（１）	関心あるテーマに関するプレゼンテーション
第14回	同上	（２）	同上
第15回	まとめ		

教科書・参考文献

教科書　Anders Widfeldt, Extreme Right Parties in Scandinavia (London: Routledge, 2015)などの候補から、履修者と相談して最終的に決定する。

参考書　拙著『日本人は北欧から何を学んだか』（新評論、2003年）。共編著『北欧・南欧・ベネルクス』（ミネルヴァ書房、2011年）。共編著『映画のなかの北欧』（小鳥遊書房、2019年）。

授業外での学習

報告を担当する者以外も輪読する文献の章を必ず事前に読んでくること（予習、週2時間）。また、復習も行うこと（週2時間）。学期の終わりに行う各自のプレゼンテーションに備えて早めにテーマ（北欧に関して自由に設定）を決め、準備をすることもお願いしたい。

評価方法

輪読時の口頭報告（50％）・事例研究のプレゼン（50％）で成績をつける。前者は、達成目標（２）、（３）にあるように日本語、さらに英語の文献も読みこなし、理解できているかをチェックする。後者は、達成目標（１）の通り、北欧諸国について理解を深め、情報収集、分析、評価ができているかをチェックする。

履修上の注意

講義を履修するからには、講義のテーマに関心をもち、主体的に参考文献を読むことが重要である。第2回目の講義で、詳細な参考文献表を配布する。
学期の終わりには各自の関心テーマに関してプレゼンテーションを行ってもらう。
毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。

科目名　公共政策特論
Title　Advanced Study of Public Policy
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　公俊（サトウ　キミトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

この講義は受講生が公共政策に関する基礎的な知識を獲得し、公共政策を分析する上で重要な概念を理解し、その上で政策分析能力を高めることを目的とする。講義内容は「公共政策の基礎概念」、「政府の役割」、「公共政策の構造」、「政策分析演習」から成る。それぞれについて制度的・理論的理解を深め、具体的な事例の分析を積み重ねることにより、政策分析能力の向上を目指す。

達成目標

以下の2点を目的とする。
①公共政策を分析する際に重要となる制度、理論等を身に付ける。
②政策分析能力を身に付ける。

スケジュール

第 1回　ガイダンス：講義の概要、評価の方法、文献の紹介
第 2回　公共政策の基礎概念①：公共とは、政策とは
第 3回　公共政策の基礎概念②：公共の利益、市場と政府
第 4回　政府の役割①：所得再分配
第 5回　政府の役割②：市場の失敗、公共財、外部性
第 6回　政府の役割③：経済安定化と財政政策
第 7回　政府の役割④：経済安定化と金融政策
第 8回　中間試験
第 9回　公共政策の構造①：政策体系、目的と手段
第10回　公共政策の構造②：政策課題の類型、政策課題の発見
第11回　公共政策の構造③：政策手段
第12回　政策分析演習①：社会を対象にした事例研究
第13回　政策分析演習②：行政を対象にした事例研究
第14回　政策分析演習③：政策評価
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　講義中に指示する。

参考書　講義中に指示する。

授業外での学習

履修者はあらかじめ指定する文献を読み講義に臨むこと（2時間）。また各回の担当者はレジュメにまとめ報告をし、討論の進行を行うこと。授業後はきちんと復習し、講義の内容を理解すること（2時間）。

評価方法

評価方法：口頭による中間試験（30％）、口頭による期末試験（70％）による。
評価基準：達成目標の①に関しては、知識の定着率によって評価を行う。達成目標の②に関しては、設問に対して適切な知識を用いているか及び結論を論理的に導くことができているかにより評価を行う。

履修上の注意

特になし。

科目名　公共哲学特論
Title　Advanced Study of Public Philosophy
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	福間　聡（フクマ　サトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

公共哲学・倫理学の文献を読み解くと共に、それらの理論がどのように現実社会の諸問題に適用できるのかについて、本講義では探求する。今年度はジョン・ロールズの正義構想についての解説書である、Daniel Chandler, Free and Equal: What Would a Fair Society Look Like?(Penguin Books Ltd 2024）を基本テキストとし、受講生と共にロールズの正義論の変遷と現実社会への適用可能性について考察する。①ロールズ正義論の基本概念について説明できるようになり、②ロールズの正義構想が現実社会において適用可能であるためには、どのような発展や修正が必要であるのかについて、自らの見解を持てるようになることを目的とする。

達成目標

ロールズの正義論にまつわる諸問題を理解し、自分の見解をまとめることができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション：講義概要・スケジュール
第 2回　What's Fair?
◎公正であるとは何であるのかについて検討する。
第 3回　A New Social Contract
◎新たな社会契約とは何であるのかについて検討する。
第 4回　Rawls and His Critics
◎ロールズの正義論に対する批判を検討する。
第 5回　Freedom 1
◎ロールズが擁護する自由とはなんであるのかについて検討する。
第 6回　Freedom 2
◎ロールズが擁護する自由とはなんであるのかについて検討する。
第 7回　Democracy 1
◎ロールズが擁護する民主主義とは何であるのかについて検討する。
第 8回　Democracy 2
◎ロールズが擁護する民主主義とは何であるのかについて検討する。
第 9回　Equality of Opportunity 1
◎ロールズが擁護する機会の平等とは何であるのかについて検討する。
第10回　Equality of Opportunity 2
◎ロールズが擁護する機会の平等とは何であるのかについて検討する。
第11回　Shared Prosperity 1
◎ロールズが擁護する財の再分配とは何であるのかについて検討する。
第12回　Shared Prosperity 2
◎ロールズが擁護する財の再分配とは何であるのかについて検討する。
第13回　Workplace Democracy 1
◎職場における民主主義の可能性について検討する。
第14回　Workplace Democracy 2
◎職場における民主主義の可能性について検討する。
第15回　まとめの議論

教科書・参考文献

教科書　Daniel Chandler, Free and Equal: What Would a Fair Society Look Like?(Penguin Books Ltd 2024）
参考書　適宜指示します。

授業外での学習

輪読形式の講義なので、担当者はレジメ、担当者以外は輪読箇所についてのコメントを用意することが必須となる(予習3時間、復習1時間)。

評価方法

平常点で評価する(100%）。平常点は、レジメやコメント、または議論において、ロールズの正義論にまつわる諸問題をどれほど理解し、自分の見解をまとめているかを評価の基準とする。

履修上の注意

学部で関連科目（法哲学、公共哲学、倫理学、社会思想、等）の講義を履修していることが望ましい。また教科書と関連する英語文献を読むこともある。意欲のある受講生を歓迎する。Teams等で資料を配付するので、閲覧やダウンロードできる機材が必要となる。

科目名　国際交流史特論
Title　Advanced Study of History of International Exchange
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　稲葉　千晴（イナバ　チハル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本講義は、国と国との間の交流の歴史に注目する。特に20世紀前半のヨーロッパ、アジア、アフリカ、アメリカ、オセアニアといった地域内の交流、およびそうした地域を越えた世界的な交流に着目したい。組織間の交流というよりは、特定の個人がかかわる交流のほうがわかりやすいので、そうした交流を取り上げていきたい。

たとえば杉原千畝を含むホロコーストからユダヤ人を救った人々(Righteous among the Nations)である。世界中で27000人以上がイスラエル政府から表彰されているが、一人一人のストーリーを、Yad Vashemというイェルサレムにあるホロコースト記念館のホームページで読むことができる。シンドラーなどの著名な人物に関しては何冊も本が出ている。こうした人物に関する記録を英語で読みながら、交流の重要性を理解していく。日本語の文献もあわせて読んでいきたい。

達成目標

本講義を通して、国際交流の歴史について理解を深め、一国の歴史を学んだだけではわからない事象を理解できるようになることを目標とする。そのための手段として、簡単な英文を読みこなせるように英語力の向上もめざす。輪読では、好きな人物を見つけてもらい、ホームページに掲載されている英文を要約し、報告できるように指導する。以上の作業を踏まえ、講義後半では各自の関心テーマに関して報告を行ない、レポートを作成する。

スケジュール

第 1回	講義の概要説明	講義目的、目標、スケジュール、成績評価等について説明する。
第 2回	ユダヤ人とは？	ユダヤ人とはどのような人たちかを概観する。
第 3回	ホロコーストとは？	ナチス・ドイツが行ったユダヤ人大虐殺について概観する。
第 4回	有徳の人とは？	ホロコーストからユダヤ人を救った人々について概観する。
第 5回	杉原千畝	リトアニアで難民にヴィザを発給して6千人を救った。
第 6回	オスカー・シンドラー	ポーランドの古都クラクフで1100名のユダヤ人を救った。
第 7回	ラオル・ヴァッレンベリ	ハンガリーのブダペストで10万人のユダヤ人を救った。
第 8回	アンネ・フランクを救った人々	オランダのアムステルダムで屋根裏部屋に隠れるアンネ一家を支援した。
第 9回	英語で読む有徳の人①	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第10回	英語で読む有徳の人②	Yad Vashemのホームページから選んで英語を要約する。日本語でもよい。
第11回	英語で読む有徳の人③	同　上
第12回	英語で読む有徳の人④	同　上
第13回	英語で読む有徳の人⑤	同　上
第14回	有徳の人に関するプレゼンテーション	パワーポイントで一人15分程度で発表する。
第15回	まとめ	

教科書・参考文献

教科書　稲葉千晴『ヤド・ヴァシェームの丘に：ホロコーストからユダヤ人を救った人々』（成文社、2020年）、愛知県教育委員会編『杉原千畝と20世紀の世界・日本・愛知』稲葉千晴監修（非売品、2020年）

参考書　ｼﾓﾅｽ･ｽﾄﾚﾙﾂｫｰｳﾞｱｽ『第二次大戦下リトアニアの難民と杉原千畝』赤羽俊昭訳稲葉千晴監修（明石書店、2020年）、ﾓﾙﾃﾞｶｲ･ﾊﾟﾙﾃﾞｨｰﾙ『ホロコーストと外交官』（人文書院、2015年）他

授業外での学習

ホロコーストからユダヤ人を救った人々に関する映画やビデオを視聴する（１週あたり４時間）。たとえば「スギハラチウネ」「シンドラーのリスト」「戦場のピアニスト」「アンネの日記」それ以外にも多くの映画がある。

評価方法

毎回の出席を重視する。3分の1以上の欠席は、履修放棄とみなす。英文（あるいは日本語文献）読解・プレゼンテーション（50％）、レポート（50％）を総合して成績をつける。
プレゼンでは、パワーポイントを使いこなし、ユダヤ人を救った人を一人選び、その人物に関して聴講者にわか

履修上の注意

講義を履修するからには、講義のテーマに関心をもち、主体的に参考文献を読むことが重要である。随時必要な文献に関する情報を提示する。

科目名　政策評価特論
Title　Advanced Study of Policy Evaluation
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　徹（サトウ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

・本講義では、政策評価の理論的枠組みを提示した上で、政府または自治体の政策評価又は行政評価システムに焦点を当て、今後めざすべき“評価を核とした行政経営モデル”を明らかにするとともに、その制度デザインや機能要件について考察する。さらに、近年、政府や自治体でも推進されているEBPM（Evidence-Based Policy Making）、すなわち「エビデンスに基づく政策立案」についても理解を深める。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて講義する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・政策評価および行政経営の基礎理論を修得する。
・事例研究を通じて、多様な政策評価の技法とその実態について理解する。
・政策評価システムの制度設計や機能要件について自身の考えを述べることができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（講義概要、スケジュール、テキスト、成績評価、注意事項等）
第 2回　政策評価とは何か　政策の構成要素、政策体系、政策評価と行政評価、中央政府の政策評価、評価基準
第 3回　政策分析（Policy Analysis）（1）費用効果分析、費用便益分析、現在価値、割引率
第 4回　政策分析（Policy Analysis）（2）公共事業評価への適用事例の分析
第 5回　プログラム評価（Program Evaluation）（1）セオリー評価、ロジックモデル、プロセス評価
第 6回　プログラム評価（Program Evaluation）（2）インパクト評価、ランダム化比較試験（RCT）
第 7回　業績測定（Performance Measurement）（1）評価指標の開発動向、評価指標の問題点、評価指標の体系
第 8回　業績測定（Performance Measurement）（2）PDCAからCAPDへ、目標達成度、問題発見、要因分析
第 9回　地方自治体における行政評価の現状と課題(1)　評価制度の導入背景、事務事業評価と政策・施策評価、外部評価
第10回　地方自治体における行政評価の現状と課題(2)　成果指標の設定、予算編成への活用、職員の意識改革など
第11回　EBPM（エビデンスに基づく政策立案）(1)政策立案・政策評価の実態
第12回　EBPM（エビデンスに基づく政策立案）(2)EBPMとロジックモデル
第13回　EBPM（エビデンスに基づく政策立案）(3)ロジックモデルの事例研究
第14回　EBPM（エビデンスに基づく政策立案）(4)政策の立案・評価とロジックモデル
第15回　事例研究報告：自治体の政策評価と行政経営のケーススタディ、プレゼン＆質疑応答

教科書・参考文献

教科書　佐藤徹編『エビデンスに基づく自治体政策入門 - ロジックモデルの作り方・活かし方』公職研

参考書　佐藤徹『創造型政策評価 - 自治体における職場議論の活性化とやりがい・達成感の実現』公人社
Joseph S.Wholey, Harry P.Hatry, Kathryn E.Newcomer（2004）、Handbook of Practical Program E

授業外での学習

当該授業の資料を事前に読んでおくこと。また、ふだんから新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に公共政策や地域政策に関する情報の収集に努めること（2時間）。授業後は、必ず配布資料やノートに目を通し、学習内容の定着を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、平常点は最終回の事例研究報告（60％）とふだんのディスカッションにおける発言等（40％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

・受講意志のある者は第1回目の講義に必ず出席すること。また、講義で使用する資料の入手方法については講義の中で指示する。
・最終回の事例研究報告では受講者自身が実際に関わっている政策評価事例、あるいは受講者が関心の高い政策評価事例について自ら調査し報告してもらい、質疑応答を行う。

科目名　地方財政特論
Title　Advanced Study of Local Public Finance
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	中村　匡克（ナカムラ　タダカツ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

周知のとおり、今日の日本の財政は非常に多くの問題を抱えています。問題が生じている原因を理解し解決策を探るためには、制度や実態を分析しようとする伝統的な財政学や地方財政論の知識だけでは十分ではありません。政治家や官僚、利益団体、有権者といった経済主体の意思決定とその相互作用、また集合的意志決定システムの分析なしにはなし得ません。そこで本講義では、政治経済学の一分野である公共選択論の考え方について学びつつ、財政ならびに地方財政、さらにはそれらと表裏一体の関係にある公共政策について考えていきます。

達成目標

（１）国・地方自治体の財政の制度・実態について理解し、問題点と解決策について議論することができる。
（２）公共選択の視点をもって、国と地方自治体の財政およびそれらと表裏一体の関係にある公共政策について考えることができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　市場における競争の重要性
第 3回　市場の失敗と政府の役割
第 4回　公共財の理論とクラブ財の考え方
第 5回　集合的意思決定の理論
第 6回　地方分権論
第 7回　再分配政策
第 8回　景気決定メカニズムと景気対策
第 9回　財政肥大化の要因
第10回　政治家や有権者の合理的選択行動
第11回　官僚の合理的選択行動
第12回　レントシーキング活動
第13回　課税のあり方
第14回　新しい公共経営の考え方
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　関連するテキストの中から、履修者と相談して決定します。

参考書　ヒルマン, アリエ・L（2006）『入門財政・公共政策』勁草書房 / 川野辺・中村（2013）『テキストブック公共選択』勁草書房 /『日本経済研究』『財政研究』『公共選択』『計画行政』など

授業外での学習

予習（２時間）と復習（２時間）をしっかり行うこと。
指定の教科書や参考書、紹介された書籍・論文を読み、必要に応じて自分なりのノートを作成してください。

評価方法

【評価方法】講義に対する取り組みや理解度から総合的に評価（100％）
【評価基準】地方財政の制度，課題，解決の方向性ならびに公共選択論の考え方について，他者にわかりやすく説明できる程度に理解できる

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を必要とします。したがって、これらの基礎知識を修得できていない場合は、学部の講義や自習で補うことが必要となります。

科目名　地方政治史特論
Title　Advanced Study of Local Government and History
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
非常勤講師　吉田　龍太郎（ヨシダ　リュウタロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本講義では、近代から現代にかけての日本の地方政治史を概観する。地方統治における政治的側面、特に、政党の中央地方関係に焦点を当てながら、学術文献を輪読して政治学・政治史学の分析枠組みを習得するとともに、群馬・高崎とその近域に関連する活字化された歴史的資料も読み解いていく。

履修者は、明治維新以降の近現代日本の政治社会がどのように成立・展開したのかを考え、自分なりの評価を加え、それによって、今後の日本政治の展望を考える手がかりを見出していく。

達成目標

①近現代日本の地方政治史の流れを時系列的に理解する。
②過去の日本の政治社会の諸問題の因果関係について実証的かつ規範的に深く理解し、現代の課題解決へ向けて考える力を養う。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　明治期の日本政治と地域・概論
第 3回　明治期の民権運動と佐久
第 4回　大正・昭和戦前期の日本政治と佐久①
第 5回　大正・昭和戦前期の日本政治と佐久②
第 6回　昭和戦後期の「保守–革新」対立の形成過程と佐久
第 7回　昭和戦後期「革新」政党と地域・概論
第 8回　昭和戦後期「保守」政党と地域・概論
第 9回　昭和戦後期の日本政治と群馬県政①
第10回　昭和戦後期の日本政治と群馬県政②
第11回　昭和後期の日本政治と群馬・高崎①
第12回　昭和後期の日本政治と群馬・高崎②
第13回　平成期の日本政治と群馬・高崎①
第14回　平成期の日本政治と群馬・高崎②
第15回　平成期の日本政治と群馬・高崎③

教科書・参考文献

教科書　指定しない。必読文献や資料は講義中に提示・配布する。

参考書　・井出亜夫・竹内桂・吉田龍太郎 編 『井出一太郎回顧録』（吉田書店、2018年）。
・中島政希『戦いなければ哲学なし：中島政希回想録』（政党政治研究所、2016年）。

授業外での学習

授業前には、指定文献や関連文献・資料等を読み、これまでに自分が接してきた情報と併せ、疑問点を意識しておく（3時間）。授業後には、新たに接した情報や残された疑問点について、図書資料や電子資料を用いて自分なりに調べ、自身の考えを書きとめておく（1時間）。

評価方法

評価方法：授業参加(授業中の発言内容・参加姿勢・アクションペーパーなど）：100%
評価基準：本授業で取り上げる文献を読了し、そこに表れた地方政治史上の出来事の因果関係を正確に理解し、自らの分析視角によってその意味付けを行うことができているか。

履修上の注意

普段から政治・社会問題とその歴史的背景に関心を持ち、情報に接し、他者・先人達の言葉を参照しながら、自分の言葉で考える習慣をつけておいてください。

科目名　法学特論
Title　Advanced Study of Law
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	鈴木　陽子（スズキ　ヨウコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

本講義では、地域政策を考えるための法学を学ぶことを目的とする。
法とは何か、そして法によって守られるものとは何かという問題について、平等や権利に関する諸問題から考えていくために前半は講義形式で進める。その上で受講生による学術論文の読解や判例研究などの報告を通じて、法を解釈する上で必要な権利保障の原理や権利をめぐる学術上の問題を踏まえ、具体的な問題について検討していく。

達成目標

（１）権利についての問題を理解する。
（２）法的思考を身につける。
（３）判例や学術論文の読解を通じ、法学の問題について理解できるようになる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　講義概要、スケジュール、評価方法等
第 2回　自由権　精神的自由　講義
第 3回　自由権　経済的自由　講義
第 4回　法の下の平等　講義
第 5回　社会権　講義
第 6回　法の下の平等　講義
　　法律時事問題（１）
第 7回　包括的基本権　講義
　　法律時事問題（２）
第 8回　憲法保障
第 9回　憲法判断の方法
第10回　違憲審査の方法
第11回　判例研究報告①
第12回　判例研究報告②
第13回　判例研究報告③
第14回　判例研究報告④
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　特に指定せず、講義内において指定または配布する.

参考書　講義中適宜指示する。

授業外での学習

指定された資料などを読み、自身の報告時にはレジュメをまとめてくること（２時間）
演習内で指示された課題に取り組むこと（２時間）

評価方法

評価方法は、講義中の発言、討論内容（60％）個別報告（40％）により評価する。
評価基準は 、指定された判例や論文についてどのような権利が問題となっているのか報告する。またその問題について自身の見解が示されていること、また討論内容について自身の見解を示すことができれば満点の80点を

履修上の注意

学部で法学関連の科目（法学、現代の法思想、憲法、比較憲法論、行政法、民法、法言語学など）を履修していることが望ましいが、法学を学んでいない受講生も歓迎する。なお本講義の実施形態は受講生と相談の上決定する。

科目名　民法特論
Title　Advanced Study of Civil Law
科目区分　M　行政・政治を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	金光　寛之（カネミツ　ヒロユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

私たちの生活の様々な場面で民法は機能している。このことを具体的事例を詳細に検証することにより詳らかにする。最終的には法政策を担える力をつけるため、講義では外国文献を取り扱い日本と諸外国との比較法的研究を行う。

達成目標

外国文献を読み日本と外国ではどのような概念が異なるか、そしてその異なる概念を日本の政策でどのように活用できるようにするか詳らかにできる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　The Law of Persons
第 3回　Formalities and Consent
第 4回　Ptivity and Capacity
第 5回　The Term of a Contract
第 6回　Invalidity
第 7回　Agency
第 8回　Real and Personal Property
第 9回　Estates and Interest in Land
第10回　Leases
第11回　Securities
第12回　Nature of Tortious Liability
第13回　Capacity
第14回　Trespass
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて適宜指示する。

参考書　必要に応じて適宜指示する。

授業外での学習

（事前学習）講義レジメを授業前に熟読すること（２時間）
（事後学習）講義で紹介された資料等をよく読み理解を深めること（２時間）

評価方法

受講状況(30％）、授業中の発表(30％）、レポート報告の内容（20％）、発言等(20％）を総合的に判断して評価する。状況によっては試験も行う。
評価基準については、達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する

履修上の注意

活発な発言を期待する。

科目名　環境科学特論
Title　Advanced Study of Environmental Science
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	飯島　明宏（イイジマ　アキヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

科学技術の進歩により、私たちは便利で快適な暮らしを手に入れた。しかし、それと引き換えに様々な化学物質が環境に放出され、私たちの健康を脅かす「リスク」となっていることもまた事実である。環境分野の政策主体には、リスクの所在を明らかにするだけでなく、問題の発生から影響に至るメカニズムを科学的に理解し、問題を解決に導くためのプロセスを政策的に組み立てるスキルが求められる。本講義では、大気、水、生態の各系を対象とした環境研究の最先端を学術論文の抄読を通じて読解する。これにより、現在起きている諸問題の実態を科学的に理解し、解決のための政策を模索する力を養うことを目的とする。

達成目標

環境問題の成因について、科学的なエビデンスをもとに判断および評価を自ら行うことができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション / 講義計画、評価方法等の説明、講義の導入
第 2回　大気環境（１）/ 大気汚染防止法
第 3回　大気環境（２）/ 大気圏での化学物質の動態
第 4回　大気環境（３）/ 光化学オキシダントの高濃度化
第 5回　大気環境（４）/ PM2.5の高濃度化
第 6回　大気環境（５）/ リセプターモデルによる政策提言
第 7回　水環境（１）/ 水質汚濁防止法
第 8回　水環境（２）/ 水圏における化学物質の動態
第 9回　水環境（３）/ BODの高濃度化
第10回　水環境（４）/ 窒素化合物の高濃度化
第11回　水環境（５）/ 原単位モデルによる政策提言
第12回　生態系（１）/ 生物多様性基本法
第13回　生態系（２）/ 生物多様性の現状
第14回　生態系（３）/ 多様度指数・類似度指数による生態系評価
第15回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　指定しない

参考書　「環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書」　環境省編
各種学術論文（英語）　など

授業外での学習

講義資料として参照する学術論文（英語を含む）を事前によく読み込み、内容を把握して授業に臨むこと。また、学習の定着を図るために、ノートを作成すること。予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法

論文抄読への取り組みにより、総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

授業内に、抄読課題についてプレゼンテーションする機会を設ける。化学物質の循環に関するやや専門的な内容については、配布資料や映像資料を参照しながら十分な解説を加えるが、なるべく自主的に勉強し、理解できるように努めること。

科目名　環境経済学特論
Title　Advanced Study of Environmental Economics
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	森田　稔（モリタ　ミノル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

今日、環境問題は社会問題として全世界で注目を集めています。しかし、環境保全には費用が掛かるとともに、人々の生活において様々な影響をもたらします。本講義では、望ましい環境保全とは何か、既存の環境政策は適切か等、環境経済学の考え方を理解すると共に、皆さん自身で学んだ考えを応用できるようになることを目的とします。

達成目標

環境経済学の理論的側面を理解し、考え方や分析ツールを使いこなせるようになることを達成目標とします。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　市場と環境
第 3回　環境保全のインセンティブ
第 4回　環境価値
第 5回　費用便益分析と環境政策
第 6回　環境リストと行動
第 7回　経済成長、環境、持続可能な発展
第 8回　対立と協調
第 9回　再生不可能資源の経済学
第10回　再生可能資源の経済学
第11回　貿易と環境
第12回　気候変動の経済学
第13回　水資源の経済学
第14回　廃棄物の経済学
第15回　エネルギー経済学

教科書・参考文献

教科書　Nick Hanley, Jason Shogren and Ben White (2019) "Introduction to Environmental Economics Third Edition", OXFORD University Press.

参考書　Charles D. Kolstad (2011) "Environmetal Economics Second Edition", OXFORD University Press.

授業外での学習

毎回、講義前に指定したテキストの箇所の熟読と講義資料の準備（2時間程度）を行ってもらい、講義後は講義内容の見直し復習と課題が出た場合にはそれに取り組む（２時間程度）ことを求めます。

評価方法

試験として課す期末レポートについて、環境経済学の理論を用いて論理的に記述されているか（評価基準：50%）、分析方法が適切か（50%）で総合的に評価します。

履修上の注意

本講義では、皆さんが作成した報告資料を踏まえて、講義を進めていきます。よって、事前準備をきちんと行い、講義に参加するようにしてください。

科目名　教育行財政特論
Title　Advanced Study of Education Administration and Finance
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	吉原　美那子（ヨシハラ　ミナコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

教育行財政研究は、歴史を踏まえた理論的研究から現代の教育改革と結びつく実践性の高いもの、諸外国との比較など非常に幅広い。その中でも本授業では「地方教育行政改革」、「学校のガバナンス」、「教育の準市場化・民営化」に焦点を当て、理論研究から実践研究までを扱いながら論点を整理し、教育行財政研究と教育改革の問題を深めていく。そして、今日の教育における公共性を再考しグローバル化が進み社会が多様化する中で、教育における公共性のもつ意味が変容しつつあることを確認していく。

授業は、講義と輪読、討論を交互に織り交ぜながら進めていく。

達成目標

１．教育と教育行政の基本原理を捉えた上で教育行政学の研究手法を学び、現代の教育制度や教育改革の動向を客観的かつ批判的に分析することができる。
２．自らの研究や関心に照らし合わせながら、今日の教育課題について考察することができる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス:講義の進め方や評価方法の確認、教育時事について語る
第 2回　教育行財政研究の基礎① 学習、教育、学校教育の基礎概念
第 3回　教育行財政研究の基礎② 教育の公と私、教育権、教育の公共性
第 4回　教育行財政研究の基礎③ 教育の法整備
第 5回　教育行政組織の基本原則と構造② 教育財政概説
第 6回　教育行政組織の基本原則と構造② 海外の教育行財政
第 7回　教育政策の国際的な動向① 国際機関のコンピテンシー研究
第 8回　学校ガバナンス① 学校体系及び学校管理・運営の基礎
第 9回　学校ガバナンス② 地方創生施策と学校
第10回　教育政策の国際的動向② 海外は日本の教育、学校をどうみているか
第11回　教育政策の国際的動向③ 新自由主義と教育
第12回　事例研究とディスカッション①（テーマは講義を進めて行く中で決定）
第13回　事例研究とディスカッション②
第14回　事例研究とディスカッション③
第15回　総括：レポートに向けてのディスカッション

教科書・参考文献

教科書　・村上祐介・橋野晶寛(2020)『教育政策・行政の考え方』有斐閣

参考書　・必要に応じて紹介する。

授業外での学習

・授業前にあらかじめ教科書を読んでおき、指定のシートを作成する。また指定した論文もしくは文献をあらかじめ熟読しておくこと。事例研究では履修者によるプレゼンテーションによって進めるので、各自担当箇所を準備しておくこと。（以上２時間）授業後は、振り返りレポートを作成すること。（２時間）

評価方法

・評価方法は、輪読のレジュメが30%、事例研究のプレゼンテーションが40%、期末レポートが30%とする。
・評価基準について、輪読により基礎知識と研究動向の理解度を測り、プレゼンテーション及び期末レポートでは達成目標の２に照らし合わせその習熟度を測る。

履修上の注意

・講義を開始する前に、事前アンケートを実施するので、必ず提出してください。
・授業は基本的に対話形式で行うため、積極的な発言を期待する。
・履修者の関心により、講義内容が前後することもあるので留意されたい。

科目名　社会福祉特論
Title　Advanced Study of Social Welfare
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	原　史子（ハラ　アヤコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

日本の社会福祉は1980年代以降、急激な少子高齢化等の社会変動のもと、基礎構造改革、ワークフェアへの転換、地域共生社会理念の政策化など大きな変革が迫られ、社会福祉学のあり方にも変化が求められている。本講義では、そのような状況を踏まえ、改めて社会福祉学について整理したうえで、社会福祉における家族の位置づけや児童家庭福祉の現代的課題を理解し、本領域の研究に必要となる基礎的知識を修得する。

達成目標

１）社会福祉研究にあたっての基本的視点を理解できる。
２）社会福祉・児童家庭福祉政策や改革の動向を批判的に分析することができる。
２）児童家庭福祉の課題について、自身の研究に照らし合わせ考察することができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　講義概要、評価の方法、文献の紹介
第 2回　社会福祉学の特色
第 3回　社会福祉学の構造
第 4回　社会福祉学の基本的枠組（１）
第 5回　社会福祉学の基本的枠組（２）
第 6回　社会福祉の施策体系（１）
第 7回　社会福祉の施策体系（２）
第 8回　ポスト福祉国家の時代の社会福祉
第 9回　家族と社会福祉（１）
第10回　家族と社会福祉（２）
第11回　現代家族の子育てと支援（１）
第12回　現代家族の子育てと支援（２）
第13回　文献講読の振り返りと全体討議
第14回　受講者によるプレゼンテーションと議論
第15回　受講者によるプレゼンテーションと議論

教科書・参考文献

教科書　講義中に指示する。

参考書　授業において適宜紹介する。

授業外での学習

授業では、受講者が分担して指定文献の内容要約と論点整理・問題提起を行い、受講者相互のディスカッションを通して理解を深めていく。予習として、指定された文献を批判的に読み、コメントを準備すること（予習2時間）。受講後も内容の理解を深めるため、当日の概要・ポイント等を整理し復習すること（復習2時間）。

評価方法

平常点（レジュメ作成・発表、討議内容等による評価）70％、期末レポート30％の割合で評価する。合格とする評価基準は、授業内での質問や意見の内容、および、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ期末レポートの内容を評価した結果を総合し評価する。

履修上の注意

・社会福祉、児童家庭福祉の制度や支援の基本を理解した上での受講を希望する。
・主体的に関連文献を読むこと。

科目名　社会保障特論
Title　Advanced Study of Social Security
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	佐藤　和宏（サトウ　カズヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2	選択		前期

目的

社会保障は、日本の場合、社会保険・社会福祉・公的扶助・公衆衛生の4分野から構成され、社会保険中心主義をとる(1950年勧告)。本講義では、社会保障の歴史・理論・国際比較・個別政策などについて学ぶ。社会保障は、生存権を実現するばかりでなく、社会(国家)における連帯を制度的に表現したものである。どのような歴史あるいは社会構造から社会保障が生まれ、どのような役割を果たし、どのような課題があるのかを理解する。

達成目標

・社会保障が生まれてきて現に存在するに至る歴史、背景、個別制度の概要、機能や役割などを知る
・現在の社会問題から社会保障制度の在り方から理解したり、社会保障制度の問題を自分なりに考えたりする
・以上のようなことについて、論理的・具体的な形で考え、文章にすることができる

スケジュール

第 1回　総論：社会保障とは何か
第 2回　社会保障の歴史①救貧法、ビスマルク社会保険法
第 3回　社会保障の歴史②アメリカ社会保障法、ベバレッジ報告
第 4回　社会保障の歴史③社会保障勧告と日本における社会保障概念
第 5回　福祉国家①福祉国家とは何か、福祉国家の変容と現代
第 6回　福祉国家②福祉国家理論、社会保障の国際比較
第 7回　社会保障各論①公的年金
第 8回　社会保障各論②公的医療制度
第 9回　社会保障各論③公的介護保険
第10回　社会保障各論④子ども・子育て
第11回　社会保障各論⑤公的扶助
第12回　総括①日本における福祉国家化
第13回　総括②日本における福祉国家の再編
第14回　総括③日本における少子高齢化と政策的対応
第15回　総括④社会保障財政と社会保障の持続可能性

教科書・参考文献

教科書　椋野美智子・田中耕太郎『はじめての社会保障––福祉を学ぶ人へ』有斐閣．

参考書　社会福祉士養成講座編集委員会編，2019，『社会保障 第6版』中央法規出版．/ 芝田英昭・鶴田禎人・村田隆史編，2019，『基礎から学ぶ社会保障』自治体研究社．

授業外での学習

【予習】レジュメを踏まえ関連する論文・教科書・参考書などを含め予習を行うこと（2時間）
【復習】受講内容を踏まえ、学習内容の定着を図ること。日常的に新聞記事やニュース番組、ドキュメンタリー映像、映画やマンガなど授業との関わりについて考えること（2時間）。

評価方法

【評価方法】①受講状況・平常点(40%)②期末小論文（60%）
【評価基準】毎回の授業に出席すること。期末には、授業に関連するテーマを定め、小論文を提出すること。

履修上の注意

①本授業は特定の資格取得との関わりから設定されているものではないため、基本的に資格取得への対応は行わない。②授業については、文献報告・研究報告を参加者が行う。③平常点は、毎回の出欠確認およびその内容で判断する。④期末小論文は、非提出あるいは不正があった場合、単位を認定しない。

科目名　生涯学習特論
Title　Advanced Study of Lifelong Learning
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　櫻井　常矢（サクライ　ツネヤ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

本講義では、現代社会における新たな地域生涯学習システムの構造と機能にアプローチする。まず日本及び諸外国における成人教育や生涯学習の理論研究に学びつつ、その現代社会における意義と課題について整理を行う。さらに新たな地域生涯学習システムの構築に向け、地方自治体、NPO、各種団体等による国内の具体的な地域づくりの諸実践を取り上げ、その可能性と課題について検討を行う。高齢化に対応した地域再編、東日本大震災等の災害対応、団塊世代の社会参加などの現代的課題からアプローチする。

達成目標

受講生各人の研究課題に照らしながら、①現代日本の生涯学習が有する特性と課題について理解できる　②具体的な実践事例への分析を通して地域生涯学習の構造と機能について自分なりの見解を述べることができることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　イントロダクション　：講義概要・スケジュール
第 2回　生涯学習の諸理論（１）　：諸外国の「学習社会論」について
第 3回　生涯学習の諸理論（２）　：社会教育法制度解説
第 4回　生涯学習の諸理論（３）　：日本の生涯学習政策の成立過程と課題
第 5回　規制緩和・地方分権と生涯学習（１）　：民営化時代の成人の学習
第 6回　規制緩和・地方分権と生涯学習（２）　：自治体・地域再編と成人の学習
第 7回　NPOが拓く生涯学習社会（１）　：NFEとしてのNPOの教育力
第 8回　NPOが拓く生涯学習社会（２）　：社会教育施設のNPO運営
第 9回　青年の生き方とキャリアデザイン　：青年の労働と生涯学習
第10回　地域人としてのキャリアデザイン　：団塊世代の社会参加と生涯学習
第11回　地域づくりと中間支援組織の展開（１）　：NPO支援から地域コミュニティ支援へ
第12回　地域づくりと中間支援組織の展開（２）　：英国RCC分析
第13回　地域づくりと中間支援組織の展開（３）　：東日本大震災復興支援
第14回　協働のまちづくりと生涯学習　：パートナーシップ型社会と人材育成
第15回　まとめ　：これからの生涯学習社会を見据えて

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜、必要な文献等を紹介する。

授業外での学習

（事前学習）講義内で指定（配布）した資料等をよく読み、また関連する情報の収集等に取り組むこと（２時間）。（事後学習）解説した内容や配布資料を丁寧に復習し、学習内容の定着に取り組むこと（２時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（授業での取組み）及び講義中の課題や発表内容50％、期末試験50％をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点やレポート（①②）及び期末試験（①②）において講義内容を踏まえた論述ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

特になし。

科目名　障害者福祉特論
Title　Advanced Study of Welfare for the Disabilities
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	熊澤　利和（クマザワ　トシカズ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

今年度のテーマは、『disability』『disenfranchise loss』を手がかりに障害者に対する政策課題について考える。

達成目標

①地域政策学における障害者福祉の必要性について理解できる。
②障害者の意思決定支援、自立、生活支援等の課題があげられる。
③障害保健福祉領域に対する政策、施策、支援における課題を考究することができる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション
第 2回　「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える　『インペアメント』（１）
第 3回　「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える　『インペアメント』（２）
第 4回　「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える　『できないこと / なおすこと』（１）
第 5回　「障害」と「疾患」…健康の『連続性』から課題を考える　『できないこと / なおすこと』（２）
第 6回　障害者の意思決定と倫理について考える(１)-意思決定能力法（２００５）
第 7回　障害者の意思決定と倫理について考える(２)-「精神的な死」という表現
第 8回　障害者の意思決定と倫理について考える(３)-「疾患」と「病い」
第 9回　障害者の意思決定と倫理について考える(４)-障害者を排除しない社会（１）
第10回　障害者の意思決定と倫理について考える(５)-障害者を排除しない社会（２）
第11回　障害者福祉の政策課題を考える(１)-障害者運動 / 自立生活運動
第12回　障害者福祉の政策課題を考える(２)-障害者権利条約から
第13回　障害者福祉の政策課題を考える(３)-合理的配慮（１）
第14回　障害者福祉の政策課題を考える(４)-合理的配慮（２）
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　参考図書：
飯野 由里子/星加 良司/西倉 実季（2022）『「社会」を扱う新たなモード–「障害の社会モデル」の
参考書　ヴァーツラフ・ハヴェル　阿部賢一（訳）（2019）『力なき者たちの力』人文書院
立岩 真也（2018)『不如意の身体–病障害とある社会』青土社

授業外での学習

毎回の講義時に、事前学習の内容、文献を提示するので、予習（予習2時間）をして講義に望むこと。また事後学習に対しては、講義で取り上げた内容から理解が不足している部分について振り返りを行うこと（復習2時間）

評価方法

評価方法：講義期間中の課題に対する提出物（40％）　期末試験（課題レポートに変える場合もある）（60％）

評価基準：達成目標に挙げた各項目と照らし、内容の理解の反映性、分析力、表現力、論旨の構成力、参考文献

履修上の注意

障害者福祉の制度、活動内容（社会福祉関係法の規定による）を理解したうえで講義に臨んでほしい。
開講時に参考文献（リーディングリスト）を提示するので通読すること。
毎回の授業毎に受講生の報告と議論を重ねるため事前準備を要する。

科目名　スポーツ科学特論
Title　Advanced Study of Sports Science
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	田中　宏和（タナカ　ヒロカズ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

スポーツ科学は、対象を身体運動とし、人文・社会・自然科学からなる総合科学である。
本講義では、各種領域から構成されるスポーツ科学の理論を包括的に学ぶことを目的とする。

達成目標

様々なスポーツ現象の中から問題を抽出し、その様相を分析・解説することができ、さらにそれを解決させるための考えをもてるようになる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス　講義概要、スケジュール、評価方法等
第 2回　スポーツとはなにか
第 3回　スポーツ科学とはなにか
第 4回　スポーツの歴史
第 5回　政策対象としてのスポーツ
第 6回　運動部活動の現状と問題点
第 7回　総合型地域スポーツクラブの現状と課題
第 8回　ドーピングの問題性とスポーツの本質
第 9回　スポーツと政治
第10回　武道の文化性
第11回　スポーツツーリズムの現状
第12回　国民体育大会の可能性
第13回　スポーツと国籍
第14回　国際スポーツ大会のこれから
第15回　まとめ　スポーツ科学のこれから

教科書・参考文献

教科書　受講生数等に応じて適宜指示する。

参考書　受講生数等に応じて適宜指示する。

授業外での学習

（事前学習）講義内で指定した教科書・参考資料をよく読み、予習しておくこと。（2時間）
（事後学習）ノートや配布資料に目を通し、学習内容の定着を図ること。（2時間）

評価方法

評価方法は、講義内の小レポート(50％）、最終レポート（50％）とする。
評価基準は、達成目標に挙げた各項目と照らし合わせ、具体的例をあげた考察ができるかとする。

履修上の注意

わが国や地方自治体が直面する諸課題の解決に積極的に取り組む意欲を持っている学生で、スポーツに強い関心がある学生を歓迎します。

科目名　地域コミュニティ特論
Title　Advanced Study of Regional Community
科目区分　M　環境・人間・福祉を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　彰彦（サトウ　アキヒコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

本講義では、「地域コミュニティ」を、森岡清志が主張する「期待概念としてのコミュニティ」（ここでは、住民自治や住民生活の質向上が重要視される）してとらえる。その上で、そこに作用する権力、政策、住民運動などにかんする理論等について学び、これからの「地域コミュニティ」について、受講者とともに考える。

達成目標

地域社会における人々の生活のありようやそこに生起している問題を、さまざまな外部からの作用、あるいは、外部との相互作用から説明することができる。また、そうした知識・能力を駆使し、地域社会の諸問題解決の処方箋を思考することができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション──講義の進め方、役割分担、輪読書の選定、各自の研究分野・テーマ報告
第 2回　輪読とディスカッション１－１──テーマ：我が国における市民社会／住民組織　１／３回
第 3回　輪読とディスカッション１－２──テーマ：我が国における市民社会／住民組織　２／３回
第 4回　輪読とディスカッション１－３──テーマ：我が国における市民社会／住民組織　３／３回
第 5回　輪読とディスカッション２－１──テーマ：社会運動／住民運動　１／３回
第 6回　輪読とディスカッション２－２──テーマ：社会運動／住民運動　２／３回
第 7回　輪読とディスカッション２－３──テーマ：社会運動／住民運動　３／３回
第 8回　輪読とディスカッション３－１──テーマ：地域における権力構造　１／４回
第 9回　輪読とディスカッション３－２──テーマ：地域における権力構造　２／４回
第10回　輪読とディスカッション３－３──テーマ：地域における権力構造　３／４回
第11回　輪読とディスカッション３－４──テーマ：地域における権力構造　４／４回
第12回　輪読とディスカッション４－１──テーマ：テーマ：政策にみる「地域」／「コミュニティ」　１／３回
第13回　輪読とディスカッション４－１──テーマ：テーマ：政策にみる「地域」／「コミュニティ」　２／３回
第14回　輪読とディスカッション４－１──テーマ：テーマ：政策にみる「地域」／「コミュニティ」　３／３回
第15回　まとめ──「社会／地域」と権力構造の相互作用のなかで市民社会とコミュニティをどう捉えるか

教科書・参考文献

教科書　第1回の講義で選定するほか、近年の学術論文なども必要に応じて用意する。
参考文献　輪読書の関連文献など積極的に入手・購読すること。

参考書　輪読書の関連文献など、積極的に学習すること。

授業外での学習

次回の授業範囲に関連する内容にかんし、輪読書に限定することなく幅広く予習してくること（予復習で4時間以上）。主体的な情報収集・学習に努め、かつ、その成果をもちいて積極的に授業内の討論に役立てること。

評価方法

評価方法は、①講義への受講状況・貢献度（２０％）、②レポート（期末ならびに小レポート）（８０％）。
合格とする評価基準は、授業内での発言内容、ならびに、達成目標に挙げた各項目の達成度を測るレポートを総合した結果が7割以上。

履修上の注意

【重要】外国文献ならびに海外論文も扱うため、英語の専門書を読解できるだけの語学（英語）能力を有していること。

科目名　エコツーリズム・グリーンツーリズム特論
Title　Advanced Study of Ecotourism and Green Tourism
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	片岡　美喜（カタオカ　ミキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

自律的かつ内発的な地域発展を、観光産業の推進からアプローチする際に、従来型の外部資本を投じた観光開発と事業展開のあり方では、地域資源の保護や住民の生活基盤の保持などが難しい状況が指摘されている。また、観光産業の進展は「観光公害」「オーバーユース」などの問題が生じる場合もあり、地域社会におけるあり方が問われる状況も見られている。とりわけ、自然保護を重視した観光活動や、農業・農村における観光においては、保護と活用をいかにコントロールしてゆくのか、住民生活と観光をいかに並存して行くのかなどの課題に直面している。
こうした背景をふまえ本講義では、エコツーリズムおよびグリーンツーリズムの観点からみた観光政策や地域実践のあり方について検討するものである。

達成目標

・エコツーリズム、グリーンツーリズムに関して学術分野及び実態面での諸相を把握する。
・農業・農村の捉え方、観光活用に関する基本的な概念を把握する。
・地域における活動促進に必要な条件について検討できる。
・当該分野の研究実施にあたる基礎的な認識を獲得する。

スケジュール

第 1回 講義ガイダンス　　講義の概説、進め方、成績評価方法等の説明
第 2回 観光の「もうひとつ」のあり方（１）課題背景の把握、観光に関する問題
第 3回 観光の「もうひとつ」のあり方（２）オルタナディブツーリズム・ニューツーリズムの登場など
第 4回 ディスカッション（１）受講生による事例報告をもとに討論を行う
第 5回 エコツーリズムとグリーンツーリズム（１）各用語の定義、背景
第 6回 エコツーリズムとグリーンツーリズム（２）海外の状況
第 7回 ディスカッション（２）受講生による報告をもとにした討論
第 8回 グリーンツーリズムと地域実践（１）日本における施策と地域実践の状況
第 9回 グリーンツーリズムと地域実践（２）統計的な把握、農業経営との関連性
第10回 ディスカッション（３）受講生による報告をもとにした討論
第11回 エコツーリズムと地域・自然（１）エコツーリズム運営にまつわる現状把握、ルール策定など
第12回 エコツーリズムと地域・自然（２）
第13回 ディスカッション（４）受講生による報告をもとにした討論
第14回 地域振興と観光振興のあり方に関する理論的検討　当該分野における理論的枠組みの把握
第15回 総括と展望

教科書・参考文献

教科書　講義中に指示する。

参考書　山崎光博他『グリーン・ツーリズム』家の光出版（1993）
真板昭夫他『エコツーリズムを学ぶ人のために』世界思想社（2011）

授業外での学習

講義前の学習は、講義中に提示した文献をもとに予習を行い、レジュメあるいはコメントを作成する（2時間）。講義後の学習は、講義内容をふまえて、関連文献を読み進めて専門への理解を進める（2時間）。

評価方法

評価方法は、講義時のレジュメやディスカッション時の発言、講義への参画状況をもとに評価を行う。
評価基準は、本講義で取り扱うテーマを理解しているか、そのうえで今後の地域振興や観光振興を検討できるかなどとする。

履修上の注意

履修者と双方向の講義を行うことを心がけ、応用的な学びを目指します。文献を読んだうえで議論の時間や、テーマに沿った報告の時間なども設けたいと思っています。

科目名　観光経営特論
Title　Advanced Study of Tourism Management
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	外山　昌樹（トヤマ　マサキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

我が国では観光経営に関する研究や実践が進んでいるが、観光経営の高度化にあたっては、海外の研究や実践について学ぶことも重要である。
そこで本科目では、海外で発行された観光経営に関するテキストの輪読と内容に関する討議を通じて、書籍の記載事項に関する日本の観光地・観光関連施設への適用や、日本の観光経営のあり方、および履修生の研究テーマとの関連について考察する。

達成目標

・観光経営に関する基本的な研究知見や、主要な研究テーマについて説明できる。
・経営学やマーケティングの視点から観光政策について考察できる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　文献内容紹介とディスカッション(1)観光の概要
第 3回　文献内容紹介とディスカッション(2)サービス・マーケティング
第 4回　文献内容紹介とディスカッション(3)顧客サービス
第 5回　文献内容紹介とディスカッション(4)観光地マーケティングと観光地経営
第 6回　文献内容紹介とディスカッション(5)レクリエーション
第 7回　文献内容紹介とディスカッション(6)旅行業
第 8回　文献内容紹介とディスカッション(7)宿泊業
第 9回　文献内容紹介とディスカッション(8)交通サービス
第10回　文献内容紹介とディスカッション(9)観光資源と観光施設
第11回　文献内容紹介とディスカッション(10)飲食業
第12回　文献内容紹介とディスカッション(11)MICE
第13回　文献内容紹介とディスカッション(12)スパ、カジノ＆ゲーミング
第14回　文献内容紹介とディスカッション(13)情報通信技術
第15回　総括

教科書・参考文献

教科書　Anderson, W. & Westcott, M. (Eds.). (2021). Introduction to tourism and hospitality in B.C (2nd ed.). BCcampus.
参考書　授業中に適宜紹介する。

授業外での学習

本科目では、教科書の内容に関する発表を履修生間で分担して実施する。予習として、発表準備や、教科書の内容を事前に読むことを行う（2時間）。復習として、ノートを見返し、授業の議論内容を振り返る（2時間）。

評価方法

評価方法は、担当部分に関するレジュメ内容（40％）、発表内容（30％）、ディスカッション内容（30％）をもって行う。達成目標に掲げた項目に関連した論述や発表、議論ができているかを評価基準の基本とする。

履修上の注意

特になし。

科目名　観光計画特論
Title　Advanced Study of Tourism Planning
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	井手　拓郎（イデ　タクロウ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2			後期

目的

おもに地域の視点から観光計画に着目し、計画に関する基礎的知識や関連する研究事例の学習を行う。具体的には、Destination Management / Marketingに関する外国語文献を輪読し、関連する研究事例の探索・討議を通じて、観光計画に関する知見の獲得や各自の研究テーマへの活用を検討する。なお、教科書は外国語文献（英語）を使用するが、発表（レジュメ作成含む）と討議は日本語でおこなう。

達成目標

（１）destination Management / Marketingに関する研究や実践にあたっての視点を説明できる。
（２）destination Management / Marketingに関する知見と自身の研究テーマとの接続を検討し、説明できる。

スケジュール

第1回：オリエンテーション
第2回：文献輪読(1)Destination management and marketing、及び関連する研究事例の紹介・討議
第3回：文献輪読(2)Destination sustainability and social responsibility、及び関連する研究事例の紹介・討議
第4回：文献輪読(3)Quality of life and well-being of destination residents、及び関連する研究事例の紹介・討議
第5回：文献輪読(4)Destination planning、及び関連する研究事例の紹介・討議
第6回：文献輪読(5)Destination management research、及び関連する研究事例の紹介・討議
第7回：文献輪読(6)Destination leadership, coordination, and governance、及び関連する研究事例の紹介・討議
第8回：文献輪読(7)Destination product development、及び関連する研究事例の紹介・討議
第9回：文献輪読(8)Destination partnership and team-building、及び関連する研究事例の紹介・討議
第10回：文献輪読(9)Destination stakeholder relationships and involvement、及び関連する研究事例の紹介・討議
第11回：文献輪読(10)Visitor management、及び関連する研究事例の紹介・討議
第12回：文献輪読(11)Destination crisis management、及び関連する研究事例の紹介・討議
第13回：文献輪読(12)Planning marketing, branding, and communications、及び関連する研究事例の紹介・討議
第14回：自身の研究テーマとの接続発表、及び討議(1)
第15回：自身の研究テーマとの接続発表、及び討議(2)、まとめ
※履修者数、及び履修者の研究関心に応じて、教科書のなかから取り上げるトピックを変更・調整する可能性があります。そのため、履修希望者は第1回に必ずご出席ください。

教科書・参考文献

教科書　Morrison, A.M. (2023): Marketing and Managing Tourism Destinations Third edition, Routledge
参考書　適宜、紹介する。

授業外での学習

予習3時間：各回範囲の予習（輪読担当者はレジュメ作成もおこなう）、関連する研究事例の探索・その概要整理
復習1時間：学習したことをノートにまとめておく。

評価方法

評価方法は、提出物・発表の評価55％、討議45％。
評価基準は、達成目標に挙げた項目について、提出物・発表・討議を通して達成できたかを基準とする。

履修上の注意

受講ルール等の詳細説明や輪読の分担（トピック変更・調整含む）は、第1回のオリエンテーション時に実施するため、履修希望者は第1回に必ずご出席ください。

科目名　観光政策特論
Title　Advanced Study of Tourism Policy
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	安田　慎（ヤスダ　シン）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

観光の発展にともない、観光振興・地域振興の文脈で観光政策の持つ役割は増しているにも関わらず、観光政策研究はそれらのニーズに対して必ずしも理論化・モデル化に耐えられるだけのものとはなっていない。
そこで本講義では、観光学におけるさまざまな議論を概観しながら、観光政策論の持つ可能性について、受講生とともに探っていきたい。さらに、そのなかから、受講者自身が考える「適切な」観光政策の在り方について、議論しながら探っていきたい。

達成目標

（１）観光政策に関わる基本的概念や構図について、説明することができる。
（２）観光政策に関わる理論・モデルを用いて、国内外の個別の観光政策について説明することができる。
（３）観光政策に関わる理論・モデルを用いて、受講者自身が「適切な観光政策」について提言することができる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション：観光政策とは何か？
第 2回　観光政策の歴史を探る：観光政策史
第 3回　観光地の発展と衰退を考える：観光地ライフサイクル論
第 4回　地域資源の発展可能性をはかる：観光資源分析と空間分析、キャリング・キャパシティ論
第 5回　文化資源を保全する・育成する：文化の商品化と文化の客体化
第 6回　観光政策マーケティング：情報の非対称性と経験経済論
第 7回　観光地をブランディングする：観光地計画論とブランド論
第 8回　来てほしい顧客像を考える：観光心理学と観光プロモーション
第 9回　税金は誰が払うべきなのか：観光の社会的費用論
第10回　どの組織が適切なのか：政策過程論からソーシャル・イノベーション論・NPO論へ
第11回　観光政策から地域をデザインする - DMO組織をめぐる動き
第12回　「地域住民」はどこにいるのか：社会的ネットワーク論とメンバーシップ
第13回　観光政策をどう振り返るか：観光統計と評価指標をめぐって
第14回　持続可能な観光を目指す：持続可能な観光指標の変遷をめぐって
第15回　ラウンドテーブル：観光政策を考える

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。講義の使用文献については、教員より事前に配布する。

参考書　参考書は使用しない。参考文献については、教員が適宜提示する。

授業外での学習

（事前学習）指定した論文と参考文献を読んだうえで、議論の論点を整理する（3時間）。
（事後学習）講義での議論を踏まえて、事後レポートを作成する（1時間）。

評価方法

評価方法：事前課題・講義内のディスカッション：50%、事後課題の小レポート課題：50%
評価基準：教員が講義毎に提示するルーブリック（3段階）に基づいて評価を行う。

履修上の注意

・本講義は反転授業（フリップド・クラスルーム）を採用する。受講者は事前に課題論文を購読したうえで、講義ではその内容を踏まえた議論を行ったうえで、事後課題（小レポート）に取り組んでもらう。

科目名　観光地理学特論
Title　Advanced Study of Tourism Geography
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
准教授　太田　慧（オオタ　ケイ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2			前期

目的

観光地理学に関する学術書や論文を読み、観光地理学のフレームワークを用いながら地域の諸課題を考え、それらに対処する方法について専門的な知識を得ることを目的とする。

達成目標

1．地理学および観光地理学の専門的な知識を身に着け、地理学的な地域のとらえ方を説明できるようになる。
2．観光地理学の専門的な知見をもとにして、地域の諸課題への対応を議論できるようなる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　観光地理学の文献購読①
第 3回　観光地理学の文献購読②
第 4回　観光地理学の文献購読③
第 5回　観光地理学の文献購読④
第 6回　観光地理学の文献購読⑤
第 7回　観光地理学の文献購読⑥
第 8回　観光地理学の文献購読⑦
第 9回　観光地理学の文献購読⑧
第10回　観光地理学の文献購読（英文）①
第11回　観光地理学の文献購読（英文）②
第12回　観光地理学の文献購読（英文）③
第13回　観光地理学の文献購読（英文）④
第14回　観光地理学の文献購読（英文）⑤
第15回　まとめとフィードバック

教科書・参考文献

教科書　適宜講義内で指示する。

参考書　Pearce D.G. Tourist Destinations: Structure and Synthesis, 2020, CABI.

授業外での学習

事前学習：講義資料の確認や文献を読む（2時間）。
事後学習：講義資料の確認と文献を確認し、講義内容の理解に努める（2時間）。

評価方法

評価方法：発表内容（50％）、議論・討論への参加状況（50％）をもとに評価する。
評価基準：観光地理学特論の目的と目標の達成状況については、講義中の発言の内容や積極性により評価する。

履修上の注意

発表資料の共有はWebClassまたはTeamsを利用する。
本講義は受講者が事前に準備した文献の要約をもとに展開するため、受講者の事前準備や討論に参加するための事前学習が必要である。

科目名　国際観光特論
Title　Advanced Study of Internatinal Tourism
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	丸山　奈穂（マルヤマ　ナホ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

グローバリゼーションが進み、世界各地を観光者が訪れるようになったことで、観光が地域社会や観光者自身に与える影響も多岐に渡る。それらの影響は、観光だけによるものもあれば、その他の原因と複雑に絡み合っている場合もある。本講義では「観光は社会を映す鏡である」という考えに基づいて、観光がどのように社会の枠組みの中で成り立ち、影響を受けているか、与えているかを探る。また、テロ、パンデミックなどによる観光への影響をビジネスの面のみならず、社会的、人類学的な面からも考える。

達成目標

（１）観光の基本構造を説明することができる
（２）観光に関わる理論に基づいて、観光現象を説明することができる
（３）今後の観光の在り方について理論および先行事例に基づいて考えることができる

スケジュール

第 1回　オリエンテーション：観光学とは何か（社会学、人類学の側面から）
第 2回　観光研究の歴史的流れを探る
第 3回　観光とエスニシティ１：Tourism　Representation(表象）とエスニシティ１
第 4回　観光とエスニシティ２：Tourism　Representation(表象）とエスニシティ２
第 5回　観光とエスニシティ３：民族関係の歴史と観光１
第 6回　観光とエスニシティ４：民族関係の歴史と観光２
第 7回　観光とエスニシティ５：現在の民族関係と観光１
第 8回　観光とエスニシティ６：現在の民族関係と観光２
第 9回　観光とジェンダー１：女性の表象と観光１
第10回　観光とジェンダー２：女性の表象と観光２
第11回　観光とジェンダー３：女性のエンパワーメントと観光１
第12回　観光とジェンダー４：女性のエンパワーメントと観光２
第13回　観光と危機１：観光産業と危機
第14回　観光と危機２：社会的集団の対立と観光
第15回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　Tourists and Tourism: a Reader（Sharon Bohn Gmelch、Waveland Press, 2018）
その他使用文献については適宜指示する。

参考書　必要に応じて提示する

授業外での学習

次週にディスカッションを予定している文献を必ず読み込んでくること（予習2時間）。
レポートの内容はすべてディスカッションや講義内容に基づくので、読んだ文献やノートを必ず取り見直すこと（復習2時間）。

評価方法

評価方法は、講義内での発表２５％、講義内での参画２５％、レポート１＆２：５０％とする。評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での意見の内容やレポートで具体例を挙げた論術ができるかを評価基準とする。

履修上の注意

本講義では、受講者は必ず事前に課題論文を購読したうで、その内容を踏まえた議論を行う。課題論文は英語で書かれたものを使用する場合が多い。

科目名　地域史特論
Title　Advanced Study of Regional History
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	西沢　淳男（ニシザワ　アツオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

地域史は、一つの地域を多角的に考察し、民衆史や生活史のなかから、これから取り組んで行かなくてはならない地域の課題を解明していく研究です。地域の歴史や文化・現状を理解することは、今日地域を取り巻く少子高齢化・過疎化・市町村合併・地方分権といった諸問題、また地域興しや福祉を考える上でも有用です。
本講義では、前近代における地域社会＝「村」における生活・文化を現代とも対比しながら考えていきます。内容の説明上古文書及び史料を提示することもあります。

達成目標

前近代の地域社会(村)とはどのようなものかを理解することにより、現代の地域の課題解決のヒントを見つける知識を付けることができる。

スケジュール

第 1回	ガイダンス	受講上の注意やスケジュールの打合せ、テキストの決定
第 2回	地域史とはなにか	地域の概念と研究方法論(１)
第 3回	地域史研究方法論	研究方法(2)
第 4回	村と農村(1)	
第 5回	村と農村(2)	
第 6回	村と農村(3)	
第 7回	村と農村(4)	
第 8回	村と家の誕生(1)	
第 9回	村と家の誕生(2)	
第10回	村と家の誕生(3)	
第11回	村と家の誕生(4)	
第12回	子供から若者へ	
第13回	結婚と離婚	
第14回	老いと相続	
第15回	地域史研究の総括	

教科書・参考文献

教科書　原則はプリント配布である。テキストを使用する場合は、受講者と相談して決める。

参考書　必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

各回におけるテーマにおける問題関心を持ち、必要事項や用語は事前に調べておくと(予習2時間)。講義内容から現代的な問題事項とどのようにリンクしてくるのかを復習し定着を図ること(復習2時間)。

評価方法

評価方法は討論参加状況による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある前近代の地域社会がどのようであったかを十分に理解し、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るかをみる。

履修上の注意

受講者との相談の上、講義内容が一部変更になることもある。本講義は主として村を中心としての講義であるので、併せて都市部を主とする「地域文化史特論」も受講されたい。
留学生が受講する場合、授業内容・進度は配慮したものとなる。授業実施方法は受講者と相談の上で決定する。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記してお

科目名　地域文化史特論
Title　Advanced Study of History of Regional Culture
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	西沢　淳男（ニシザワ　アツオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

前近代(江戸社会)において儀礼・儀式が政治的・社会的にどのような意味を有するのか、また儀礼と表裏一体をなす贈答行為の背景にある社会・文化について考えてみたい。
具体的には、主として庶民の年中行事や通過儀礼を日常生活における衣食住も含め様々紹介しながら、地域社会における社交文化や贈答互酬習俗、生活文化の社会的意義について考えてもらうことを目的とする。

達成目標

現代の地域に残る社交文化や慣習を理解する前提として、前近代における生活文化や地域文化・伝統について知識を付けることが出来る。

スケジュール

第 1回　開講ガイダンス
第 2回　交際と社交文化
第 3回　賄賂と贈答
第 4回　儀礼と贈答（１）　葬礼準備と葬儀用衣装
第 5回　儀礼と贈答（２）　追善法要
第 6回　儀礼と贈答（３）　遺物進上
第 7回　儀礼と贈答（４）　婚礼と贈答
第 8回　儀礼と贈答（５）　婿養子婚と贈答
第 9回　儀礼と贈答（６）　生前贈与と衣裳
第10回　儀礼と贈答（７）　産育習俗と贈答その１
第11回　儀礼と贈答（８）　産育習俗と贈答その２
第12回　儀礼と贈答（９）　産育習俗と贈答その３
第13回　受講生の報告　出身地の儀礼・贈答文化について
第14回　受講生の報告　出身地の儀礼・贈答文化について
第15回　地域文化史のまとめ

教科書・参考文献

教科書　適宜プリントを配布する。

参考書　必要に応じて講義中に提示する。

授業外での学習

各回におけるテーマにおける問題関心を持ち、必要事項や用語は事前に調べておく(予習2時間)、講義内容から現代的な問題事項とどのようにリンクしてくるのかを復習し定着を図ること(復習2時間)。

評価方法

評価方法は討論参加状況(80%)及び報告発表(20%)による平常点。
評価基準は、達成目標にある前近代の地域慣習や社交文化を十分理解し、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、課題に対し的確な報告をしているかをみる。

履修上の注意

受講者との相談の上、講義内容が一部変更になることもある。本講義は主として畿内・都市部を中心としての講義であるので、併せて村を主とする「地域史特論」も受講されたい。
留学生が受講する場合、授業内容・進度は配慮したものとなる。授業実施方法は受講者と相談の上で決定する。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記してお

科目名　日本文化特論
Title　Advanced Study of Japanese Culture
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

担当教員		担当教員との連絡方法
准教授	鈴木　耕太郎（スズキ　コウタロウ）	
	E-Mail	

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	前期

目的

「日本文化」と聞いたとき、思い浮かべるものは人によって異なるが、多くの場合は「日本」の「文化」であることに疑いを抱かない。しかし、私たちが思い浮かべる「日本文化」とは本当に日本の文化なのか。一度、その疑念を抱いたとき、「日本文化」なるものが極めて曖昧な概念であることがわかる。
果たして「日本文化」とはどのようなものを指すのか、「日本文化」と括ることで可視化されるもの / 不可視化されてしまうものはなにか、「日本文化」にこれからも可能性はあるのか––本講義では受講生との討議なども含めて、多角的に「日本文化」について検討する。なお、「日本文化とは何か」について、その都度、受講生同士でディスカッションもしてもらう。積極的に討議に参加してほしい。
なお、担当教員の専門分野は国文学・宗教民俗学であるため、そうした学問の方法論に基づき思考する力を養成

達成目標

１：「日本文化」とは何かについて、自分の言葉で語ることができる。
２：受講生各自が「日本文化」についてテーマを定め、それを深めて最終的にはきちんと説明することができる
３：「日本文化」に関するこれまで蓄積されてきた言説を踏まえたうえで、今後の「日本文化」はどうあるべきか、考え提案することができる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション：「日本文化」の確認
第 2回　「日本文化」とは何か（１）　「日本文化」の範囲
第 3回　「日本文化」とは何か（２）　年中行事から考える日本文化
第 4回　「日本文化」とは何か（３）　信仰から考える日本文化
第 5回　発表１：身の周りの「日本文化」について
第 6回　「日本文化」関連文献の輪読準備　輪読対象書籍の決定と討議
第 7回　「日本文化」関連文献の輪読（１）　発表と討議
第 8回　「日本文化」関連文献の輪読（２）　発表と討議
第 9回　「日本文化」関連文献の輪読（３）　発表と討議
第10回　「日本文化」の深淵「日本文化」論への懐疑的視座
第11回　発表２：「日本文化」の危うさを考える
第12回　「日本文化」のこれまでとこれから（１）　日本文学と日本文化
第13回　「日本文化」のこれまでとこれから（２）　芸能と日本文化
第14回　「日本文化」のこれまでとこれから（３）　サブカルチャーと日本文化
第15回　講義のまとめ：最終討議

教科書・参考文献

教科書　特になし。レジュメ等で対応。

参考書　講義中、適宜指示する。

授業外での学習

関連する論文・書籍について精読を行うこと。また地域に出て積極的に「日本文化」を体感・体験すること。博物館等の展示は積極的に見学していただきたい。（博物館や芸能大会の見学なども含めて）予習・復習含めて毎回4時間ほどの講義外学習を求める。

評価方法

講義内での討議など平常点10％［達成目標1・4の到達度および講義での積極性に基づき点数決定］＋講義内発表20％［達成目標1～4の到達度に基づき点数決定］＋期末レポート70％［達成目標1～4の到達度を最終チェック］で全体の60％以上で単位取得となる。ただし、討議の際に議論に参加しない、他者の発表に際しても無関心・消

履修上の注意

シラバスでの講義計画を基本とする。しかし、受講生の人数や受講生の専門とする学問領域、本大学院で研究したいテーマによっては、基本線は変えずとも細かな内容は柔軟に変更する可能性がある（たとえば人数次第では発表の回数を物理的に増やす必要もあるため）。この点については第1回の講義にて確認したい。また上記の通り受講生の積極的な講義への参加が求められるため、受動的な姿勢では望まないこと。

科目名　文化政策特論
Title　Advanced Study of Cultural Policy
科目区分　M　文化・観光を主とする研究領域

担当教員	担当教員との連絡方法
教授　友岡　邦之（トモオカ　クニユキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1・2		2	後期

目的

文化政策とは、規制や助成等によって芸術家の表現活動や市民の文化活動の水路付けを行ったり、文化的資源の保護と活用を支えたりする政策のことである。こうした政策は、コンテンツ産業の発展、文化的資源を活用した地域づくりを目指す創造都市論の台頭などにより、近年その意義が一層高まっている。

本講義では、地域政策学的観点からみて特に重要と思われる文化政策の諸問題に焦点を当て、主要文献を講読し（英語文献も含む）、また具体的な事例を踏まえながら、文化政策の意義と問題、そしてこの対象をとらえるための理論枠組の妥当性について検討していく。主な検討対象は自治体文化政策の諸事例だが、文化政策の構造を体系的に把握するために、国レベルの文化政策の制度等についても適宜説明を行う。また、比較対象としての海外の諸事例も積極的に紹介していく予定である。

達成目標

・文化政策の体系を理解するだけでなく、その問題点と課題を理解する。
・理念を政策へと具体化させるプロセスを、文化政策の事例を通じて理解する。
・市民の主体的文化活動の発展を促進させる方策について考える。

スケジュール

第 1回	イントロダクション	講義概要、スケジュール、成績評価方法等
第 2回	地域社会と芸術(1)	創造都市論、合意形成をめぐる問題等
第 3回	地域社会と芸術(2)	
第 4回	市民の文化活動とその支援(1)	文化協会の現状、オルタナティブな文化活動と政策
第 5回	市民の文化活動とその支援(2)	
第 6回	規制・助成・保護(1)	表現の自由と文化事業、助成システムの実際、著作権
第 7回	規制・助成・保護(2)	
第 8回	文化施設の設置と運営、事業(1)	指定管理者制度等の現状と課題等
第 9回	文化施設の設置と運営、事業(2)	
第10回	条例・計画・予算(1)	条例および計画策定のプロセス等
第11回	条例・計画・予算(2)	
第12回	文化政策の効果・評価(1)	効果判断の指標、政策評価の妥当性等
第13回	文化政策の効果・評価(2)	
第14回	文化政策研究の諸学説	研究上の理論枠組の検討
第15回	総括と展望	

教科書・参考文献

教科書　講義中に指示する。

参考書　デイヴィッド・スロスビー『文化政策の経済学』（ミネルヴァ書房、2014年）
中川幾郎『分権時代の自治体文化政策』（勁草書房、2001）

授業外での学習

指定された文献を事前に読んでくること（予習2時間）また、授業当日の議論について、各自論点を整理しておくこと（復習2時間）。

評価方法

文化政策の体系および課題の理解度、事例を通じた政策立案の理解度、市民の主体的文化活動への理解度を目安に、平常点70%、期末レポート30%の割合で評価を行う。

履修上の注意

インタラクティブな授業運営を心掛け、各テーマに関して、受講生自身に積極的に発言してもらう。また、文化政策研究に関する受講生の理解度や関心に応じて、授業内容を適宜変更することがある。

科目名　都市経済学特論演習
Title　Advanced Study of Urban Economics，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

都市・地域経済学は経済学の中でも最も現実の世界と密接に関わらざるを得ない分野の一つである。本演習では、大学院レベルの手法を学び、都市・地域経済学の理論を実際の社会・経済問題に応用して分析する。
研究テーマは受講者が教員と相談の上、決定する。教員の専門に近いテーマ、すなわち都市内の空間構造や都市・地域間のシステム、人口移動、災害、選好関連などのテーマが望ましいが、その他地域の課題一般を経済学の理論を用いて分析するものも可とする。

達成目標

都市・地域経済学のトピックを主体的に理解し、大学院生として研究の準備を整えた上、実際に研究を開始して基礎的な成果を得る。
大学院生は学部生とは異なる研究への真摯な姿勢、論文作成力、倫理観、アカデミックな世界に関する理解などが必要とされる。学期末までに、これらを一定水準にまで高める。

スケジュール

【1年次】
第1回～第2回　導入：受講者の準備状態を確認し、参考書等を選び、今後の研究希望を確認する。
第3回～第8回　輪読：受講者で共通の参考書（分野の基本的文献）を輪読し、議論する。
第9回～第14回　文献まとめ：各自、自分の研究に直接かかわる文献を読んで順番に発表し、受講者で議論する。
第15回　前期まとめ：研究テーマを固めて発表する。
第16回～第17回　研究への導入：休み中に収集した資料や進めた研究について順番に発表し、受講者で議論する（研究にあたっての注意点などを確認する）。
第18回～第23回　研究対象に関する発表：各自で研究対象の現状やその動向、関連研究・資料などについて調査し発表、受講者で議論する。
第24回～第29回　初歩的な結果の発表：自ら立てた仮説と収集した資料に基づき、基礎的・試行的な分析や考察を行ってその結果を発表、受講者で議論する（外部調査などを行う者は一部実施するか、実施直前の段階まで進めてフォーム等を受講生に提示する）。
第30回　まとめ：一年間の研究成果まとめ、M1中間報告会の準備をする。

教科書・参考文献

教科書　必要性を考慮しつつ、その都度決める。

参考書　その都度、配布する。

授業外での学習

（事前学習）演習の準備のためスライドや資料の作成を行う（2時間）。
（事後学習）演習での議論などを参考に研究などを再検討する（2時間）。

評価方法

評価方法：演習における発表と議論への参加（５０％）および研究の実行（５０％）
評価基準：達成目標に示した、都市・地域経済学のトピックの主体的な理解、研究の準備、研究の基礎的な成果の各点につき、発表・議論・研究状況により、取り組み・成果を量的な面・質的な面の両面で評価する。

履修上の注意

本教員は大学院生に対しては学部生よりかなり高度な研究水準と、研究等に対する真摯な態度を求める。

科目名　都市地理学特論演習
Title　Advanced Study of Urban Geography，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回数名から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は修士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。

スケジュール

第 1回　前期のガイダンス
第 2回　問題関心についてのプレゼンテーション（１）
第 3回　問題関心についてのプレゼンテーション（２）
第 4回　問題関心についてのプレゼンテーション（３）
第 5回　文献リストの作成（１）
第 6回　文献リストの作成（２）
第 7回　文献研究（１）
第 8回　文献研究（２）
第 9回　文献研究（３）
第10回　文献研究（４）
第11回　文献研究（５）
第12回　文献研究（６）
第13回　調査実務の検討（１）
第14回　調査実務の検討（２）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のガイダンス
第17回　夏季休暇中の調査報告（１）
第18回　夏季休暇中の調査報告（２）
第19回　夏季休暇中の調査報告（３）
第20回　改善点・修正点の検討（１）
第21回　改善点・修正点の検討（２）
第22回　改善点・修正点の検討（３）
第23回　改善点・修正点の検討（４）
第24回　改善点・修正点の検討（５）
第25回　改善点・修正点の検討（６）
第26回　修士論文の執筆に向けた立論（１）
第27回　修士論文の執筆に向けた立論（２）
第28回　修士論文の執筆に向けた立論（３）
第29回　修士論文の執筆に向けた立論（４）
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　野間晴雄ほか編（2017）『ジオ・パルNEO[第2版]–地理学・地域調査便利帖–』、青海社、286頁（ISBN：978-4860993153）

授業外での学習

（事前学習）WebClassに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
（事後学習1）授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
（事後学習2）研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

（評価方法）プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点（100％）によって評価する。
（評価基準）本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

（１）レジュメの配布やレポートの提出等はWebClassでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
（２）出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止（不合格）となるので注意すること。

科目名　都市計画特論演習
Title　Advanced Study of Urban Planning，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（ １年次 ）

担当教員	担当教員との連絡方法
（ ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、修士論文執筆のための既往研究等の文献レビュー、時宜を得たテーマを対象とした討議、研究報告（中間発表は適宜）を行う。
研究テーマは、受講者が教員と相談の上で決定するものとし、教員の専門分野の範疇（都市政策・都市計画・ユニバーサルデザイン・地域デザイン等）にて研究を行うものとする。

達成目標

①「都市政策・都市計画分野」・「デザイン関連分野」・「まちづくり領域」を研究することの魅力と社会的意義を理解し、自ら進んで研究活動を行うことができる
②既往研究ならびに各種文献、さらには現場から課題を見つけ、学術的な問いや仮説を立てることができる
③当該分野において新規性のある学術研究として、修士論文を執筆する

スケジュール

【Ｍ１】
＜前期＞
第1回　キックオフミーティング（研究計画の立案）
第2回〜第7回 既往研究ほか各種文献の輪読・討論、事例調査
第8回　研究計画書の作成と修正
第9回〜第14回　文献調査・現地調査に関する報告と討論
第15回 修士論文設定テーマに関する中間発表

＜後期＞
第16回　夏季フィールドワーク等の実施報告と討論
第17回〜第25回　既往研究ほか各種文献の輪読・討論、事例調査
第26回　研究計画書の修正
第27回〜第29回　研究計画書に対するフィードバックと修士論文テーマの修正
第30回　講義のまとめと中間発表

※Ｍ２では学会発表等を行うため、その準備も実施する

教科書・参考文献

教科書　担当教員のスライド資料を用いる

参考書　「都市計画の構造転換 - 整・開・保からマネジメントまで」日本都市計画学会編，鹿島出版会（2021年3月発刊）

授業外での学習

修士論文の新規性を見出すための既往研究レビューをしっかり行い、オリジナリティを意識すること。参考図書の学習と併せて2時間程度の事前学習と事後学習（2時間程度）が望ましい。また自主的にさまざまな都市・地域に赴き、現場を見る目を養ってほしい。

評価方法

作成論文・プレゼンテーション内容（70％）、演習への参加状況等（30％）により評価する。
①「都市政策・都市計画分野」・「デザイン関連分野」・「まちづくり領域」を研究することの魅力と社会的意義を理解し、自ら進んで研究活動を行うことができる点を成果物から評価する

履修上の注意

高度な学術意識を求め、研究に対する熱心で真摯な姿勢を要求します。人間教育と合わせて指導しますので、学部生よりも厳しいものになると認識してください。

科目名　農村計画特論演習
Title　Advanced Study of Rural Planning，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

①授業は、演習生の研究テーマにあわせて、必要な文献を読むことを基本とする。なお、文献は日本の農山村に関する文献を基本としつつ、必要に応じて外国の文献も対象とする。
②修士論文作成のため、文献および論点の整理を行う。また夏季期間には実態調査を実施し、その内容をまとめたうえ報告を行う。

達成目標

修士論文作成のための文献整理と論点整理が十分に達成され、論文テーマへのアプローチ・方法が明確になること。また実態調査を通してテーマに関する課題認識が深まること。

スケジュール

【前　期】
第１回～第３回　論文作成の基本方針
第４回～第12回　先行研究に関する文献の選定・論点整理
第13回～第15回　文献整理の報告（文献の内容紹介、疑問点、論点の提示など）

【後　期】
第16回～第19回　農山村調査に関する事前準備（連絡調整、調査票の作成など）
第20回～第24回　農山村調査の実施と結果のまとめ
第25回～第28回　農山村調査結果の報告と論点の提示
第28回～第30回　文献の再検討・総括授業

教科書・参考文献

教科書　論文の内容を踏まえ、相談のうえ、複数の文献を選定する

参考書　必要に応じて随時紹介する。

授業外での学習

テーマに関連する論文や著書を積極的に読み、論点を整理すること。特に農業政策について、最新の情報を農水省ホームページ等で確認しておくこと。なお、1週あたり計4時間の予習・復習が必要である。

評価方法

報告内容（70％）と取り組み姿勢（30％）によって総合的に評価する.
合格とする評価基準は、演習内での発言内容、調査研究への取組状況、ならびに達成目標に挙げた各項目の達成度を測る論文を総合した結果が7割以上に達すること。

履修上の注意

①1年目の研究が修士論文の質を左右するため、演習は厳しく指導する。
②強制ではないが、可能な限り学部ゼミナールが行う山村調査に同行する。

科目名　開発経済学特論演習
Title　Advanced Study of Development Economics，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

学部レベルで勉強していた開発経済学から、各専門分野に応じて、より高度なモデルの学習へ移行していく。同時に、M論完成に向けてプロポーサル作成、先行研究のレビューを推進する。

達成目標

・開発の実務でも通用するドキュメンテーション・プレゼンテーション・コンピューティングスキルを修得できる
・開発経済学分野の理論の理解が進む
・フィールドワークの企画立案・実査に係る能力を身につけられる

スケジュール

第 1回　年間計画の説明
第 2回　研究計画書の構成
第 3回　先行研究の収集・分析方法
第 4回　卒業論文の振返り
第 5回　研究計画書の作成
第 6回　先行研究のレビュー
第 7回　工業開発の理論、産業政策の分析
第 8回　工業開発の理論、工業化の歴史
第 9回　工業開発の理論、FDIマネジメント
第10回　工業開発の理論、FDI誘致政策
第11回　先行研究のレビュー
第12回　フィールドワークの方法
第13回　フィールドワークの計画
第14回　フィールドワークの計画見直し
第15回　フィールドワークの計画確定
第16回　フィールドワークの成果報告
第17回　フィールドワークの成果報告、コメント
第18回　フィールドワーク、追加調査の検討
第19回　先行研究のレビュー
第20回　定量分析の基本
第21回　定量分析の実習
第22回　調査対象国の統計収集
第23回　定量分析の準備
第24回　実査
第25回　実査報告
第26回　研究計画書の修正
第27回　文献リストの作成
第28回　修士論文の構成
第29回　本調査の計画
第30回　振返り

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。必要な資料は、指導の過程で共有していく。

参考書　『社会科学系大学院生のための研究の進め方–修士・博士論文を書くまえに』同文舘出版
ダン・レメニイ（2002）

授業外での学習

修士論文作成に向けて、国内外の先行研究を収集しレビュー論文を完成させるために、講義外で２時間程度の予習、また講義内容を習得するために２時間程度の復習が求められる。

評価方法

講義内での課題提出（80％）、プロジェクトへの参加（20％）を基準に評価する。評価基準は、１．研究目的を達成するための研究方法を確立できているか、２．フィールドワークの計画策定における実現可能性が十分か、３．理論的背景を伴った研究計画となっているか、の３段階で評価する。

履修上の注意

様々なデータセットを用いて、分析ソフトの操作に慣れていくこと。

科目名　交通政策特論演習
Title　Advanced Study of Transportation Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	小熊　仁（オグマ　ヒトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	

目的

交通サービスはあらゆる社会経済活動を持続させるのに不可欠なものであり、この交通サービスについて経済学のアプローチを用いて真理を明らかにする学問が交通経済学である。
本特論演習の目的は、この交通経済学を基礎として、交通にかかわる政策、企業行動について研究を行う基礎を構築することである。

達成目標

交通経済学に関する理解を深め、修士論文の執筆に必要な先行研究のレビュー、理論的枠組みの構築、実証分析の道筋をたてる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス・修士論文テーマ（仮）の設定
第 2回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 3回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 4回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 5回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 6回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 7回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 8回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第 9回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第10回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第11回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第12回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第13回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第14回　修士論文テーマ（仮）に沿った基礎文献の調査、読み込み、報告
第15回　基礎文献の調査・報告結果のまとめ
第16回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第17回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第18回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第19回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第20回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第21回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第22回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報告
第23回　修士論文テーマ（仮）に沿った理論・実証分析関連の文献（主に交通経済学・計量経済学）調査、読み込み、報

教科書・参考文献

教科書　講義中に指示します

参考書　交通経済学・計量経済学関係の学術雑誌を適宜紹介します

授業外での学習

修士論文の作成にあたり必要な文献のレビュー、各種調査を計画的・継続的に行ってください。
【事前学習】研究に関わる学術論文・専門書の探索・通読、発表資料の作成（2時間）
【事後学習】演習内での議論やフィードバックの取りまとめと研究内容の修正・関連文献の購読（2時間）

評価方法

講義への取組60%、報告40%で総合的に評価します。学術論文のレビューや分析手法の定着度、ならびに口頭・文章表現の内容、講義内での発言、報告への取り組み姿勢などから総合的に評価します。

履修上の注意

積極的に研究に取り組む、意欲の高い学生の履修を歓迎します

科目名　社会起業特論演習
Title　Advanced Seminar of Social Entrepreneurship，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

演習は、修士論文作成のために行います。まず社会起業関係の先行研究を確認し、自分の研究テーマを絞ることになります。次に調査の手法や内容などを検討し、何が適切かを決めることになります。したがって、演習の1年次は、修士論文作成に向けた基礎固めを目的とします。

達成目標

①修士論文作成のための基礎学力が身につく。②論文作成に必要な調査、分析ができるようになる。

スケジュール

第 1回　演習の説明
第 2回　関心のある研究テーマについて発表
第 3回　先行研究の輪読（和文）①
第 4回　先行研究の輪読（和文）②
第 5回　先行研究の輪読（和文）③
第 6回　先行研究の輪読（和文）④
第 7回　先行研究の輪読（和文）⑤
第 8回　先行研究の輪読（英文）①
第 9回　先行研究の輪読（英文）②
第10回　先行研究の輪読（英文）③
第11回　先行研究の輪読（英文）④
第12回　先行研究の輪読（英文）⑤
第13回　夏季調査の構想発表
第14回　夏季調査の検討①
第15回　夏季調査の検討②
第16回　夏季調査の成果について報告①
第17回　夏季調査の成果について報告②
第18回　調査手法・調査内容などについての検討①
第19回　調査手法・調査内容などについての検討②
第20回　先行研究の輪読①
第21回　先行研究の輪読②
第22回　先行研究の輪読③
第23回　先行研究の輪読④
第24回　先行研究の輪読⑤
第25回　修士論文の構想発表
第26回　春季調査の検討①
第27回　春季調査の検討②
第28回　修士論文の構想の再検討
第29回　修士論文中間報告会の練習①
第30回　修士論文中間報告会の練習②

教科書・参考文献

教科書　適宜指示します。

参考書　適宜指示します。

授業外での学習

関連する研究論文や専門書を事前に読んでください（2時間）。演習後は、議論を踏まえて振り返りを行ってください（2時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（発表内容、受講態度）が100%です。
評価基準は、演習での発表などによって達成目標の2項目の到達度を確認し、水準に達していれば合格とします。

履修上の注意

担当者と緊密に連絡を取り、研究を進める上で必要な指導を受けてください。

科目名　マーケティング特論演習
Title　Advanced Study of Marketing，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、マーケティング概念の拡張について検討した上で、サービスや非営利組織、地域などへの適用対象の拡張も含めて、さまざまな事例をマーケティングのフレームワークの中で考察しつつ、各自の研究計画に基づき、修士論文作成のための文献整理と論点整理など、指導教員が個別に支援する。

達成目標

各自の研究テーマを掘り下げ、研究課題を明らかにし、関連する文献研究を行い、修士論文作成の基礎をつくる。

スケジュール

１～３回	研究計画の確認、論文作成の基本方針
４～６回	学術論文技法の修得
７～９回	先行研究の文献選定
１１～１５回	先行研究のレビュー
１６回	進捗状況の確認
１７～２０回	調査内容の確認
２１～２３回	分析手法の検討
２４～２９回	分析手法の修得
３０回	修士論文の中間報告準備

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談の上決定する

参考書　履修者と相談の上決定する。

授業外での学習

テーマに関連する論文や著書を自身で読み、論点を整理すること（予習2時間）。また、授業時間に指導された内容を踏まえて論文執筆を進めること（復習2時間）。

評価方法

毎回の報告内容、研究の進捗状況で総合的に評価します（１００％）。評価基準は、達成目標であげた項目の進捗状況や報告のレベルです。

履修上の注意

欠席の際は、事前に連絡すること。

科目名　現代政治学特論演習
Title　Advanced Study of Contemporary Politics，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、修士論文またはフィールドリサーチペーパーの作成を指導教員が個別的に支援する。さしあたっては、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士前期課程における研究計画を着実に遂行することを目指す。
研究テーマの設定に関しては、学問的動向のほかに、社会的な有意性を充分に勘案し、個人的な興味からのみ発想しないように、対話を重ねながら履修者との合意形成を図り、論文作成を実現化させる。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術技法の基礎を固め、博士前期課程の標準的な研究水準をクリアし、修士論文またはフィールド・リサーチペーパーのための基礎準備をする。
論文執筆のための基本的なアカデミック・スキルを学び、1年次の中間報告会向けてプレゼンテーションの方法を修得する。

スケジュール

・1年次

1回	研究計画の確認（課題の設定）
2回～4回	学術論文技法の修得
5回～7回	研究テーマの再設定
8回～10回	研究計画の再設定
11回～13回	先行研究のレビュー
14回～15回	前期のまとめ及び休暇中の課題設定
16回～18回	研究手法の検討
19回～21回	予備調査に向けての検討
22回～23回	テキストマイニング
24回～25回	多変量解析（回帰分析など）
26回～27回	M1中間報告会の準備
28回～29回	M1研究成果の取りまとめ（レポート作成）
30回	1年次研究総括（パワポ作成）

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談のうえ決定する。

参考書　履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

繰り返し、定期的に履修者による中間報告がある。そのため、その事前準備作業（予習2時間）を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次回の報告内容を改善するためのフィードバック作業（復習2時間）を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（１００％）。博士前期課程の標準的な研究水準を満たし、修士論文執筆のための基礎準備として、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。報告者としては20分以上の的確な報告を求める。質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論することを望ましい水

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接、事前連絡を義務付ける。政策形成コースを選択し、行政・政治研究領域の特論を多く履修することが望ましい。

科目名　公共政策特論演習
Title　Advanced Study of Public Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　公俊（サトウ　キミトシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

演習では、政治過程について履修者の研究関心に応じて修士論文、リサーチ・ペーパーの作成の指導を行う。テーマの設定、研究計画の作成、修正、および論文執筆に関して支援を行う。

論文作成に当たっては履修者と十分にコミュニケーションを取った上で、社会的に意味のある研究をおこなうようにしたい。

達成目標

以下の3点を意識しながら授業を進める。
（１）研究者あるいは高度専門職業人としての基礎を固める。
（２）修士論文を作成するための基礎を固める。
（３）プレゼンテーション、論文作成のための学問的技術を身につける。

スケジュール

第1回	ガイダンス
第2、3、4回	研究テーマの設定、報告と議論
第5、6、7回	研究計画の作成、報告と議論
第8、9、10回	先行研究のレビュー、報告と議論
第11、12、13回	分析手法の研究
第14、15回	論文の中間報告
第16、17、18、19回	研究計画の修正、報告と議論
第20、21、22、23回	分析に関する報告と議論
第24、25、26、27回	研究報告と修正
第28、29、30回	進級論文の完成

教科書・参考文献

教科書　適宜指示する。

参考書　適宜指示する。

授業外での学習

特論演習は基本的にはアウトプットの場なので、事前準備をしっかりと行うこと（2時間）。また授業後は当日指摘された問題点等について速やかに解決すること（2時間）。

評価方法

評価方法：毎回の課題について解決することができるか等、論文を完成させるまでのプロセスを評価する。
評価基準：達成目標の①に関しては、知識の定着率によって評価を行う。達成目標の②に関しては、課題に対して適切な知識を用いているか及び結論を論理的に導くことができているかにより評価を行う。

履修上の注意

担当者との連絡を緊密にすること。

科目名　公共哲学特論演習
Title　Advanced Seminar of Public Philosophy，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

公共哲学・倫理学の文献を読み解くと共に、それらの理論がどのように現実社会の諸問題に適用できるのかについて、本演習では探求する。今年度はジョン・ロールズ『正義論　改訂版』（紀伊國屋書店2010）および同『政治的リベラリズム　増補版』（筑摩書房2022）を基本テキストとし、受講生と共にロールズの正義論の変遷と現実社会への適用可能性について考察する。 公共哲学・倫理学についての基礎的な知識を身につけるとともに、修士論文作成のために必要な基礎学力を体得することを目的とする。

達成目標

ロールズを中心とした現代リベラリズムとそれへの批判についての基礎的な知識を身につけ、自分の見解をまとめることができる。

スケジュール

第 1回　演習の説明
第 2回　『正義論』の輪読①
◎第一部「理論」について検討する。
第 3回　『正義論』の輪読②
◎第一部「理論」について検討する。
第 4回　『正義論』の輪読③
◎第一部「理論」について検討する。
第 5回　『正義論』の輪読④
◎第二部「諸制度」について検討する。
第 6回　『正義論』の輪読⑤
◎第二部「諸制度」について検討する。
第 7回　『正義論』の輪読⑥
◎第二部「諸制度」について検討する。
第 8回　『正義論』の輪読⑦
◎第三部「諸目的」について検討する。
第 9回　『正義論』の輪読⑧
◎第三部「諸目的」について検討する。
第10回　『正義論』の輪読⑨
◎第三部「諸目的」について検討する。
第11回　まとめの議論
第12回　『政治的リベラリズム』の輪読①
◎「基底的諸理念」について検討する。
第13回　『政治的リベラリズム』の輪読②
◎「市民の能力とその代表・再現」について検討する。
第14回　『政治的リベラリズム』の輪読③
◎「政治的構成主義」について検討する。
第15回　『政治的リベラリズム』の輪読④
◎「重なり合うコンセンサスの理念」について検討する。
第16回　『政治的リベラリズム』の輪読⑤
◎「正の優先権と善の諸理念」について検討する。

教科書・参考文献

教科書　ジョン・ロールズ『正義論　改訂版』（紀伊國屋書店2010）、ジョン・ロールズ『政治的リベラリズム　増補版』（筑摩書房2022）。各原書も用意する
参考書　適宜指示します。

授業外での学習

関連する研究論文や専門書を読む（予習3時間、復習1時間）。

評価方法

平常点で評価する(100%）。平常点は、レジメやコメント、そして議論において、ロールズを中心とした現代リベラリズムとそれへの批判についての基礎的な知識を身につけ、自分の見解をまとめることができているかを評価の基準とする。

履修上の注意

学部で関連科目（法哲学、公共哲学、倫理学、社会思想、等）の講義を履修していることが望ましい。また英語の文献を必ず読む。意欲のある受講生を歓迎する。Teams等で資料を配付するので、閲覧やダウンロードできる機材が必要となる。

科目名　政策評価特論演習
Title　Advanced Study of Policy Evaluation，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

・本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、修士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・修士論文またはフィールドリサーチペーパーの作成に向けた調査デザインを具体化する。
・先行研究を調査・検討し、研究課題を適切に設定できるようになる。
・リサーチクエンスチョン及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析技術を修得する。

スケジュール

第 1回　イントロダクション（研究テーマと内容の確認）
第 2回　修士論文レベルの学術論文の作成手法の修得①
第 3回　修士論文レベルの学術論文の作成手法の修得②
第 4回　修士論文レベルの学術論文の作成手法の修得③
第 5回　修士論文レベルの学術論文の作成手法の修得④
第 6回　修士論文レベルの学術論文の作成手法の修得⑤
第 7回　学部時代の修得内容等に応じた基礎的知識の補足確認①
第 8回　学部時代の修得内容等に応じた基礎的知識の補足確認②
第 9回　学部時代の修得内容等に応じた基礎的知識の補足確認③
第10回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション①
第11回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション②
第12回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション③
第13回　修士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導①
第14回　修士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導②
第15回　前期の総括と今後の研究方針の検討
第16回　後期の研究指導の概観
第17回　修士論文等の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導①
第18回　修士論文等の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導②
第19回　修士論文等の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導③
第20回　先行研究論文の輪読とディスカッション①
第21回　先行研究論文の輪読とディスカッション②
第22回　先行研究論文の輪読とディスカッション③
第23回　先行研究論文の輪読とディスカッション④
第24回　先行研究論文の輪読とディスカッション⑤
第25回　調査分析手法の指導（分析手法の概観）
第26回　調査分析手法の指導（定量分析）
第27回　調査分析手法の指導（定性分析）
第28回　M1中間報告会の準備①
第29回　M1中間報告会の準備②
第30回　1年次の総括と2年次に向けた研究の展開

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて演習の中で指示する。

参考書　『エビデンスに基づく自治体政策入門』（佐藤徹編、公職研、2021年）。その他、必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

当該授業の資料を事前に読んでおくこと。また、ふだんから新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に公共政策や政策評価等に関する情報の収集に努めること（2時間）。授業後は、必ず配布資料やノートに目を通し、学習内容の定着を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、課題（文献調査、プレゼンテーション、修士論文の進捗状況報告等）の遂行（50％）、ディスカッションでの発言（50％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名　地方財政特論演習
Title　Advanced Study of Local Public Finance，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（ ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

財政学や地方財政論、公共選択論に対する理解を深めながら、現実社会におけるさまざまな問題、たとえば国と地方の財政、地方分権、地域活性化、まちづくり、政治、都市、環境などについて考えていきます。また、計量経済学の知識とコンピュータを用いた分析手法の習得を進めていきます。

達成目標

修士論文として研究成果をまとめる準備を完了させることができる。具体的には以下のとおり。
（１）ミクロ経済学を基礎としつつ公共選択論の視点をもって、各種の地域課題の発生要因と解決策について議論することができる。
（２）国内外の先行研究のサーベイを適切に行うことができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　修士論文の書き方
第 3回　輪読と議論（１）
第 4回　輪読と議論（２）
第 5回　輪読と議論（３）
第 6回　輪読と議論（４）
第 7回　輪読と議論（５）
第 8回　修士論文に関する調査報告（１）
第 9回　輪読と議論（６）
第10回　輪読と議論（７）
第11回　輪読と議論（８）
第12回　輪読と議論（９）
第13回　輪読と議論（１０）
第14回　修士論文に関する調査報告（２）
第15回　前期のまとめと長期休暇中の課題設定
第16回　修士論文に関する調査報告（３）
第17回　輪読と議論（１１）
第18回　輪読と議論（１２）
第19回　読と議論（１３）
第20回　輪読と議論（１４）
第21回　輪読と議論（１５）
第22回　修士論文に関する調査報告（４）
第23回　輪読と議論（１６）
第24回　輪読と議論（１７）
第25回　輪読と議論（１８）
第26回　輪読と議論（１９）
第27回　輪読と議論（２０）
第28回　修士論文に関する調査報告（５）
第29回　中間報告会へ向けた準備
第30回　後期のまとめと今後の展望

教科書・参考文献

教科書　Holcombe, Randall G. (2016) "Advanced Introduction to Public Choice" Edward Elgar Publishing
参考書　川野辺・中村（2013）『テキストブック公共選択』勁草書房。また、『日本経済研究』『財政研究』『公共選択』『計画行政』など学術誌に掲載されている査読付き論文を読むこと。

授業外での学習

予習（２時間）と復習（２時間）をしっかり行うこと。
指定の教科書や参考書、紹介された書籍・論文を読み、必要に応じて自分なりのノートを作成してください。

評価方法

【評価方法】演習に対する取り組みや理解度から総合的に評価（100％）
【評価基準】輪読のテキストについて必要なレジュメを用意しわかりやすく説明できる / 修士論文を作成するための準備が整う

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を必要とします。したがって、これらの基礎知識を修得できていない場合は、学部の講義や自習で補うことが必要となります。

科目名　法学特論演習
Title　Advsnced Study of Law，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	鈴木　陽子（スズキ　ヨウコ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

本演習では、受講者が修士論文、またはその他の論文を執筆するための土台となる知識と表現力を身につけるため、憲法学の諸問題について、テーマ設定、資料収集、分析、論点抽出、論文構成などに関する指導を行うことを目的とする。

達成目標

（１）法的思考を身につける。
（２）判例や学術論文の読解を通じ、自身の修士論文に必要な知識を得る。
（３）研究・調査に必要な技術を身につける。

スケジュール

第 1回　イントロダクション・研究方針の確認
第 2回　研究計画の策定
第 3回　テーマの設定（１）　動機・問題意識
第 4回　テーマの設定（２）　問題の所在・背景
第 5回　論文の構成（１）構成の立て方
第 6回　論文の構成（２）論文構成・目次
第 7回　論文の構成（３）構成の検討と研究計画
第 8回　資料収集（１）学術文献の調べ方（日本）
第 9回　資料収集（２）学術文献の調べ方（海外）
第10回　資料収集（３）判例・資料の調べ方（日本）
第11回　資料収集（４）判例・資料の調べ方（海外）
第12回　発表の方法（１）研究発表の手順
第13回　発表の方法（２）報告用原稿の作成
第14回　発表の方法（３）報告用資料の作成
第15回　前期の振り返り
第16回　研究の進捗と研究計画の確認
第17回　資料の整理（１）ファイリング
第18回　資料の整理（２）データ資料の整理
第19回　本文作成（１）構成
第20回　本文作成（２）執筆
第21回　本文作成（３）注
第22回　本文作成（４）参考資料
第23回　論文執筆（１）章立てしたものから、執筆する
第24回　論文執筆（２）章立てしたものから、執筆する
第25回　論文執筆（３）章立てしたものから、執筆する
第26回　論文執筆（４）章立てしたものから、執筆する
第27回　論文執筆（５）章立てしたものから、執筆する
第28回　校正（１）方法
第29回　校正（２）自分の書いた原稿の校正をしてみる
第30回　一年の振り返りと研究計画の見直し

教科書・参考文献

教科書　開講時にそれぞれの研究テーマにあった教科書・参考書を指示する。

参考書　必要に応じて、紹介・指示する。

授業外での学習

指定された資料などを読み、自身の報告時にはレジュメをまとめてくること（２時間）
演習内で指示された課題に取り組むこと（２時間）

評価方法

評価方法は、講義中の発言、討論内容（10％）個別報告・提出物（90％）により評価する。
評価基準は 、自身の修士論文に関連する判例や学術論文について報告し、見解を示すことができれば満点の80点を取る。

履修上の注意

学部で法学関連の科目（憲法・比較憲法・行政法・民法など）を履修していることが望ましい。

科目名　民法特論演習
Title　Advanced Study of Civil Law，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

民法は、私達の生活関係を規律する法律であるということができる。しかしながら、端的に生活関係といっても私達の生活関係には全くの個人としての例えば財産を持ったり、これを売却したりといった生活関係もあれば税金を納めたりというような国民としての生活関係もある。前者を私的法律関係というが、民法はこの私的法律関係を対象として法律である。本講義では民法全体を網羅的に理解することを目的とする。

達成目標

修士論文作成の全段階を演習I終了時までに完成させ2年次と同時に修士論文の作成ができるようになる。

スケジュール

【前　期】
第１回　ガイダンス
第２回　民法に関する問題関心のプレゼンテーション（１）
第３回　民法に関する問題関心のプレゼンテーション（２）
第４回　民法に関する問題関心のプレゼンテーション（３）
第５回　文献リストの作成
第６～８回　文献研究
第９～11回　社会調査法
第12～14回　統計資料の研究
第15回　前期のまとめ

【後　期】
第16回　夏季休暇中の調査報告
第17～18回　改善点・修正点の検討
第19～22回　学会誌への論文投稿の準備
第23～26回　学会発表の準備
第27～29　修士論文に向けた立論
第30回　修士論文中間報告会の準備

教科書・参考文献

教科書　適宜指示をする。

参考書　適宜指示をする。

授業外での学習

（事前学習）講義レジメを授業前に熟読すること（２時間）
（事後学習）講義で紹介された資料等をよく読み理解を深めること（２時間）

評価方法

受講状況(30％）、授業中の発表(30％）、レポート報告の内容（20％）、発言等(20％）を総合的に判断して評価する。状況によっては試験も行う。
評価基準については、達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する

履修上の注意

他の法律科目も履修することが望ましい。

科目名　環境科学特論演習
Title　Advanced Study of Environmental Science，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの収集、統計解析、モデリング等の手法を身につけることを目的とする。

達成目標

各自の研究の推進において必須となる知識や手法を習得し、それらを研究に活用できる。

スケジュール

1回　研究計画の確認
2回～10回　先行研究のレビュー
11回～14回　調査計画の立案
15回　前期まとめ及び休暇中の課題設定
16回～20回　解析手法の検討
21回～25回　データ解析
25回～29回　結果の速報および解析方法の再検討
30回　M1中間報告会の準備（1年次研究総括）

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表等の取り組みを総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

可能な限り、学部ゼミの運営・活動に協力すること。

科目名　環境経済学特論演習
Title　Advanced Study of Environmental Economics，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

現代の環境問題に焦点をあて、環境経済学と応用ミクロ計量経済学の考え方と手法を習得すると共に、問題点や解決策について検討し、自らの研究成果を発表する手段を学ぶことを目的とします。前期は、環境経済学の各分野の研究を輪読するとともに、後期では応用ミクロ計量経済学の手法を学びかつ修士論文で関連する先行研究のレビューを行います。

達成目標

発表や討論を通じて、学問上での問題設定能力と分析能力、プレゼン能力の素養を高めることを目標とします。

スケジュール

第 1回　研究計画の確認
第 2回　輪読（１）
第 3回　輪読（２）
第 4回　輪読（３）
第 5回　輪読（４）
第 6回　輪読（５）
第 7回　輪読（６）
第 8回　輪読（７）
第 9回　輪読（８）
第10回　輪読（９）
第11回　輪読（10）
第12回　輪読（11）
第13回　輪読（12）
第14回　輪読（13）
第15回　リーディング・リストの作成
第16回　データ分析（１）
第17回　先行研究の報告（１）
第18回　データ分析（２）
第19回　先行研究の報告（２）
第20回　データ分析（３）
第21回　先行研究の報告（３）
第22回　データ分析（４）
第23回　先行研究の報告（４）
第24回　データ分析（５）
第25回　先行研究の報告（５）
第26回　データ分析（６）
第27回　先行研究の報告（６）
第28回　データ分析（７）
第29回　先行研究の報告（８）
第30回　修士論文テーマの再設定

教科書・参考文献

教科書　有村俊秀・片山東・松本茂（2017）『環境経済学のフロンティア』日本評論社.

参考書　適宜紹介します。

授業外での学習

輪読、先行研究の報告資料の準備を行ってもらう（２時間程度）とともに、修士論文の研究テーマの再設定や準備（２時間程度）を行ってもらいます。

評価方法

本講義では、今日の環境問題について、環境経済学の知見から問題点と解決策を導きだし、かつ実証分析で検証できる程度の能力を身に付けられたかを評価基準とします。具体的には、講義中の発表内容（25%）、先行研究の報告内容（25%）、講義で行うデータ分析と結果の解釈（50%）を基に、総合的に評価します。

履修上の注意

可能な限り、学部ゼミの運営・活動に協力してもらいます。

科目名　社会福祉特論演習
Title　Advanced Study of Social Welfare，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

受講者の研究領域に関わる社会福祉学の先行研究の資料収集を行い、収集した論文を基に研究の枠組みや調査の方法などについて批判的にディスカッションをし、自らの修士論文の研究の目的、研究の枠組み、調査方法等について検討する。

達成目標

１．学術的な問いを設定し、研究方法を確定することができる。
２．研究計画を具体的に組み立て着実に遂行することができる。
３．当該領域にかかわる先行研究を収集・整理しまとめることができる。

スケジュール

１回	授業の概要、目標、進め方についてのイントロダクション
２回	研究計画の確認、先行研究の収集方法
３・４回	文献購読：先行研究にみる研究の手順の検討
５～７回	文献購読：先行研究にみる研究の枠組みを読み解く
８～10回	文献購読：先行研究にみる分析の枠組みを読み解く
11～13回	文献購読：先行研究にみる研究成果のアウトプット方法
14回	研究テーマの確定と研究計画の再設定
15回	前期のまとめと夏季休暇中の課題設定
16～22回	先行研究の報告と関連討議
23～25回	論文アウトラインの検討
26～27回	研究計画と作業計画の報告
28～29回	中間報告会の準備
30回	1年次演習の総括と春季休暇中の課題設定

教科書・参考文献

教科書　受講者のテーマに従って、受講者と相談の上設定

参考書　岩田正美・小林良二・中谷陽明・稲葉昭英編(2006)『社会福祉研究法ー現実世界に迫る14レッスン』有斐閣

授業外での学習

毎回、受講者による報告を課すので予習として報告準備をすること（予習２時間）。授業後は、その日の授業における論点を整理し次回の報告に反映させること（復習２時間）。

評価方法

平常点100%（授業で課す報告内容、研究の進捗状況）で評価する。評価基準は、授業内での報告内容、質問や意見の内容、および、達成目標の２・３に照らし合わせ総合的に評価する。

履修上の注意

研究遂行において、担当者との連絡を適切に行うこと。無断欠席は認めない。

科目名　生涯学習特論演習
Title　Advanced Study of Lifelong Learning，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、少子高齢化や地方分権等による地域構造の変容、市民活動や社会参加の高まりといった状況のもとで現れる市民の学習構造を多様な角度から分析し、求められる新たな地域生涯学習システムについて明らかにしていく。関連する文献の購読やフィールドリサーチを中心に展開する。

達成目標

本演習では、①自らの研究関心のもと先行研究を踏まえた研究課題を明らかにすること、②フィールドリサーチの調査対象を明確化し、必要に応じた予備調査を実施できること、③修士論文等の作成に向けた研究計画ができることを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　前期ガイダンス
第 2回　問題関心の整理及び研究計画の作成（１）
第 3回　問題関心の整理及び研究計画の作成（２）
第 4回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（１）
第 5回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（２）
第 6回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（３）
第 7回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（４）
第 8回　フィールドリサーチに関する計画及び調査内容の検討（１）
第 9回　フィールドリサーチに関する計画及び調査内容の検討（２）
第10回　フィールドリサーチに関する計画及び調査内容の検討（３）
第11回　予備調査の報告・検討（１）
第12回　予備調査の報告・検討（２）
第13回　分析視角の構築（１）
第14回　分析視角の構築（２）
第15回　前期の総括と夏季調査の準備
第16回　後期ガイダンス
第17回　夏季調査の報告・検討
第18回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（１）
第19回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（２）
第20回　先行研究のレビュー及び研究対象に関する情報収集（３）
第21回　本調査に関する計画及び調査内容の検討（１）
第22回　本調査に関する計画及び調査内容の検討（２）
第23回　本調査に関する計画及び調査内容の検討（３）
第24回　調査結果の報告・分析（１）
第25回　調査結果の報告・分析（２）
第26回　調査結果の報告・分析（３）
第27回　修士論文の構想の検討と中間報告会への準備（１）
第28回　修士論文の構想の検討と中間報告会への準備（２）
第29回　修士論文の構想の検討と中間報告会への準備（３）
第30回　全体総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜、必要に応じて紹介する。

授業外での学習

（事前学習）講義内で指定（配布）した資料等をよく読み、また関連する情報の収集等に取り組むこと（２時間）。（事後学習）解説した内容や配布資料を丁寧に復習し、学習内容の定着に取り組むこと（２時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（演習への取組み姿勢）30%、各自の研究に関する検討及び発表内容70%をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点（①②③）及び課題や発表内容（①②③）での論述やプレゼンにおける達成状況を評価基準とする。

履修上の注意

特になし。

科目名　障害者福祉特論演習
Title　Advanced Study of Welfare for the Disabilities，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

演習では、履修者の研究関心に応じて修士論文、リサーチ・ペーパーの作成の指導を行う。テーマの設定、研究計画の作成、修正、および論文執筆に関して支援を行う。論文作成に当たっては社会的に意味のある研究を行う。

達成目標

①障害者福祉における言説「自立 / 自律」「差別」「意思決定支援」等について考えることができる。
②社会調査方法と分析手法の修得する。
③修士論文 / リサーチ・ペーパーとして研究成果をまとめることができる。
④プレゼンテーション、論文作成のための学問的技術を修得する。

スケジュール

1年次【前期】
1回目:前期オリエンテーション
ステップ１（2回目～5回目）:修士論文作成に向けて、テーマ選定のための基本的文献の探索的研究を行う。
ステップ２（6回目～10回目）:ステップ１を踏まえて、先行研究に関する基本的文献を選定し、論点となる柱を整理する。
ステップ３（11回目～15回目）:仮のテーマを設定し仮説及び研究方法の検討及び論点の整理する。

【後期】
16回目:後期オリエンテーション　中間報告会に向けての準備
ステップ４（17回目～21回目）:仮説検証のためのプレ調査の実施・分析・報告を行う。
ステップ６（22回目～26回目）:ステップ４を踏まえて、再度、先行研究の検討及び論点を提示し、研究方法について探求する。
ステップ７（27回目～30回目）:本調査に向けて、仮説の生成と調査方法及び分析方法について検討する。
M1中間報告会に向けての準備

リーディングリストは、演習中に提示するが、「対話」「強さ（strength）」「ケア」「差別」などに関する文献を使用する予定です。

教科書・参考文献

教科書　小澤　温　『よくわかる障害者福祉』　第７版　ミネルヴァ書房　2020
（受講生と話し合って決める）
参考書　適宜、紹介する

授業外での学習

指定の教科書や参考書、論文を読み、自分のノートを作成する
毎回の演習時に、発表とコメントのために事前の準備を行い（予習2時間）、演習終了後は、演習で取り上げた内容から理解が不足している部分について振り返りを行うこと（復習2時間）

評価方法

評価方法：毎回の課題についての取り組み(60%)、論文を完成させるまでのセメスター毎のまとめ(40%)を評価する
評価基準：達成目標の①②に関しては、知識の定着によって評価を行う。達成目標の③④に関しては、課題に対

履修上の注意

適切な指導を受ける上で、担当者との連絡を緊密にすること

科目名　地域コミュニティ特論演習
Title　Advanced Study of Regional Community，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」という文脈から、学生自身の研究をとらえていく。専門書の輪読を通じて、研究上の問いや仮説を繰り返し立て、深めることによって、修士論文の研究テーマ・研究作業計画を形づくっていく。また、政府系シンクタンクでの政策立案の経験等を活かし、研究を政策と学術の双方向からとらえ、研究が持つべき社会的意義と政策的含意等について演習指導（講義と討議）を通じて明らかにしていく。

達成目標

①「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」を研究することの社会的意義を理解することができる。
②文献や事例から課題を見つけ、学術的な問いや仮説を立てることができる。
③調査研究を進めながら研究テーマを確定し、研究作業計画を完成させることができる。

スケジュール

第 1回　オリエンテーション（授業の進め方、スケジュールの確認）
第 2回　輪読：指定されたテキスト第１章
　　研究：先行研究の整理①
第 3回　輪読：指定されたテキスト第２章
　　研究：先行研究の整理②
第 4回　輪読：指定されたテキスト第３章①
　　研究：先行研究の整理③
第 5回　輪読：指定されたテキスト第３章②
　　研究：先行研究を踏まえた論点整理①
第 6回　輪読：指定されたテキスト第４章
　　研究：先行研究を踏まえた論点整理②
第 7回　輪読：指定されたテキスト第５章
　　研究：今後検討すべき課題の確認①
第 8回　輪読：指定されたテキスト第６章
　　研究：今後検討すべき課題の確認②
第 9回　輪読：指定されたテキスト第７～９章
　　研究：研究作業計画の作成（テーマ、意義、仮説、オリジナリティなど）
第10回　同上
第11回　同上
第12回　輪読：指定されたテキスト第１０～１２章
　　研究：研究作業計画に基づいた研究報告
第13回　同上
第14回　同上
第15回　同上
第16回　輪読：指定されたテキスト第１３～１５章
　　研究：分析手法の検討～実査経過報告
第17回　同上
第18回　同上
第19回　同上
第20回　同上

教科書・参考文献

教科書　輪読書は初回演習時に履修生と相談して決定するが、最低1冊は英語書籍を含む。

参考書　必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

輪読などの学習では、必ず基礎知識や周辺知識を習得すること。すなわち、１冊の輪読書を通読するには、主たる参考文献をはじめとする書籍・論文に数多くあたる（目安として4時間程度）。加えて、そこで得た知見と自身の研究との関連を常に意識する。

評価方法

評価方法は、①講義の受講状況・貢献度（２０％）、②レポート（期末ならびに小レポート）（８０％）。合格とする評価基準は、授業内での発言内容、ならびに、達成目標に挙げた各項目の達成度を測るレポートを総合した結果が7割以上。

履修上の注意

上記「授業外での学習」を参照。

科目名　エコツーリズム・グリーンツーリズム特論演習
Title　Advanced Seminar of Ecotourism and Green Tourism，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、修士論文執筆のための文献学習、討論、研究報告を行うものである。
演習生らの研究テーマに応じて文献を選定し、演習における学習を進める。

達成目標

・文献調査、実地調査など研究に必要なスキルの獲得をする。
・修士論文執筆に係る当該分野への認識および知識を獲得する。
・当該分野において新規性をもった修士論文の執筆を行う。

スケジュール

＜前期＞
第1回 講義ガイダンス、今後の進め方
第2回～第7回 先行文献の輪読、討論
第8回 修士論文に関する報告
第9回～第14回　文献調査・現地調査に関する研究報告、討論
第15回 今期のまとめと次期の研究計画

＜後期＞
第16回 夏期期間中の研究成果報告
第17回～第25回　先行文献の輪読、討論
第26回　研究成果の報告
第27回～第29回　先行文献の輪読、討論
第30回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　演習中に指示する。

参考書　演習生の研究状況、テーマに応じて、演習中に紹介する。

授業外での学習

講義前の学習は、修士論文の研究を進めるにあたり、関連文献の読み込みや講義にむけたレジュメ作成を行う（2時間）。講義後の学習は、講義中の内容をふまえて、関連文献を読み進めて専門への理解を進める（2時間）。

評価方法

評価方法は、講義内での研究報告、討論への参加状況など総合的に評価を行う（１００％）。
評価基準は、本演習で取り扱うテーマを理解しているか、そのうえで今後の地域振興や観光振興を検討できるかなどとする。

履修上の注意

履修者と双方向の講義を行うことを心がけ、応用的な学びを目指します。文献を読んだうえでの議論の時間や、テーマに沿った報告の時間なども設けたいと思っています。

科目名　観光経営特論演習
Title　Advanced Seminar of Tourism Management，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、観光関連産業や観光地の経営に関連する研究テーマについて、基本的な文献講読を行った上で研究課題と研究方法を検討し、研究成果を学術論文としてまとめることに向けた研究指導を目的とする。

達成目標

・ 観光関連産業や観光地経営に関する研究テーマを立案できる
・ 先行研究レビューを行った上で、研究課題を設定できる
・ 研究方法の知識を獲得し、自らの研究に活用できる

スケジュール

第1回　ガイダンス
第2回～第8回　先行研究レビューと研究テーマの検討
第9回～第15回　先行研究レビューと研究課題の検討
第16回～第20回　調査手法と研究計画の検討
第21回～第27回　研究の進捗確認と指導
第28回～第30回　1年次の研究の総括

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。

参考書　授業中に随時紹介する。

授業外での学習

・ 予習として、研究内容に関する資料作成や発表準備を行ったりする（2時間）。
・ 復習として、授業内容に関するノートを読み返し、自身の研究に反映させる（2時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（授業への取組み）50%、成果物50%。達成目標に掲げた各項目の達成度を評価基準とする。

履修上の注意

・ 指示があった際には、ノートパソコンを持参すること。
・ 授業時間外も、研究活動を行うこと。
・ 無断欠席、遅刻、早退は厳禁とする。

科目名　観光政策特論演習
Title　Advanced Study of Tourism Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	安田　慎（ヤスダ　シン）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

本演習では、観光政策に関する邦語・欧悟文献の基本的文献を読みながら、観光学の基本的な分析手法や理論について学んでいく。さらに、書評や研究ノートの作成を通じて、受講者の修士論文作成に際してのインプット・アウトプットをはじめとする研究の作法を学んでいく。

達成目標

（１）観光政策・観光学に関する基本的事項について説明できる。
（２）観光政策に関する先行研究を収集し、自分でまとめることができる。
（３）観光政策に関する自身の研究視角・手法を発見することができる。

スケジュール

第 1回　【講義】オリエンテーション
第 2回　【講義】研究とは何か、研究計画を考える
第 3回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（１）
第 4回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（２）
第 5回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（３）
第 6回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（４）
第 7回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（５）
第 8回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（６）
第 9回　【発表】自分の研究計画を発表する
第10回　【講義】書評を書く
第11回　【発表】書評を発表する（１）
第12回　【発表】書評を発表する（２）
第13回　【発表】書評を発表する（３）
第14回　【演習】書評をまとめる
第15回　【演習】前期のまとめ
第16回　【演習】オリエンテーション
第17回　【講義】書評から研究ノートへ - 先行研究をマッピングする
第18回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（７）
第19回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（８）
第20回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（９）
第21回　【発表】先行研究を発表する
第22回　【講義】研究ノートを書く
第23回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（10）
第24回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（11）
第25回　【演習】先行研究を購読する、まとめる（12）
第26回　【発表】研究ノート発表（１）
第27回　【発表】研究ノート発表（２）
第28回　【演習】研究ノートを校正する
第29回　【演習】研究ノートをまとめる
第30回　【演習】後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は使用しない。演習内での使用文献については、適宜提示する。

参考書　参考文献については、特に使用しない。必要な参考文献については、演習内で提示する。

授業外での学習

（事前学習）研究に関わる学術論文・専門書の探索・通読、発表資料の作成、論文執筆を行う（3時間）。
（事後学習）演習内での議論やフィードバック内容を踏まえて、研究内容を修正する（1時間）。

評価方法

・評価方法：演習内での発表（50%）、書評の作成（25%）、研究ノートの作成（25%）
・評価基準：教員が講義毎に提示するルーブリック（3段階）に基づいて評価を行う。

履修上の注意

・演習活動は、自らの関与の度合に応じて得るものも変わってきます。ぜひ積極的な取り組みをお願いします。
・学会や研究会への参加や発表や、論文投稿をお願いすることがあります。その際も、積極的な関与をお願いします。

科目名　国際観光特論演習
Title　Advanced Seminar of International Tourism，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習の目的は、修士論文執筆のための文献収集、ディスカッション、研究報告等を行うものである。演習生がそれぞれ自分の研究テーマを設定し、それに応じた文献選定、方法選択など研究を進める

達成目標

文献収集方法、研究方法など必要なスキルを習得する
自分のテーマに関する分野へのちしきを習得する
修士論文の執筆を行う

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　テーマの設定
第 3回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション１
第 4回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション２
第 5回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション３
第 6回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション４
第 7回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション５
第 8回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション６
第 9回　先行研究の輪読、報告、ディスカッション７
第10回　研究方法１
第11回　研究方法２
第12回　研究方法３
第13回　研究方法４
第14回　研究報告
第15回　前期のまとめと夏季および後期に向けた研究計画
第16回　夏季期間の研究報告
第17回　修士論文の進捗状況確認および指導１
第18回　修士論文の進捗状況確認および指導２
第19回　修士論文の進捗状況確認および指導３
第20回　修士論文の進捗状況確認および指導４
第21回　修士論文の進捗状況確認および指導５
第22回　修士論文の進捗状況確認および指導６
第23回　修士論文の進捗状況確認および指導７
第24回　修士論文の取りまとめと総仕上げ１
第25回　修士論文の取りまとめと総仕上げ２
第26回　修士論文の取りまとめと総仕上げ３
第27回　修士論文発表会に向けた指導１
第28回　修士論文発表会に向けた指導２
第29回　修士論文発表会に向けた指導３
第30回　まとめ

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて指示する

参考書　必要に応じて指示する

授業外での学習

次週にディスカッションを予定している文献を必ず読み込んでくること（予習2時間）。
修士論文への準備のためにディスカッションのノートや読んだ文献をを必ず取り見直すこと（復習2時間）。

評価方法

評価方法は、講義内での報告（２５％）、ディスカッションへの参加状況(25%)研究計画書５（５０％）とする。
評価基準は、達成目標に挙げた項目と照らし合わせ、授業内での意見の内容やレポートでる理論的な論術ができるかとする。

履修上の注意

修士論文はテーマ選定から執筆まで自律的に行うこと

科目名　地域史特論演習
Title　Advanced Study of Regional History，Seminar
科目区分　M特論演習（ 1年次 ）

担当教員	担当教員との連絡方法
（ ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、歴史学・地域史の史料を用いた研究方法を習得し、各自の問題関心に基づいたテーマ設定、論文執筆ができるように指導をする。特に、歴史研究においては史料講読が必須であるので、史料を使いこなした研究ができるようにする。

達成目標

自己の問題関心に基づいた史料を、自ら発掘し、史料を用いた研究、特に活字化されていない文書も利用した研究ができるようになる。

スケジュール

1回：　ガイダンス
2回～3回：卒論等これまでの研究について発表
4回～6回：古文書史料の講読
7回～8回：研究書の輪読
9回～10回：修論構想発表
11回～13回：古文書史料の講読
14回～15回：修論構想・研究計画書の見直し検討
16回～17回：休暇中の研究成果発表と修論構想の確認
18回～19回：研究書の輪読
20回～21回：古文書史料の講読
22回～23回：研究書の輪読
24回～25回：修論中間報告会への準備報告
26回～27回：研究書の輪読
28回～30回：修論中間報告への課題設定修正・検討と総括

教科書・参考文献

教科書　受講者と相談の上、適宜指示をする。

参考書　必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

基礎的な歴史事項や史料の読み・意味(解釈)については、十分に調べて準備しておく(予習2時間)と共に、授業後においては史料解釈やそこからの発展事項について復習し定着を図ること(復習2時間)。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある新たに発掘した史料を使用した研究を行い、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、十分準備された的確な発表ができたかをみる。

履修上の注意

地域史研究には史料講読が必須です。史料、できれば古文書を読む意欲のある人を望みます。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名　日本文化特論演習
Title　Advanced Study of Japanese Culture，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

「日本文化」にまつわる修士論文を執筆するうえで、基礎的な研究体力をつけることを目的とする。
具体的には、
１：先行研究の整理と課題
２：資料（史料）調査および聞き書き調査の準備
３：修士論文執筆にあたっての方法論の再検討・再確認
となる。博士前期課程1年生の段階でこうした事項をきちんと点検、確認、ないし再構築して次年度により良い修士論文を執筆できるようにすることが大きな目的となる。

達成目標

１：修士論文作成にいたるまでの綿密な研究計画を立てることができるようになること。
２：１の計画に基づき、演習内・外を問わず、積極的に自身の研究成果を発表することができるようになること。
３：先行研究をしっかりと理解・整理し、自身の研究のオリジナリティを突き詰めること。

スケジュール

第1回　：オリエンテーション / 研究計画書の作成
第2回　：先行研究に関する発表
第3回　：研究計画書（第一次案）の発表 / 評価と修正点の洗い出し
第4回～第8回　：先行研究の輪読とその整理①
第9回　：研究計画書（第二次案）の発表 / 評価と修正点の洗い出し
第10回～第14回　：先行研究の輪読とその整理②
第15回　：研究計画書（最終案）の発表 / 評価と修正点の洗い出し
第16回～第20回　：先行研究の輪読とその整理③
第21回・第22回　：方法論の確認と整理
第23回　：修士論文構想発表会①（はじめに・第1章）/ 評価と修正点の洗い出し
第24回・第25回　：資料（史料）調査または聞き書き調査の立案・計画
第26回　：修士論文構想発表会②（はじめに・第1章　修正）
第27回～第29回　：先行研究の輪読とその整理④
第30回　：修士論文構想発表会③（第2章以降の展望）/ 評価と修正点の洗い出し

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない（必要な場合は適宜、指示する）。

参考書　特に指定しない（必要な場合は適宜、指示する）。

授業外での学習

博士前期課程1年生の段階で外部の研究会や学会での発表に耐え得る口頭発表ができるように準備をしておくこと。また、外部の研究団体での発表を積極的に行ってもらいたい。フィールドワークなどにも積極性を持って、自ら動いて欲しい。修士論文の執筆を見越して本講義の予復習（自身の研究）は、最低毎週4時間は費やすこと

評価方法

達成目標にあわせて、以下の①～③を総合的に評価する。
①研究計画書（最終案）が綿密かつ実現可能性が高いものであるかどうか（30％）
②先行研究の輪読において、各先行研究の成果と課題をきちんと把握し、レジュメにまとめることができるかど

履修上の注意

とにかく自身の研究の視野を広げるため、他の講義はもちろん学会・研究会などにも積極的に参加してもらいたい。
また強制はできないが、なるべく博士前期課程2年生の演習にも参加し、積極的に質疑などを行うこと。

科目名　文化政策特論演習
Title　Advanced Study of Caltural Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、人々の文化的経験に対して地域社会の諸条件が与える影響、および地域社会の活性化にとっての文化的資源の意義を主な研究対象とし、専門的な調査研究のためのスキルを養う。研究対象の具体的な例は、自治体文化政策の実際、美術館・博物館・文化ホールなどの文化施設の運営、フェスティバルやイベントの実施効果、地域文化・伝統芸能の現代的意義、コミュニティおよびコミュニケーション環境の現状、そして文化政策をめぐる思想的問題などである。「文化」は、単に私たちの個々の人生を豊かにしてくれるものというだけではない。それをめぐっては、社会の情報化やグローバル化が進展する中で、さまざまな問題が発生してもいる。文化的経験と社会的要因、特に「地域性」という、情報化・グローバル化に対立する要因とが、どのように結びつき何を帰結するのかについて研究する力を身につけることをめざす。

達成目標

地域政策及び文化政策の研究と実践に携わる研究者、または高度専門職業人に求められる、理論と思想、調査技法、論文執筆の方法といった基本的なスキルを身につける。

スケジュール

・1年次

1	イントロダクション、文化政策研究についての理解度の確認
2	教員による文化政策研究の動向の紹介
3-5	文化政策研究に関する文献サーベイ
6-7	各自の研究テーマの発表、およびテーマの妥当性の検討
8	各自の研究テーマに関する中間的振り返り
9-10	各自の研究テーマの発表、および調査手法の妥当性の検討
11-13	各自の研究テーマに関する先行研究のレビュー
14-15	調査方針の検討・確認
16-17	試行的調査の実施と報告
18-19	研究テーマの見直しと分析手法の確定
20-21	先行研究の再検討
22-23	修士論文の仮目次の検討
24-25	学術論文執筆の基礎に関する確認
26-27	プレゼンテーションの技法に関する確認
28-29	春期の研究スケジュールの決定
30	M1中間報告会準備

・2年次

1	春期の研究活動に関する成果報告
2-4	研究計画の見直し
5-7	文献サーベイの再徹底
8-10	調査（または追加調査）の実施と課題の検討
11-13	調査結果の整理と報告
14-15	調査結果の分析と夏季休暇中の課題設定
16-18	M2中間報告会を踏まえた課題の確認と修正
19-21	試行的執筆の開始と報告
22-25	添削指導と第一稿完成
26-27	論文修正作業
28-29	修士論文完成、口頭試問準備
30	全体総括

教科書・参考文献

教科書　デイヴィッド・スロスビー『文化政策の経済学』（ミネルヴァ書房，2014年）、野田邦弘『文化政策の展開』（学芸出版社，2014年）

参考書　適宜指示する。

授業外での学習

毎回の報告に備えての事前対応が求められる（予習2時間）。授業終了後には、指導を踏まえた再検討を行うこと（復習2時間）。また基礎文献の自学自習は必須である。積極的な視察や研究会への参加を心がけること。

評価方法

理論と思想に関する理解（30％）、調査技法の習得（30％）、論文執筆技法の習得（40％）を評価基準とし、演習における平常の取り組み全体を総合的に評価する。

履修上の注意

大量の学術書および論文を読み、かつ取得した情報を整理する習慣を身につけること。

科目名　都市経済学特論演習
Title　Advanced Study of Urban Economics，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	米本　清（ヨネモト　キヨシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

都市・地域経済学は経済学の中でも最も現実の世界と密接に関わらざるを得ない分野の一つである。本演習では、大学院レベルの手法を学び、都市・地域経済学の理論を実際の社会・経済問題に応用して分析する。

研究テーマは受講者が教員と相談の上、決定する。教員の専門に近いテーマ、すなわち都市内の空間構造や都市・地域間のシステム、人口移動、災害、選好関連などのテーマが望ましいが、その他地域の課題一般を経済学の理論を用いて分析するものも可とする。

達成目標

都市・地域経済学のトピックを主体的に理解し、大学院生として研究の準備を整えた上、実際に研究を遂行して成果を得る。

大学院生は学部生とは異なる研究への真摯な姿勢、論文作成力、倫理観、アカデミックな世界に関する理解などが必要とされる。学期末までに、これらを一定水準にまで高める。

スケジュール

第1回～第2回　導入：１年次の研究を見直し、２年次への導入を行う。
第3回～第8回　メインの研究とその報告：修士課程における中心的な研究を実行し、ゼミ内で報告する。
第9回～第14回　応用研究とその報告：研究を再検討するとともに、応用研究を行ってゼミ内で報告する。
第15回　前期まとめ：前期のまとめをし、M2中間報告会に向けて課題を設定する。
第16回～第17回　後期導入：M2中間報告会を踏まえて研究の再検討をする。
第18回～第23回　修士論文の執筆：研究をとりまとめ、修士論文の執筆を行う。外部発表などを行う場合、その準備を進める。
第24回～第29回　論文の完成と審査準備：修士論文を完成し、論文審査や口頭試問の準備を行う。
第30回　まとめ：一年間の研究成果をまとめる。

教科書・参考文献

教科書　必要性を考慮しつつ、その都度決める。

参考書　その都度、配布する。

授業外での学習

（事前学習）演習の準備のためスライドや資料の作成を行う（2時間）。
（事後学習）演習での議論などを参考に研究などを再検討する（2時間）。

評価方法

評価方法：演習における発表と議論への参加（５０％）および研究の実行（５０％）
評価基準：達成目標に示した、都市・地域経済学のトピックの主体的な理解、研究の準備、研究の成果の各点につき、発表・議論・研究状況により、取り組み・成果を量的な面・質的な面の両面で評価する。

履修上の注意

本教員は大学院生に対しては学部生よりかなり高度な研究水準と、研究等に対する真摯な態度を求める。

科目名　都市地理学特論演習
Title　Advanced Study of Urban Geography，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回数名から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は修士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。

スケジュール

第 1回　前期のガイダンス
第 2回　修士論文の執筆と加筆修正（１）
第 3回　修士論文の執筆と加筆修正（２）
第 4回　修士論文の執筆と加筆修正（３）
第 5回　修士論文の執筆と加筆修正（４）
第 6回　修士論文の執筆と加筆修正（５）
第 7回　修士論文の執筆と加筆修正（６）
第 8回　修士論文の執筆と加筆修正（７）
第 9回　修士論文の執筆と加筆修正（８）
第10回　夏季休暇中における補足調査の立案（１）
第11回　夏季休暇中における補足調査の立案（２）
第12回　夏季休暇中における補足調査の立案（３）
第13回　夏季休暇中における補足調査の立案（４）
第14回　夏季休暇中における補足調査の立案（５）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のガイダンス
第17回　夏季休暇中の調査報告（１）
第18回　夏季休暇中の調査報告（２）
第19回　夏季休暇中の調査報告（３）
第20回　改善点・修正点の検討（１）
第21回　改善点・修正点の検討（２）
第22回　改善点・修正点の検討（３）
第23回　改善点・修正点の検討（４）
第24回　改善点・修正点の検討（５）
第25回　修士論文の提出に向けた最終点検（１）
第26回　修士論文の提出に向けた最終点検（２）
第27回　修士論文の提出に向けた最終点検（３）
第28回　修士論文の提出に向けた最終点検（４）
第29回　修士論文の提出に向けた最終点検（５）
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　野間晴雄ほか編（2017）『ジオ・パルNEO[第2版]–地理学・地域調査便利帖–』、青海社、286頁（ISBN：978-4860993153）

授業外での学習

（事前学習）WebClassに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
（事後学習1）授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
（事後学習2）研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

（評価方法）プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点（100％）によって評価する。
（評価基準）本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

（１）レジュメの配布やレポートの提出等はWebClassでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
（２）出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止（不合格）となるので注意すること。

科目名　都市計画特論演習
Title　Advanced Study of Urban Planning，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、修士論文執筆のための既往研究等の文献レビュー、時宜を得たテーマを対象とした討議、研究報告（中間発表は適宜）を行う。
研究テーマは、受講者が教員と相談の上で決定するものとし、教員の専門分野の範疇（都市政策・都市計画・ユニバーサルデザイン・地域デザイン等）にて研究を行うものとする。

達成目標

①「都市政策・都市計画分野」・「デザイン関連分野」・「まちづくり領域」を研究することの魅力と社会的意義を理解し、自ら進んで研究活動を行うことができる
②既往研究ならびに各種文献、さらには現場から課題を見つけ、学術的な問いや仮説を立てることができる
③当該分野において新規性のある学術研究として、修士論文を執筆する

スケジュール

【Ｍ２】
＜前期＞
第1回〜第4回　修士論文の構成に関するプレゼンテーションと学会発表準備
第5回〜第10回　既往研究ほか各種文献の輪読・討論、事例調査
第11回〜第14回 調査分析の方法の確定
第15回　前期の総括と今後の研究方針の確定

＜後期＞
第16回〜18回　M2中間報告会のフィードバックと学会発表準備
第19回〜21回　分析及び結果の考察
第22回〜25回　修士論文構成の検討、原稿作成と指導
第26回〜27回　論文の修正（学位審査基準対応）
第28回〜29回　修士論文の完成と口頭試問の準備
第30回　2年次の総括

※Ｍ２では学会での口頭発表並びに審査付き論文の投稿を行う

教科書・参考文献

教科書　担当教員のスライド資料を用いる

参考書　「都市計画の構造転換 - 整・開・保からマネジメントまで」日本都市計画学会編，鹿島出版会（2021年3月発刊）

授業外での学習

修士論文の新規性を見出すための既往研究レビューをしっかり行い、オリジナリティを意識すること。参考図書の学習と併せて2時間程度の事前学習と事後学習（2時間程度）が望ましい。また自主的にさまざまな都市・地域に赴き、現場を見る目を養ってほしい。

評価方法

作成論文・プレゼンテーション内容（70％）、演習への参加状況等（30％）により評価する。
①「都市政策・都市計画分野」・「デザイン関連分野」・「まちづくり領域」を研究することの魅力と社会的意義を理解し、自ら進んで研究活動を行うことができる点を成果物から評価する

履修上の注意

高度な学術意識を求め、研究に対する熱心で真摯な姿勢を要求します。人間教育と合わせて指導しますので、学部生よりも厳しいものになると認識してください。

科目名　農村計画特論演習
Title　Advanced Study of Rural Planning，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

論文の作成を中心に、実態調査の計画ととりまとめについても指導する。地域政策としてふさわしい論文の作成を目的とする。

達成目標

（１）修士論文を完成させる
（２）研究遂行に必要な技術を身につける

スケジュール

【前　期】
第１回～第２回　１年次の研究を見直し、２年次での研究計画の修正し確定する。
第３回～第６回　論文テーマに関する先行研究の整理と報告
第７回～第12回　実態調査の計画、調査票の作成、調査内容のとりまとめ
第13回～第14回　論文指導・総括授業
第15回　中間報告会に向けて課題を設定する

【後　期】
第16回～第17回　中間報告会を踏まえて研究の再検討をする。
第18回～第23回　修士論文の執筆を行う。外部発表などを行う場合、その準備を進める。
第24回～第29回　論文の完成と審査準備（修士論文を完成し、論文審査や口頭試問の準備を行う）
第30回　総括授業（１年間研究成果のまとめ）

教科書・参考文献

教科書　特になし

参考書　演習中に必要に応じて随時案内する。

授業外での学習

自らの研究テーマの独自性を確認するために，積極的に研究テーマに関連する学術論文を読むことが重要である。なお、1週あたり計4時間の予習・復習が必要である。

評価方法

報告内容（70％）と取り組み姿勢（30％）によって総合的に評価する.
合格とする評価基準は、演習内での発言内容、調査研究への取組状況、ならびに達成目標に挙げた各項目の達成度を測る論文を総合した結果が7割以上に達すること。

履修上の注意

問題意識をしっかり持って、調査・研究に当たることが重要である。

科目名　開発経済学特論演習
Title　Advanced Study of Development Economics，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的
学部レベルで勉強していた開発経済学から、各専門分野に応じて、より高度なモデルの学習へ移行していく。同時に、M論完成に向けてプロポーサル作成、先行研究のレビューを推進する。

達成目標
１．開発の実務でも通用するドキュメンテーション・プレゼンテーション・コンピューティングスキルが習得できる。
２．開発経済学・デザイン学領域の理論を習得できる。
３．フィールドワークにおける実査能力を向上できる。

スケジュール
第 1回　研究方針の確認
第 2回　研究計画の提示
第 3回　研究計画の確定
第 4回　先行研究リストの作成
第 5回　先行研究の分析（フィールド関連1）
第 6回　先行研究の分析（開発課題関連1）
第 7回　先行研究の分析（開発課題関連2）
第 8回　先行研究の分析（フィールド関連2）
第 9回　実験計画の策定（含、分析手法の選定）
第10回　実験計画の確定
第11回　実験トライ
第12回　実験トライの振返り
第13回　フィールド計画の策定
第14回　フィールドワーク準備
第15回　現地実査準備
第16回　フィールドワーク振返り
第17回　収集データの報告
第18回　解析方針の決定
第19回　解析結果の報告
第20回　研究結果のとりまとめ1
第21回　研究結果の取りまとめ2
第22回　先行研究の取りまとめ1
第23回　先行研究の取りまとめ2
第24回　ドラフト提出1
第25回　ドラフト提出2
第26回　報告資料の作成1
第27回　報告資料の作成2
第28回　ドラフト提出3
第29回　論文仕上げ1
第30回　論文仕上げ2

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。必要な資料は、研究指導の過程で共有する。

参考書　大塚 啓二郎（2023）『「革新と発展」の開発経済学』東洋経済新報社

授業外での学習
修士論文の一部を構成する研究成果でショートペーパーを作製するため、２時間程度の予習が求められる。また、論文の修正を円滑に進めるため、２時間程度の復習が求められる。

評価方法
演習での課題は、修士論文作成に係るものに限定されるが、提出された課題（80％）、プロジェクトへの参加（20％）に基づいて総合的に評価する。評価基準は、１．修士論文としての評価に耐えうる研究成果を挙げられているか、２．製品開発や政策立案に反映可能な成果となっているか、３．学術論文として投稿できる水準に達し

履修上の注意
M論研究と並行して、基礎理論の習得に務めること。

科目名　交通政策特論演習
Title　Advanced Study of Transportation Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

交通サービスはあらゆる社会経済活動を持続させるのに不可欠なものであり、この交通サービスについて経済学のアプローチを用いて真理を明らかにする学問が交通経済学である。
本特論演習は、この交通経済学を基礎とした修士論文の作成に向けて必要な指導を行うことが目的である。

達成目標

交通経済学に関する理解を深め、論文の執筆に必要な技法を身に付け、論文作成・提出に向けた一連の道筋をたてる。

スケジュール

第 1回　ガイダンス～修士論文テーマの確定～
第 2回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 3回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 4回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 5回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 6回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 7回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 8回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第 9回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第10回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第11回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第12回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第13回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第14回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第15回　修士論文の作成、データ収集・分析、進捗状況の報告
第16回　修士論文の初版提出、報告
第17回　修士論文の加筆修正、報告
第18回　修士論文の加筆修正、報告
第19回　修士論文の加筆修正、報告
第20回　修士論文の加筆修正、報告
第21回　修士論文の加筆修正、報告
第22回　修士論文の第二版提出、報告
第23回　修士論文の加筆修正、報告
第24回　修士論文の加筆修正、報告
第25回　修士論文の加筆修正、報告
第26回　修士論文の完成、CIRIEC JAPAN春季大会報告・論文投稿へ向けた準備
第27回　CIRIEC JAPAN春季大会報告・論文投稿へ向けた準備
第28回　CIRIEC JAPAN春季大会報告・論文投稿へ向けた準備
第29回　CIRIEC JAPAN春季大会報告・論文投稿へ向けた準備
第30回　修士論文の提出・まとめ

教科書・参考文献

教科書　講義中に適宜指示します

参考書　交通関係の学術雑誌を適宜紹介します

授業外での学習

早期の修士論文作成を目指し、先行研究のレビューや調査を計画的に行ってください。また、作成した論文は国際公共経済学会春季大会での報告と同学会誌への論文投稿を求めます。
【事前学習】論文執筆に関わる学術論文・専門書の購読・論文執筆（2時間）

評価方法

講義への取組60%、報告40%で総合的に評価します。学術論文のレビューや分析手法の定着度、ならびに口頭・文章表現の内容、講義内での発言、報告への取り組み姿勢などから総合的に評価します。

履修上の注意

積極的に研究に取り組む、意欲の高い学生の履修を歓迎します

科目名　社会起業特論演習
Title　Advanced Seminar of Social Entrepreneurship，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

演習は、修士論文作成のために行います。まず2年次では、1年次で基礎固めが終わったことを前提に、論文執筆に必要な調査を実施し、その結果を分析することになります。同時に修士論文の構成を検討し、論文作成に取り組むことになります。演習の2年次は、修士論文を完成させる作業を通じて、基本的な研究能力を身につけることを目的とします。

達成目標

①修士論文作成のための専門知識が身につく。②学術論文の執筆ができる。

スケジュール

第 1回　演習の説明
第 2回　春季調査の成果について報告①
第 3回　春季調査の成果について報告②
第 4回　調査手法・調査内容などについての再検討①
第 5回　調査手法・調査内容などについての再検討②
第 6回　修士論文の構想の再検討①
第 7回　修士論文の構想の再検討②
第 8回　関連する先行研究の紹介①
第 9回　関連する先行研究の紹介②
第10回　関連する先行研究の紹介③
第11回　関連する先行研究の紹介④
第12回　関連する先行研究の紹介⑤
第13回　修士論文の構想発表
第14回　夏季調査の検討①
第15回　夏季調査の検討②
第16回　夏季調査の成果について報告
第17回　修士論文中間報告会の練習
第18回　修士論文中間報告会を踏まえた再検討①
第19回　修士論文中間報告会を踏まえた再検討②
第20回　修士論文の最終構想の発表
第21回　修士論文の執筆指導①
第22回　修士論文の執筆指導②
第23回　修士論文の執筆指導③
第24回　修士論文の執筆指導④
第25回　修士論文の執筆指導⑤
第26回　修士論文の執筆指導⑥
第27回　修士論文の執筆指導⑦
第28回　修士論文の執筆指導⑧
第29回　修士論文口頭試問の準備①
第30回　修士論文口頭試問の準備②

教科書・参考文献

教科書　適宜指示します。

参考書　適宜指示します。

授業外での学習

関連する研究論文や専門書を事前に読んでください（2時間）。論文執筆のために調査も行ってください。演習後は、議論を踏まえて振り返りを行ってください（2時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（発表内容、受講態度）が100%です。
評価基準は、演習での発表などによって達成目標の2項目の到達度を確認し、水準に達していれば合格とします。

履修上の注意

担当者と緊密に連絡を取り、研究を進める上で必要な指導を受けてください。

科目名　マーケティング特論演習
Title　Advanced Study of Marketing，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的
本演習では、1年次に作成した各自の研究計画に基づき、修士論文作成のための文献整理と論点整理、執筆内容の確認など、指導教員が個別に支援する。

達成目標
作成した研究計画に基づき、調査を行い、調査結果を分析し、修士論文を完成させる。

スケジュール
１回	研究計画の確認
２～４回	先行研究のレビュー
５～７回	仮説の設定
８～９回	分析手法の確認
１０～１２回	調査計画の確認
１３～１５回	調査の進捗状況の確認
１６～１８回	分析結果の出力、解釈、考察
１９～２１回	修士論文の構成についての検討
２２～２５回	執筆状況・執筆内容の確認
２６～２７回	論文の修正作業
２８～２９回	修士論文の完成、口頭試問準備
３０回	研究の課題と展望

教科書・参考文献
教科書　特に定めない。

参考書　必要に応じて、適宜、紹介する。

授業外での学習
授業時間内に指導された内容を踏まえ、執筆を進めること（4時間）。

評価方法
毎回の報告内容と進捗状況により、評価します。評価基準は、達成目標に挙げた項目に照らして、その報告のレベルです。

履修上の注意
欠席する場合は、事前に連絡すること。

科目名　現代政治学特論演習
Title　Advanced Study of Contemporary Politics，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	増田　正（マスダ　タダシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、修士論文またはフィールドリサーチペーパーの作成を指導教員が個別的に支援する。さしあたっては、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士前期課程における研究計画を着実に遂行することを目指す。
研究テーマの設定に関しては、学問的動向のほかに、社会的な有意性を充分に勘案し、個人的な興味からのみ発想しないように、対話を重ねながら履修者との合意形成を図り、論文作成を実現化させる。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術技法の基礎を固め、博士前期課程の標準的な研究水準をクリアし、修士論文またはフィールド・リサーチペーパーを完成させる。また、論文執筆のための基本的なアカデミック・スキルを学び、2年次の中間報告会（秋）と口頭試問に向けてプレゼンテーションの方法を修得する。

スケジュール

・2年次

1回	1年次のフィードバック
2回～4回	研究計画の見直し（再設定）
5回～6回	先行研究のレビュー
7回～10回	仮説の設定、調査項目の検討
11回～13回	分析手法の検討
14回～15回	前期のまとめ及び休暇中の課題設定
16回～18回	M2中間報告会（秋）の準備及びフィードバック
19回～20回	分析結果の出力、解釈、考察
21回～22回	修士論文の構成案の検討
23回～25回	文章化、章割決定、論題の届け出、英文タイトル検討
26回～27回	論文の修正作業（学位審査基準対応）
28回～29回	修士論文の完成、口頭試問準備
30回	2年次研究総括、進学準備

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談のうえ決定する。

参考書　履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

ほぼ毎回、履修者による中間報告がある。そのため、その事前準備作業（予習2時間）を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次回の報告内容を改善するためのフィードバック作業（復習2時間）を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（１００％）。博士前期課程の標準的な研究水準を満たし、研究を完遂させるとともに、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論することを望ましい水準と

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接、事前連絡を義務付ける。政策形成コースを選択し、行政・政治研究領域の特論を多く履修することが望ましい。

科目名　公共政策特論演習
Title　Advanced Study of Public Policy，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

演習では、政治過程について履修者の研究関心に応じて修士論文、リサーチ・ペーパーの作成の指導を行う。テーマの設定、研究計画の作成、修正、および論文執筆に関して支援を行う。
　論文作成に当たっては履修者と十分にコミュニケーションを取った上で、社会的に意味のある研究をおこなうようにしたい。

達成目標

以下の3点を意識しながら授業を進める。
（１）研究者あるいは高度専門職業人としての基礎を固める。
（２）修士論文を作成するための基礎を固める。
（３）プレゼンテーション、論文作成のための学問的技術を身につける。

スケジュール

第1回	ガイダンス
第2、3、4回	修士論文テーマの確定、報告と議論
第5、6、7、8回	研究計画の修正（構成の確定、仮説の設定と確定）、報告と議論
第9、10、11、12、13回	分析（データ分析、現地調査、アンケート、インタビュー、実験等）
第14、15回	修士論文の中間報告
第16、17、18、19回	仮説の検証、報告と議論
第20、21、22、23回	修士論文のまとめ、報告と議論
第24、25、26、27回	研究報告と修正
第28、29、30回	研究の完成（修士論文の提出、口頭試問）

教科書・参考文献

教科書　適宜指示する。

参考書　適宜指示する。

授業外での学習

特論演習は基本的にはアウトプットの場なので、事前準備をしっかりと行うこと（2時間）。また授業後は当日指摘された問題点等について速やかに解決すること（2時間）。

評価方法

評価方法：毎回の課題について解決することができるか等、論文を完成させるまでのプロセスを評価する。
評価基準：達成目標の①に関しては、知識の定着率によって評価を行う。達成目標の②に関しては、課題に対して適切な知識を用いているか及び結論を論理的に導くことができているかにより評価を行う。

履修上の注意

担当者との連絡を緊密にすること。

科目名　公共哲学特論演習
Title　Advanced Seminar of Public Philosophy，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

公共哲学・倫理学の文献を読み解くと共に、それらの理論がどのように現実社会の諸問題に適用できるのかについて、本演習では探求する。今年度はジョン・ロールズについての先行文献（邦語・英語）を基本テキストとし、受講生と共にロールズの正義論の妥当性と現実社会への適用可能性について考察する。公共哲学・倫理学についての基礎的な知識を身につけるとともに、修士論文作成のために必要な基礎学力を体得することを目的とする。

達成目標

公共哲学・倫理学についての発展的な知識を身につけるとともに、修士論文作成のために必要な語学力を体得することを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　演習の説明
第 2回　先行文献（邦語）の輪読①
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 3回　先行文献（邦語）の輪読②
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 4回　先行文献（邦語）の輪読③
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 5回　先行文献（邦語）の輪読④
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 6回　先行文献（邦語）の輪読⑤
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 7回　先行文献（邦語）の輪読⑥
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 8回　先行文献（邦語）の輪読⑦
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第 9回　先行文献（邦語）の輪読⑧
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第10回　まとめの議論・１
第11回　先行文献（英語）の輪読①
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第12回　先行文献（英語）の輪読②
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第13回　先行文献（英語）の輪読③
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第14回　先行文献（英語）の輪読④
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第15回　先行文献（英語）の輪読⑤
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。
第16回　先行文献（英語）の輪読⑥
　◎公共哲学・倫理学についての文献を精読し、議論する。

教科書・参考文献

教科書　受講生と話し合いの上、決定します。

参考書　適宜指示します。

授業外での学習

関連する研究論文や専門書を読む（予習3時間、復習1時間）。

評価方法

平常点で評価する(100%）。平常点は、レジメやコメント、議論において、公共哲学・倫理学についての発展的な知識や修士論文作成に必要な語学力を体得することができているを評価の基準とする。

履修上の注意

学部で関連科目（法哲学、公共哲学、倫理学、社会思想、等）の講義を履修していることが望ましい。また英語の文献を必ず読む。意欲のある受講生を歓迎する。Teams等で資料を配付するので、閲覧やダウンロードできる機材が必要となる。

科目名　政策評価特論演習
Title　Advanced Study of Policy Evaluation，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

・本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、修士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・リサーチクエンスチョン及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析を行う。
・修士論文またはフィールドリサーチペーパーを完成させる。

スケジュール

第 1回　研究指導の概観
第 2回　修士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導
第 3回　修士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導
第 4回　先行研究論文の輪読とディスカッション①
第 5回　先行研究論文の輪読とディスカッション②
第 6回　先行研究論文の輪読とディスカッション③
第 7回　リサーチクエスチョンと仮説の検討①
第 8回　リサーチクエスチョンと仮説の検討②
第 9回　リサーチクエスチョンと仮説の検討③
第10回　リサーチクエスチョンと仮説の設定
第11回　調査分析方法の検討①
第12回　調査分析方法の検討②
第13回　調査分析方法の検討③
第14回　調査分析方法の確定
第15回　前期の総括と今後の研究方針の確定
第16回　後期の研究指導の概観
第17回　M2中間報告会のフィードバック①
第18回　M2中間報告会のフィードバック②
第19回　分析及び結果の考察①
第20回　分析及び結果の考察②
第21回　分析及び結果の考察③
第22回　修士論文構成の検討、原稿作成と指導①
第23回　修士論文構成の検討、原稿作成と指導②
第24回　修士論文構成の検討、原稿作成と指導③
第25回　修士論文構成の検討、原稿作成と指導④
第26回　論文の修正（学位審査基準対応）①
第27回　論文の修正（学位審査基準対応）②
第28回　修士論文の完成と口頭試問の準備①
第29回　修士論文の完成と口頭試問の準備②
第30回　全体の総括

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて演習の中で指示する。

参考書　必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

当該授業の資料を事前に読んでおくこと。また、ふだんから新聞やニュースなどに関心を持って、積極的に公共政策や政策評価に関する情報の収集に努めること（2時間）。授業後は、必ず配布資料やノートに目を通し、学習内容の定着を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、課題（文献調査、プレゼンテーション、修士論文の進捗状況報告等）の遂行（50％）、ディスカッションでの発言（50％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名　地方財政特論演習
Title　Advanced Study of Local Public Finance，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（ ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

財政学や地方財政論、公共選択論に対する理解を深めながら、現実社会におけるさまざまな問題、たとえば国と地方の財政、地方分権、地域活性化、まちづくり、政治、都市、環境などについて考えていきます。また、計量経済学の知識とコンピュータを用いた分析手法の習得を進めていきます。

達成目標

修士論文として研究成果をまとめることができる。具体的には以下のとおり。
（１）ミクロ経済学を基礎としつつ公共選択論の視点をもって、各種の地域課題の発生要因と解決策について議論することができる。
（２）国内外の先行研究のサーベイを適切に行うことができる。

スケジュール

第 1回　イントロダクション
第 2回　研究計画の見直し
第 3回　輪読と議論（１）
第 4回　輪読と議論（２）
第 5回　輪読と議論（３）
第 6回　輪読と議論（４）
第 7回　輪読と議論（５）
第 8回　修士論文の中間発表（１）
第 9回　輪読と議論（６）
第10回　輪読と議論（７）
第11回　輪読と議論（８）
第12回　輪読と議論（９）
第13回　輪読と議論（１０）
第14回　修士論文の中間発表（２）
第15回　前期のまとめと長期休暇中の課題設定
第16回　修士論文の中間発表（３）
第17回　輪読と議論（１１）
第18回　輪読と議論（１２）
第19回　輪読と議論（１３）
第20回　輪読と議論（１４）
第21回　輪読と議論（１５）
第22回　修士論文の中間発表（４）
第23回　輪読と議論（１６）
第24回　輪読と議論（１７）
第25回　輪読と議論（１８）
第26回　輪読と議論（１９）
第27回　輪読と議論（２０）
第28回　修士論文の中間発表（５）
第29回　口頭試問へ向けた準備
第30回　後期のまとめと今後の展望

教科書・参考文献

教科書　Holcombe, Randall G. (2016) "Advanced Introduction to Public Choice" Edward Elgar Publishing
参考書　川野辺・中村（2013）『テキストブック公共選択』勁草書房。また、『日本経済研究』『財政研究』『公共選択』『計画行政』など学術誌に掲載されている査読付き論文を読むこと。

授業外での学習

予習（２時間）と復習（２時間）をしっかり行うこと。
指定の教科書や参考書、紹介された書籍・論文を読み、必要に応じて自分なりのノートを作成してください。

評価方法

【評価方法】演習に対する取り組みや理解度から総合的に評価（100％）
【評価基準】輪読のテキストについてレジュメを用いて説明できる。修士論文の内容についてレジュメを用いて説明できる。

履修上の注意

ミクロ経済学、マクロ経済学の知識を必要とします。したがって、これらの基礎知識を修得できていない場合は、学部の講義や自習で補うことが必要となります。

科目名　法学特論演習
Title　Advanced Study of Law，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的
本演習では、受講者が自身の選んだ憲法学の諸問題について、修士論文を執筆し完成させることを目的とする。

達成目標
（１）修士論文を完成させる
（２）研究遂行に必要な技術を身につける

スケジュール
修士論文作成にあたり、受講者と相談し、また進捗を判断しながら以下の通り指導していく。
第1回～第2回　導入：１年次の研究を見直し、２年次での研究計画の修正し確定する。
第3回～第8回　研究とその報告：修士論文における中心的な研究を行い、演習で報告する。
第9回～第14回　応用研究とその報告：研究を再検討するとともに、応用研究を行って演習で報告する。
第15回　前期まとめ：前期のまとめをし、M2中間報告会に向けて課題を設定する。
第16回～第17回　後期導入：M2中間報告会を踏まえて研究の再検討をする。
第18回～第23回　修士論文の執筆：研究をまとめ、修士論文の執筆を行う。外部発表などを行う場合、その準備を進める。
第24回～第29回　論文の完成と審査準備：修士論文を完成し、論文審査や口頭試問の準備を行う。
第30回　まとめ：一年間の研究成果をまとめる。

教科書・参考文献
教科書　開講時に指示する。

参考書　必要に応じて、紹介・指示する。

授業外での学習
指定された資料などを読み、自身の報告時にはレジュメをまとめてくること（２時間）
演習内で指示された課題に取り組むこと（２時間）

評価方法
評価方法は、講義中の発言、討論内容（10％）個別報告・提出物（90％）により評価する。
評価基準は 、自身の研究について途中経過として報告し、問題に対する見解を示すことができれば満点の80点を取る。

履修上の注意
学部で法学関連の科目（憲法・比較憲法・行政法・民法など）を履修していることが望ましい。

科目名　民法特論演習
Title　Advanced Study of Civil Law，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（ ）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

学部の民法の講義で勉強した内容をさらに深く追及することを目的とする。
概念的なことだけではなく、判例等を通じて法律全般の内容についても深く研究を可能にすることを目的とする
。

達成目標

修士論文作成の全段階を演習I終了時までに完成させ2年次と同時に修士論文の作成ができるようになる。

スケジュール

1回　1年次のフィードバック
2回　研究計画の点検(1)
3回　研究計画の点検(2)
4回　研究計画の点検(3)
5回　先行研究の考察（１）
6回　先行研究の考察（２）
7回　調査法研究（１）
8回　調査法研究（２）
9回　調査法研究（３）
10回 調査法研究（４）
11回 学会発表の準備（１）
12回 学会発表の準備（２）
13回 学会発表の順次（３）
14回 学会発表の準備 (4)
15回 前期まとめ及び休暇中の課題設定

16回 夏季休暇中の研究の報告
17回 結果の考察（１）
18回 結果の考察（２）
19回 結果の考察（３）
20回 結果の考察（４）
21回 修士論文の作成にあたっての再確認（１）
22回 修士論文の作成にあたっての再確認（２）
23回 文章化、章割決定、論題の届け出（１）
24回 文章化、章割決定、論題の届け出（２）
25回 文章化、章割決定、論題の届け出（３）
26回 修士論文の修正作業（１）
27回 修士論文の修正作業（２）
28回 修士論文の完成、口頭試問準備（１）

教科書・参考文献

教科書　適宜指示をする。

参考書　適宜指示をする。

授業外での学習

（事前学習）講義レジメを授業前に熟読すること（２時間）
（事後学習）講義で紹介された資料等をよく読み理解を深めること（２時間）

評価方法

期末試験の結果で評価をする。（100％）
評価基準については、達成目標に挙げた項目の到達度を基準として評価する

履修上の注意

出席を重視する。
他の法律科目も履修することが望ましい。

科目名　環境科学特論演習
Title　Advanced Study of Environmental Science，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	飯島　明宏（イイジマ　アキヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの収集、統計解析、モデリング等の手法を身につけることを目的とする。

達成目標

・仮説に基づく実験を行い、適切な方法論を活用してデータを解析できる。
・科学的論考の手法に従い、修士論文を執筆できる。

スケジュール

1回	1年次のフィードバック
2回～4回	研究計画の点検
5回～6回	先行研究のレビュー
7回～10回	データ解析
11回～14回	学会発表の準備
15回	前期まとめ及び休暇中の課題設定
16回～20回	結果の考察
21回～22回	修士論文の構成についての検討
23回～25回	文章化、章割決定、論題の届け出、
26回～27回	論文の修正作業
28回～29回	修士論文の完成、口頭試問準備
30回	研究の課題と展望（2年次研究総括）

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表等の取り組みを総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

可能な限り、学部ゼミの運営・活動に協力すること。

科目名　環境経済学特論演習
Title　Advanced Study of Environmental Economics，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、環境問題やエネルギー問題について履修者の関心に応じて修士論文の作成の指導を行います。具体的には、テーマ設定、研究計画の作成、および論文執筆に関する支援を行う予定です。
論文作成にあたっては、履修者と十分にコミュニケーションを取ったうえで、学術的に意味のある研究を行えるようにします。

達成目標

履修生が研究能力の基礎を固めると共に、修士論文の作成やプレゼンのための学問的技術が身につけられること。

スケジュール

第1回：ガイダンス

第2～5回：修士論文のテーマ確定、報告・議論

第6～10回：研究計画の確定、報告・議論

第11～14回：調査（データ収集など）と分析

第15回：修士論文の中間報告

第16～20回：分析結果の報告

第21回～30回：修士論文の執筆・完成

教科書・参考文献

教科書　適宜、紹介します。

参考書　適宜、紹介します。

授業外での学習

報告準備や事前調査の準備をしっかり行う（２時間程度）と共に、演習内で得たコメントに対して対応する（２時間程度）こと。

評価方法

本講義では今日の環境問題やエネルギー問題について、自らテーマや仮説、必要な理論的考察やデータ収集、そして分析能力と文章力において学術的な面で十分な能力を身に付けられたかを評価基準とします。論文を作成する上で、科学としての論理能力（30%）、先行研究のレビューや必要なデータ収集に関する能力（30%）、修士論

履修上の注意

連絡を密に取るように心がけること。

科目名　社会福祉特論演習
Title　Advanced Study of Social Welfare，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

現代の福祉課題に焦点をあて、社会福祉学の視点から問題を提起し、課題解決の方法を検討する。受講者には論文の進捗状況の報告を求め、論文の執筆方法、研究の発表方法等のアドバイスを行う。

達成目標

１．先行研究を踏まえ、学術的な問い・仮説を立て、それにもとづいた研究を遂行することができる。
２．修士論文として研究成果をまとめることができる。

スケジュール

第１～２回　春季休暇中の研究成果報告
第３～４回　研究計画の確認と修士論文構成の再検討
第５～９回　関連する先行研究等の紹介
第10～14回　調査研究の進捗報告および補足調査の検討
第15回　前期の振り返りと夏季休暇中の研究計画の報告

第15～16回　夏季休暇中の研究成果報告
第17回　修士論文の最終構想の発表
第18～25回　修士論文の執筆報告
第26～29回　修士論文の最終点検・口頭試問準備
第30回　振り返りとまとめ

教科書・参考文献

教科書　受講者のテーマに従って、受講者と相談のうえ決定する。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

関連文献を読むこと。毎回、受講者による報告を課すので予習として報告準備をすること（予習２時間）。授業後は、その日の授業における議論の論点を整理し研究に活かすこと（復習２時間）。

評価方法

演習の受講状況（50％）、論文（50％）で評価する。評価基準は、達成目標に挙げた2項目に照らし合わせ、授業内での報告・発言内容、研究への取り組み状況、および、論文を総合的に評価する。

履修上の注意

研究遂行において、担当者との連絡を適切に行うこと。無断欠席は認めない。

科目名　生涯学習特論演習
Title　Advanced Study of Lifelong Learning，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、少子高齢化や地方分権等による地域構造の変容、市民活動や社会参加の高まりといった状況のもとで現れる市民の学習構造を多様な角度から分析し、求められる新たな地域生涯学習システムについて明らかにしていく。また、修士論文の執筆に向けた課題設定とその検証を含む立論について議論する。

達成目標

本演習では、①社会教育・生涯学習分野に関連した専門知識、調査技法等を習得すること、②博士前期課程の研究水準に足るフィールド・リサーチペーパーまたは修士論文を完成させること、③中間報告会、口頭試問に向けたプレゼンテーションの方法を習得することを達成目標とする。

スケジュール

第 1回　ガイダンス
第 2回　修士論文の構想に関するプレゼンテーション（１）
第 3回　修士論文の構想に関するプレゼンテーション（２）
第 4回　修士論文の構想に関するプレゼンテーション（３）
第 5回　先行研究論文、文献等の輪読とディスカッション（１）
第 6回　先行研究論文、文献等の輪読とディスカッション（２）
第 7回　先行研究論文、文献等の輪読とディスカッション（３）
第 8回　調査分析の報告とディスカッション（１）
第 9回　調査分析の報告とディスカッション（２）
第10回　調査分析の報告とディスカッション（３）
第11回　修士論文の構想の再検討（１）
第12回　修士論文の構想の再検討（２）
第13回　修士論文の構想の再検討（３）
第14回　前期の総括と夏季調査の検討（１）
第15回　前期の総括と夏季調査の検討（２）
第16回　夏季調査の成果報告
第17回　修士論文中間報告会への準備とフィードバック（１）
第18回　修士論文中間報告会への準備とフィードバック（２）
第19回　修士論文中間報告会への準備とフィードバック（３）
第20回　修士論文の構想の検討
第21回　修士論文の構想の確定
第22回　修士論文の執筆指導（１）
第23回　修士論文の執筆指導（２）
第24回　修士論文の執筆指導（３）
第25回　修士論文の執筆指導（４）
第26回　修士論文の執筆指導（５）
第27回　修士論文の執筆指導（６）
第28回　修士論文口頭試問への準備（１）
第29回　修士論文口頭試問への準備（２）
第30回　全体総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜、必要に応じて紹介する。

授業外での学習

（事前学習）講義内で指定（配布）した資料等をよく読み、また関連する情報の収集等に取り組むこと（２時間）。（事後学習）解説した内容や配布資料を丁寧に復習し、学習内容の定着に取り組むこと（２時間）。

評価方法

評価方法は、平常点（演習への取組み姿勢）30%、各自の修士論文等に関する検討及び発表内容70%をもとに総合的に評価する。また、達成目標に挙げた各項目について、平常点（①②③）及び課題や発表内容（①②③）での論述やプレゼンにおける達成状況を評価基準とする。

履修上の注意

特になし。

科目名　障害者福祉特論演習
Title　Advanced Study of Welfare for the Disabilities，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

演習では、履修者の研究関心に応じて修士論文、リサーチ・ペーパーの作成の指導を行う。テーマの設定、研究計画の作成、修正、および論文執筆に関して支援を行う。論文作成に当たっては社会的に意味のある研究を行う。

達成目標

①障害者福祉における言説「自立 / 自律」「差別」「意思決定支援」等について考えることができる。
②社会調査方法と分析手法の修得する。
③修士論文 / リサーチ・ペーパーとして研究成果をまとめることができる。
④プレゼンテーション、論文作成のための学問的技術を修得する。

スケジュール

2年次　【前期】
1回目　1年次までに行ってきたことの確認と2年次の計画作成
ステップ８（2回目～5回目）:研究計画の見直しと修士論文の柱となる先行研究の探索を深める
ステップ９（6回目～10回目）:ステップ８を踏まえて、仮設の設定、調査項目の検討、調査対象の検討
ステップ１０（11回目～15回目）:調査に向けての準備、分析手法の検討　休暇中の課題設定

【後期】
16回目:M2中間報告会の振り返りと課題整理
ステップ１１（17回目～20回目）:調査分析の結果の出力、解釈、考察、及び修士論文の章構成作成
ステップ１２（21回目～25回目）:修士論文の章構成の修正及び、文章化、論題の提出
ステップ１３（26回目～27回目）:論文の修正作業（学位審査基準対応）
ステップ１４（28回目～29回目）:修士論文の完成　口頭試問準備
ステップ１５（30回目）:研究の課題と展望（2年間の研究総括）

リーディングリストは、演習中に提示するが、「対話」「強さ（strength）」「ケア」「差別」などに関する文献を使用する予定です

教科書・参考文献

教科書　小澤　温　『よくわかる障害者福祉』　第７版　ミネルヴァ書房　2020
（受講生と話し合って決める）
参考書　適宜、紹介する

授業外での学習

指定の教科書や参考書、論文を読み、自分のノートを作成する
毎回の演習時に、発表とコメントのために事前の準備を行い（予習2時間）、演習終了後は、演習で取り上げた内容から理解が不足している部分について振り返りを行うこと（復習2時間）

評価方法

評価方法：毎回の課題についての取り組み(60%)、論文を完成させるまでのセメスター毎のまとめ(40%)を評価する
評価基準：達成目標の①②に関しては、知識の定着によって評価を行う。達成目標の③④に関しては、課題に対

履修上の注意

適切な指導を受ける上で、担当者との連絡を緊密にすること

科目名　地域コミュニティ特論演習
Title　Advanced Study of Regional Community，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」という文脈から、学生自身が研究課題を設定し、調査研究活動を通じて論文のかたちにまとめていく。地域社会学ならびに社会学のアカデミック作法をベースとしながらも、今日的な社会課題に対応した政策的含意をもつテーマ設定のもと、論文を執筆していく。また、政府系シンクタンクでの政策立案の経験等を活かし、研究を政策と学術の双方向からとらえ、研究が持つべき社会的意義と政策的含意等について演習指導（講義と討議）を通じて明らかにしていく。

達成目標

①「地域コミュニティ」ならびに「地域社会」の研究を通じて社会的意義をもつ研究課題を設定することができる。
②学術的な問いや仮説を立てることができ、それにもとづいた調査研究を遂行することができる。
③調査研究の成果を論文として取りまとめることができ、そこに政策提言等を通じた社会還元の道筋を示すこと

スケジュール

第 1回　これまでの研究進捗についての報告と研究指導計画の説明①（授業の進め方、スケジュールの確認）
第 2回　研究指導計画の説明②（第1回講義内容をふまえた修正とスケジュールの再確認）
第 3回　研究の意義・目的の再確認
第 4回　研究計画書に基づいた調査研究進捗の確認と「研究作業計画」の作成
第 5回　先行研究レビューの確認と「問い・仮説」の確認・再検討
第 6回　調査研究の進捗報告①（サーベイ調査ならびにフィールドワークの現況報告）
　　これまでの調査を踏まえた「問い・仮説」の妥当性の確認・再検討
　　「研究作業計画」の進捗確認と見直し
第 7回　同上
第 8回　同上
第 9回　同上
第10回　同上
第11回　調査研究の進捗報告②（サーベイ調査ならびにフィールドワークの現況報告）
　　見直し後の「研究作業計画」の進捗確認
　　「論文アウトライン」の作成
第12回　同上
第13回　同上
第14回　同上
第15回　同上
第16回　調査研究の進捗報告③（その後の調査研究についての状況報告）
　　論文執筆報告①（研究の意義・目的、問いと仮説、先行研究までのまとめ）
　　調査研究の追加・補足調査についての検討
第17回　同上
第18回　同上
第19回　同上
第20回　同上
第21回　調査研究の追加・補足調査の進捗報告
　　論文執筆報告②（これまでの成果をふまえた問いと仮説、ならびに、アウトラインの妥当性検討）
第22回　同上
第23回　同上

教科書・参考文献

教科書　受講生が取り組む研究課題に応じて、適宜紹介する。

参考書　受講生が取り組む研究課題に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

調査研究上必要な学習（各種調査等）は、その方法や内容にかんして教員に「ゼロから教えを請う」のではなく、事前かつ主体的に行った上で演習にのぞむこと。すなわち必然的に演習前の事前予習が必要となる（最低4時間以上）。また、本演習以外の授業等で得る情報・知見に対し、常に自身の研究課題と関連づけて考えること。

評価方法

評価方法は、①演習の受講状況・貢献度（２０％）、②調査研究（論文）（８０％）。合格とする評価基準は、授業内での発言内容、調査研究への取組状況、ならびに、達成目標に挙げた各項目の達成度を測る論文を総合した結果が7割以上。

履修上の注意

上記「授業外での学習」を参照。

科目名　エコツーリズム・グリーンツーリズム特論演習
Title　Advanced Seminar of Ecotourism and Green Tourism，Seminar
科目区分　Ｍ特論演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	片岡　美喜（カタオカ　ミキ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

本演習では、修士論文執筆のための文献学習、討論、研究報告を行うものである。
演習生らの研究テーマに応じて文献を選定し、演習における学習を進める。

達成目標

・ 文献調査、実地調査など研究に必要なスキルの獲得をする。
・ 修士論文執筆に係る当該分野への認識および知識を獲得する。
・ 当該分野において新規性をもった修士論文の執筆を行う。

スケジュール

＜前期＞
第1回 講義ガイダンス、今後の進め方
第2回～第7回 先行文献の輪読、討論
第8回 修士論文に関する報告
第9回～第14回　文献調査・現地調査に関する研究報告、討論
第15回 今期のまとめと次期の研究計画

＜後期＞
第16回 夏期期間中の研究成果報告
第17回～第21回　修士論文の進捗状況の確認と指導
第22回～第26回　修士論文のとりまとめと指導
第27回～第29回　修士論文発表会に向けた指導
第30回　講義のまとめ

教科書・参考文献

教科書　演習中に指示する。

参考書　演習生の研究状況、テーマに応じて、演習中に紹介する。

授業外での学習

講義前の学習は、修士論文の研究を進めるにあたり、関連文献の読み込みや講義にむけたレジュメ作成を行う（2時間）。講義後の学習は、講義中の内容をふまえて、関連文献を読み進めて専門への理解を進める（2時間）。

評価方法

評価方法は、講義内での研究報告、討論への参加状況など総合的に評価を行う（１００％）。
評価基準は、本演習で取り扱うテーマを理解しているか、そのうえで今後の地域振興や観光振興を検討できるかなどとする。

履修上の注意

履修者と双方向の講義を行うことを心がけ、応用的な学びを目指します。文献を読んだうえでの議論の時間や、テーマに沿った報告の時間なども設けたいと思っています。

科目名　観光政策特論演習
Title　Advanced Study of Tourism Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
准教授	安田　慎（ヤスダ　シン）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

本演習では、観光政策に関する邦語・欧悟文献の基本的文献を読みながら、観光学の基本的な分析手法や理論について学んでいく。さらに、書評や研究ノートの作成を通じて、受講者の修士論文作成に際してのインプット・アウトプットをはじめとする研究の作法を学んでいく。

達成目標

（１）観光政策に関する先行研究を収集し、自分でまとめることができる。
（２）観光政策・観光学に関するデータを収集・分析することができる。
（３）観光政策に関する自身の研究視角・手法を、修士論文としてまとめることができる。

スケジュール

第 1回　【講義】オリエンテーション
第 2回　【講義】先行研究から研究調査へ
第 3回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（１）
第 4回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（２）
第 5回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（３）
第 6回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（４）
第 7回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（５）
第 8回　【演習】研究調査概要を調べる・まとめる（６）
第 9回　【発表】研究調査概要を発表する
第10回　【講義】研究調査を実施する
第11回　【発表】研究調査概要を書く（１）
第12回　【発表】研究調査概要を書く（２）
第13回　【発表】研究調査概要を書く（３）
第14回　【演習】研究調査概要を書く（４）
第15回　【演習】前期のまとめ
第16回　【演習】オリエンテーション
第17回　【講義】研究調査結果をまとめる
第18回　【演習】研究調査結果をまとめる（１）
第19回　【演習】研究調査結果をまとめる（２）
第20回　【発表】研究調査結果をまとめる
第21回　【講義】修士論文の議論から結論へ
第22回　【演習】修士論文をまとめる・校正する（１）
第23回　【演習】修士論文をまとめる・校正する（２）
第24回　【演習】修士論文をまとめる・校正する（３）
第25回　【演習】修士論文をまとめる・校正する（４）
第26回　【発表】修士論文発表（１）
第27回　【発表】修士論文発表（２）
第28回　【演習】修士論文を校正する（１）
第29回　【演習】修士論文を校正する（２）
第30回　【演習】後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は指定しない。使用する文献については、受講生の研究課題に応じて適宜指定する。

参考書　参考文献は指定しない。使用する文献については、受講生の研究課題に応じて適宜指定する。

授業外での学習

（事前学習）研究に関わる学術論文・専門書の探索・通読、発表資料の作成、論文執筆を行う（3時間）。
（事後学習）演習内での議論やフィードバック内容を踏まえて、研究内容を修正する（1時間）。

評価方法

・評価方法：演習内での発表（25%）、研究調査概要の作成（25%）、研究調査の分析結果の作成（25%）、修士論文の作成（25%）
・評価基準：教員が講義毎に提示するルーブリック（3段階）に基づいて評価を行う。

履修上の注意

・演習活動は、自らの関与の度合に応じて得るものも変わってきます。ぜひ積極的な取り組みをお願いします。
・学会や研究会への参加や発表や、論文投稿をお願いすることがあります。その際も、積極的な関与をお願いします。

科目名　国際観光特論演習
Title　Advanced Seminar of International Tourism，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

達成目標

スケジュール

教科書・参考文献

教科書

参考書

授業外での学習

評価方法

履修上の注意

科目名　地域史特論演習
Title　Advanced Study of Regional History，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、歴史学・地域史の史料を用いた研究方法を習得し、各自の問題関心に基づいたテーマ設定、論文執筆ができるように指導をする。特に、歴史研究においては史料講読が必須であるので、史料を使いこなした研究ができるようにする。

達成目標

自己の問題関心に基づいた史料を、自ら発掘し、史料を用いた研究、特に活字化されていない文書も利用したオリジナリティーを持った研究ができるようになる。

スケジュール

１回：　ガイダンス
２回～３回：中間報告会をふまえて研究計画の見直し
４回～５回：史料講読と発表
６回～７回：修論構想報告①
８回～11回：史料講読と発表
12回～13回：修論構想報告②
14回～15回：史料講読と発表
16回～17回：休暇中の研究成果報告と確認
18回～19回：修論構想報告③
20回～22回：史料講読と発表
23回～24回：修論構想報告④
25回～27回：修論各章の構成・内容確認
28回～29回：修論の仕上げと内容確認
30回：　修論研究の総括と口頭試問準備

教科書・参考文献

教科書　受講者と相談の上、適宜指示をする。

参考書　必要に応じて、適宜紹介する。

授業外での学習

基礎的な歴史事項や史料の読み・意味(解釈)については、十分に調べて準備しておく(予習2時間)と共に、授業後においては史料解釈やそこからの発展事項について復習し定着を図ること(復習2時間)。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある新たに発掘した史料を使用したオリジナリティーを持った研究を行い、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、十分準備された的確な発表ができたかをみる。

履修上の注意

地域史研究には史料講読が必須です。史料、できれば古文書を読む意欲のある人を望みます。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名　日本文化特論演習
Title　Advanced Study of Japanese Culture，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

博士前期課程1年生時に作成した研究計画書に基づき、より質の高い修士論文を執筆・提出してもらうことが目的となる。

達成目標

１：研究計画に基づき、研究が進められていること
２：先行研究を過不足なくきちんと踏まえられており、かつ独創的な研究ができていること
３：最終的には学術的な面はもとより、社会的に見ても非常に意義深い修士論文が作成できていること

スケジュール

第1回　：修士論文構想発表（第2章）/ 評価と課題の洗い出し①

第2回・第3回：現時点での課題とその克服に向けた討議①

第4回　：修士論文構想発表（第2章）/ 評価と課題の洗い出し②

第5階・第6回：現時点での課題とその克服に向けた討議②

第7回　：修士論文構想発表（第3章）/ 評価と課題の洗い出し①

第8階・第9回：現時点での課題とその克服に向けた討議③

第10回　：修士論文構想発表（第3章）/ 評価と課題の洗い出し②

第11階・第12回：現時点での課題とその克服に向けた討議④

第13回・第14回：先行研究の整理・方法論の整理（再点検）

第15回　：修士論文構想発表（はじめに～第3章まで）/ 総点検

第16回　：修士論文構想発表（第4章）/ 評価と課題の洗い出し①

第17階・第18回：現時点での課題とその克服に向けた討議⑤

第19回　：修士論文構想発表（第4章）/ 評価と課題の洗い出し②

第20回・第21回：現時点での課題とその克服に向けた討議⑥

第22回　：修士論文構想発表（第5章以降）/ 評価と課題の洗い出し①

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない（必要な場合は適宜、指示する）。

参考書　特に指定しない（必要な場合は適宜、指示する）。

授業外での学習

学会や研究会といった外部団体での発表、他の研究者の発表の聴講などを積極的に行うこと。フィールドワークや聞き書き調査の際は事前に教員にも相談すること。修士論文作成年次なので、就職活動との兼ね合いもあるが、本講義の予復習は最低でも毎週4～6時間以上は費やすこと。

評価方法

以下の①～④のポイントを踏まえて、総合的に判断する。
①研究計画に基づき修士論文を漸次的に進められているか / 研究態度・姿勢に問題はないか（10%）
②自身の抱えている課題に都度、気づくことができ、それを言語化できているか（10%）

履修上の注意

とにかく質の高い修士論文を作成すること。なお、基本はシラバス通りに進めるが、修士論文の進捗状況や課題次第では柔軟に対応する。また強制はできないが、なるべく博士前期課程1年生の演習にも参加し、質疑をリードするだけでなく、博士前期課程1年生に同じ院生の立場から助言をするなどしていただきたい。

科目名　文化政策特論演習
Title　Advanced Study of Caltural Policy，Seminar
科目区分　M特論演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、人々の文化的経験に対して地域社会の諸条件が与える影響、および地域社会の活性化にとっての文化的資源の意義を主な研究対象とし、専門的な調査研究のためのスキルを養う。研究対象の具体的な例は、自治体文化政策の実際、美術館・博物館・文化ホールなどの文化施設の運営、フェスティバルやイベントの実施効果、地域文化・伝統芸能の現代的意義、コミュニティおよびコミュニケーション環境の現状、そして文化政策をめぐる思想的問題などである。「文化」は、単に私たちの個々の人生を豊かにしてくれるものというだけではない。それをめぐっては、社会の情報化やグローバル化が進展する中で、さまざまな問題が発生してもいる。文化的経験と社会的要因、特に「地域性」という、情報化・グローバル化に対立する要因とが、どのように結びつき何を帰結するのかについて研究する力を身につけることをめざす。

達成目標

地域政策及び文化政策の研究と実践に携わる研究者、または高度専門職業人に求められる、理論と思想、調査技法、論文執筆の方法といった基本的なスキルを身につける。

スケジュール

1	春期の研究活動に関する成果報告
2-4	研究計画の見直し
5-7	文献サーベイの再徹底
8-10	調査（または追加調査）の実施と課題の検討
11-13	調査結果の整理と報告
14-15	調査結果の分析と夏季休暇中の課題設定
16-18	M2中間報告会を踏まえた課題の確認と修正
19-21	試行的執筆の開始と報告
22-25	添削指導と第一稿完成
26-27	論文修正作業
28-29	修士論文完成、口頭試問準備
30	全体総括

教科書・参考文献

教科書　デイヴィッド・スロスビー『文化政策の経済学』（ミネルヴァ書房，2014年）、野田邦弘『文化政策の展開』（学芸出版社，2014年）

参考書　適宜指示する。

授業外での学習

毎回の報告に備えての事前対応が求められる（予習2時間）。授業終了後には、指導を踏まえた再検討を行うこと（復習2時間）。また基礎文献の自学自習は必須である。積極的な視察や研究会への参加を心がけること。

評価方法

理論と思想に関する理解（30％）、調査技法の習得（30％）、論文執筆技法の習得（40％）を評価基準とし、演習における平常の取り組み全体を総合的に評価する。

履修上の注意

大量の学術書および論文を読み、かつ取得した情報を整理する習慣を身につけること。

科目名　都市地理学特別演習
Title　Special Seminar on Urban Geography
科目区分　Ｄ特別演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回履修者から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は博士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

（１）発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。
（２）学会発表や査読つき論文に研究成果を公表することができる。

スケジュール

第 1回　前期のガイダンス
第 2回　問題関心についてのプレゼンテーション（１）
第 3回　問題関心についてのプレゼンテーション（２）
第 4回　問題関心についてのプレゼンテーション（３）
第 5回　文献リストの作成（１）
第 6回　文献リストの作成（２）
第 7回　文献研究（１）
第 8回　文献研究（２）
第 9回　文献研究（３）
第10回　文献研究（４）
第11回　文献研究（５）
第12回　文献研究（６）
第13回　調査実務の検討（１）
第14回　調査実務の検討（２）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のガイダンス
第17回　夏季休暇中の調査報告（１）
第18回　夏季休暇中の調査報告（２）
第19回　夏季休暇中の調査報告（３）
第20回　改善点・修正点の検討（１）
第21回　改善点・修正点の検討（２）
第22回　改善点・修正点の検討（３）
第23回　改善点・修正点の検討（４）
第24回　改善点・修正点の検討（５）
第25回　改善点・修正点の検討（６）
第26回　査読つき論文の執筆に向けた準備（１）
第27回　査読つき論文の執筆に向けた準備（２）
第28回　査読つき論文の執筆に向けた準備（３）
第29回　査読つき論文の執筆に向けた準備（４）
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　野間晴雄ほか編（2017）『ジオ・パルNEO[第2版]–地理学・地域調査便利帖–』、青海社、286頁
（ISBN：978-4860993153）

授業外での学習

（事前学習）WebClassに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
（事後学習1）授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
（事後学習2）研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

（評価方法）プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点（100％）によって評価する。
（評価基準）本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

（１）レジュメの配布やレポートの提出等はWebClassでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
（２）出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止（不合格）となるので注意すること。

科目名　現代政治学特別演習
Title　Special Seminar on Contemporary Politics
科目区分　Ｄ特別演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	増田　正（マスダ　タダシ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、博士論文の作成に向かって指導教員が個別的に支援する。まず、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士後期課程における研究計画を着実に遂行する。
本演習は、基本的に個人作業である。履修者から定期的に中間報告を受けつつ、博士論文作成に向けた進行管理を行っていく。研究の課題設定を失敗すると、博士論文作成は土台の上に成果を積み上げていく方式のため、途中での修正が難しくなることが予想される。その意味では、テーマの設定を最重要テーマと見なし、研究課題のコアを明確化できるようにする。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術的な基礎を固め、博士後期課程の標準的な研究水準をクリアし、学術論文の投稿及び学会発表を実現させる。学位論文の作成のため、日本地域政策学会またはその他の関連学会での個別報告及び研究論文の投稿を想定している。1年次では学会発表1回、論文1本をクリアする。

スケジュール

1年次は、修士論文を確認し、その内容を基礎として研究計画を策定する。先行研究のレビューを行い、分析手法を検討し、後期課程にふさわしい高度な研究手法の活用を目指して、研究手法の精緻化及び高度化を進める。学術論文を投稿する準備を段階的に進め、前期の段階で1本目（査読付き）の投稿、1回目の学会報告を行うことを目指し、指導する。投稿論文は査読を経て、掲載されるまで修正作業を行い、1本目の掲載、1回目の報告が年度内に完了できるようにする。特別演習では、執筆から発表までの演習生の作業を課題ごとに支援する。学会の加入、発表情報のあっせん・紹介などを適宜行っていくとともに、必要があれば、研究費などの申請に関わる研究計画の策定も支援を行う。

・1年次
ガイダンス
1回～5回　修士論文の確認、研究計画の確認、先行研究のレビュー（１）
6回～10回　先行研究のレビュー（２）　仮説の設定、分析手法の検討
11回～15回　学会発表支援、投稿論文作成支援、調査・統計解析（１）、前期まとめ及び休暇中の課題設定
16回～20回　調査・統計解析（２）　プレゼンテーションスキル、プレゼンテーション演習
21回～25回　研究計画の再検討、中間報告、論文投稿準備（1本目）
26回～30回　1年次研究総括、2年次への課題設定

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談のうえ決定する。

参考書　履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

研究計画を念頭に、履修者による中間報告のため、事前準備作業（予習2時間）を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次回の報告内容を改善するためのフィードバック作業（復習2時間）を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（１００％）。博士後期課程1年次の標準的な研究水準を満たし、資格審査の第1段階をクリアするように、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。毎回、報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論す

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接事前連絡を義務付ける。また、必要に応じて関連する別の特別演習の履修を勧めることがある。博士後期課程は、研究者としての自己管理が要求される。履修要綱を熟読し、課程博士を修了するためのスケジュールを常に意識しながら研究を進めること。

科目名　政策評価特別演習
Title　Special Seminar on Policy Evaluation
科目区分　Ｄ特別演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　徹（サトウ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

・本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、博士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・博士論文の作成に向けた調査デザインを具体化する。
・先行研究（外国語文献を含む）を調査・検討し、研究課題を適切に設定できるようになる。
・リサーチクエンスチョン及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析の準備を行う。
・一定水準以上の学術論文の執筆や学会報告が行えるようになる。

スケジュール

第 1回　研究指導の概観
第 2回　博士論文の作成に向けた基本的な姿勢と方向性についての確認
第 3回　修士修了までの修得内容等に応じた基礎的知識の補足確認①
第 4回　修士修了までの修得内容等に応じた基礎的知識の補足確認②
第 5回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション①
第 6回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション②
第 7回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション③
第 8回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション④
第 9回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑤
第10回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑥
第11回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑦
第12回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑧
第13回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑨
第14回　国内外の政策評価・行政評価、公共経営等に関する先行研究論文の輪読とディスカッション⑩
第15回　前期の振り返りと後期の研究展開
第16回　後期の研究指導の概観
第17回　査読誌など学術論文の投稿に関する指導①
第18回　査読誌など学術論文の投稿に関する指導②
第19回　査読誌など学術論文の投稿に関する指導③
第20回　査読誌など学術論文の投稿に関する指導④
第21回　査読誌など学術論文の投稿に関する指導⑤
第22回　学会発表に向けた指導①
第23回　学会発表に向けた指導②
第24回　学会発表に向けた指導③
第25回　学会発表に向けた指導④
第26回　学会発表に向けた指導⑤
第27回　博士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導①
第28回　博士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導②
第29回　博士論文の骨格（論題、研究目的、仮説の設定、研究の方法等）に関するプレゼンテーションと指導③
第30回　全体の振り返りと次年度の研究展開

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて演習の中で指示する。

参考書　必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

指導教員の指摘事項をもとに、自身の研究を進めること（2時間）。演習後は、次回の進捗報告等に向けて、研究を着実に進めるとともに、指摘事項をふまえて軌道修正を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、課題（文献調査、プレゼンテーション、博士論文の進捗状況報告等）の遂行（50％）、ディスカッションでの発言（50％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名　環境科学特別演習
Title　Special Seminar on Environmental SciencesI
科目区分　Ｄ特別演習（１年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	飯島　明宏（イイジマ　アキヒロ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1		4	通年

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。まず、研究計画を再点検しつつ、着実に研究成果を上げるための工程を検討する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの統計解析、モデリング等の手法を駆使して成果をまとめ、査読付き学術論文としてパブリッシュすることを目指す。

達成目標

研究者としての基礎的なスキルとして、研究の立案、調査の企画、データの分析・解析、学会発表、学術論文の執筆・投稿、査読審査への対応等を、自立的に遂行できるようになる。

スケジュール

特別演習では、研究立案から論文掲載までの一連のステップを、演習生の研究の進捗に応じて支援していく。学位論文作成資格申請要件を満たす質および量の成果につながるよう、研究計画の進捗管理を行う。

1回～5回　研究計画の確認、先行研究のレビュー
6回～10回　仮説設定、調査計画の立案、分析手法の検討
11回～15回　調査支援、データ分析支援
16回～20回　学会発表支援、プレゼンテーション演習
21回～25回　投稿論文作成支援（1本目）
26回～30回　1年次研究総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析、論文執筆を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。 予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表、論文発表等の取り組みを総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

研究成果をあげることを最優先に考えて、進捗状況を自己管理すること。

科目名　地域史特別演習
Title　Special Seminar on Regional History
科目区分　Ｄ特別演習（１年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
1			

目的

本演習では、能動的ではなく主体的に史料・文献を収集し、自立的に史料解釈、課題設定ができるようトレーニングをする。
報告の積み重ねにより、優れた論文を発表し、集大成が博士論文につながることを目的とする。

達成目標

最終的に博士論文をまとめるための前提として、最低１回の学会口頭報告とそれを学術論文としてまとめることが確実に出来る研究をすることを目標とする。

スケジュール

・修士論文についての内容吟味と課題の確認(2回分)
・今後の研究課題の確認と指導(1回分)
・史料調査、研究の指導・助言(1回分)
・個別研究の発表と指導(2回分)
・学会発表の事前指導(1回分)
・特定の史料講読(3回分)
　以上10回を通じて、学術論文の執筆と指導を行う。
・上記のサイクル(3サイクル)により研究の蓄積・進化をさせる。

・研究の蓄積状況により、博士論文の組み立て、執筆に向けての指導をする。

教科書・参考文献

教科書　教科書：特になし

参考書　参考書：受講者に合わせたものを紹介する。

授業外での学習

学会の研究動向や自身の研究に関わる研究史の把握には、常に留意しておく(予習2時間)。指導をうけた点は、再度調べ直し的確な修正をおこなっておく(復習2時間)。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある学会報告が出来るような研究をし論文としてまとめることが出来ているか、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、十分準備された的確な発表ができたか研究姿勢をみる。

履修上の注意

ほうれんそう。報告・連絡・相談はきちんとする。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名　都市地理学特別演習
Title　Special Seminar on Urban Geography
科目区分　Ｄ特別演習（２年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　英人（サトウ　ヒデト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2		4	通年

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回履修者から報告を求め、その報告をもとに討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は博士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

（１）発表や討論を通じて、問題自己発見能力、問題自己解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。
（２）学会発表や査読つき論文に研究成果を公表することができる。

スケジュール

第 1回　前期のガイダンス
第 2回　査読つき論文の執筆と加筆修正（１）
第 3回　査読つき論文の執筆と加筆修正（２）
第 4回　査読つき論文の執筆と加筆修正（３）
第 5回　査読つき論文の執筆と加筆修正（４）
第 6回　査読つき論文の執筆と加筆修正（５）
第 7回　査読つき論文の執筆と加筆修正（６）
第 8回　査読つき論文の執筆と加筆修正（７）
第 9回　査読つき論文の執筆と加筆修正（８）
第10回　夏季休暇中における補足調査の立案（１）
第11回　夏季休暇中における補足調査の立案（２）
第12回　夏季休暇中における補足調査の立案（３）
第13回　夏季休暇中における補足調査の立案（４）
第14回　夏季休暇中における補足調査の立案（５）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のガイダンス
第17回　夏季休暇中の調査報告（１）
第18回　夏季休暇中の調査報告（２）
第19回　夏季休暇中の調査報告（３）
第20回　改善点・修正点の検討（１）
第21回　改善点・修正点の検討（２）
第22回　改善点・修正点の検討（３）
第23回　改善点・修正点の検討（４）
第24回　改善点・修正点の検討（５）
第25回　査読つき論文の投稿に向けた最終点検（１）
第26回　査読つき論文の投稿に向けた最終点検（２）
第27回　査読つき論文の投稿に向けた最終点検（３）
第28回　査読つき論文の投稿に向けた最終点検（４）
第29回　査読つき論文の投稿に向けた最終点検（５）
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　野間晴雄ほか編（2017）『ジオ・パルNEO[第2版]–地理学・地域調査便利帖–』、青海社、286頁
（ISBN：978-4860993153）

授業外での学習

（事前学習）WebClassに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
（事後学習1）授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
（事後学習2）研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

（評価方法）プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点（100％）によって評価する。
（評価基準）本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

（１）レジュメの配布やレポートの提出等はWebClassでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
（２）出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止（不合格）となるので注意すること。

科目名　現代政治学特別演習
Title　Special Seminar on Contemporary Politics
科目区分　Ｄ特別演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、博士論文の作成に向かって指導教員が個別的に支援する。まず、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士後期課程における研究計画を着実に遂行する。
本演習は、基本的に個人作業である。履修者から定期的に中間報告を受けつつ、博士論文作成に向けた進行管理を行っていく。研究の課題設定を失敗すると、博士論文作成は土台の上に成果を積み上げていく方式のため、途中での修正が難しくなることが予想される。その意味では、テーマの設定を最重要テーマと見なし、研究課題のコアを明確化できるようにする。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術的な基礎を固め、博士後期課程の標準的な研究水準をクリアし、学術論文の投稿及び学会発表を実現させる。学位論文の作成のため、日本地域政策学会またはその他の関連学会での個別報告及び研究論文の投稿を想定している。2年次では、最低でも学会発表1回、論文1本をクリアする。

スケジュール

2年次は、学論文審査基準に沿った形で、学位論文作成資格申請要件を満たすように研究を継続し、学会発表、投稿論文を積み上げられるように段階的に努力する。

・2年次
ガイダンス
1回～5回　中間成果の確認、研究計画の再設定
6回～10回　学会発表（2回目）の準備
11回～15回　投稿論文（2本目）の準備
16回～20回　投稿論文の投稿、修正、再投稿
21回～25回　学会発表（3回目）及び投稿論文（3本目）の準備
26回～30回　2年次研究総括、3年次への課題設定

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談のうえ決定する。

参考書　履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

研究計画を念頭に、履修者による中間報告のため、事前準備作業（予習2時間）を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次回の報告内容を改善するためのフィードバック作業（復習2時間）を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（１００％）。博士後期課程2年次の標準的な研究水準を満たし、資格審査の第2段階をクリアするように、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。毎回、報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上のやり取りを行い、全体として生産的な結論を導くように議論す

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接事前連絡を義務付ける。また、必要に応じて関連する別の特別演習の履修を勧めることがある。博士後期課程は、研究者としての自己管理が要求される。履修要綱を熟読し、課程博士を修了するためのスケジュールを常に意識しながら研究を進めること。

科目名　政策評価特別演習
Title　Special Seminar on Policy Evaluation
科目区分　Ｄ特別演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

・本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、博士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・博士論文の作成に向けた調査デザインをさらに具体化する。
・先行研究（外国語文献を含む）を調査・検討し、研究課題を適切に設定する。
・リサーチクエンスチョン及び仮説を設定し、それらを検証するのに相応しい調査・分析を行う。
・一定水準以上の学術論文の執筆や学会報告を行う。

スケジュール

第 1回　研究指導の概観
第 2回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について①
第 3回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について②
第 4回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について③
第 5回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について④
第 6回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について⑤
第 7回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
第 8回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
第 9回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
第10回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察
第11回　学会報告と論文執筆の指導①
第12回　学会報告と論文執筆の指導②
第13回　学会報告と論文執筆の指導③
第14回　学会報告と論文執筆の指導④
第15回　前期の振り返りと後期の研究展開
第16回　後期の研究指導の概観
第17回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について①
第18回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について②
第19回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について③
第20回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について④
第21回　博士論文の作成に向けた調査に関する方向性について⑤
第22回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察①
第23回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察②
第24回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察③
第25回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察④
第26回　博士論文の作成に向けた調査結果の分析と考察⑤
第27回　学会報告と論文執筆の指導①
第28回　学会報告と論文執筆の指導②
第29回　学会報告と論文執筆の指導③
第30回　全体の振り返りと次年度の研究展開

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて演習の中で指示する。

参考書　必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

指導教員の指摘事項をもとに、自身の研究を進めること（2時間）。演習後は、次回の進捗報告等に向けて、研究を着実に進めるとともに、指摘事項をふまえて軌道修正を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、課題（文献調査、プレゼンテーション、博士論文の進捗状況報告等）の遂行（50％）、ディスカッションでの発言（50％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名　環境科学特別演習
Title　Special Seminar on Environmental SciencesII
科目区分　Ｄ特別演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。まず、研究計画を再点検しつつ、着実に研究成果を上げるための工程を検討する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの統計解析、モデリング等の手法を駆使して成果をまとめ、査読付き学術論文としてパブリッシュすることを目指す。

達成目標

研究者としての基礎的なスキルとして、研究の立案、調査の企画、データの分析・解析、学会発表、学術論文の執筆・投稿、査読審査への対応等を、自立的に遂行できるようになる。

スケジュール

特別演習では、研究立案から論文掲載までの一連のステップを、演習生の研究の進捗に応じて支援していく。学位論文作成資格申請要件を満たす質および量の成果につながるよう、研究計画の進捗管理を行う。

1回～5回　成果の確認、進捗状況の確認、
6回～15回　学会発表支援、投稿論文作成支援（2本目）
16回～25回　学会発表支援、投稿論文作成支援（3本目）
26回～30回　2年次研究総括

教科書・参考文献

教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習

研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析、論文執筆を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。 予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法

研究の進捗状況報告、学会発表、論文発表等の取り組みを総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意

研究成果をあげることを最優先に考えて、進捗状況を自己管理すること。

科目名　地域史特別演習
Title　Special Seminar on Regional History
科目区分　Ｄ特別演習（２年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
2			

目的

本演習では、能動的ではなく主体的に史料・文献を収集し、自立的に史料解釈、課題設定ができるようトレーニングをする。
報告の積み重ねにより、優れた論文を発表し、集大成が博士論文につながることを目的とする。

達成目標

最終的に博士論文をまとめるための前提として、最低１回の学会口頭報告とそれを学術論文としてまとめることが確実に出来る研究をすることを目標とする。

スケジュール

・前年度の研究についての内容吟味と課題の確認(2回分)
・今後の研究課題の確認と指導(1回分)
・史料調査、研究の指導・助言(1回文)
・個別研究の発表と指導(2回分)
・学会発表の事前指導(1回分)
・特定の史料講読(3回分)
　以上10回を通じて、学術論文の執筆と指導を行う。
・上記のサイクル(3サイクル)により研究の蓄積・進化をさせる。

・研究の蓄積状況により、博士論文の組み立て、執筆に向けての指導をする。

教科書・参考文献

教科書　教科書：特になし

参考書　参考書：受講者に合わせたものを紹介する。

授業外での学習

学会の研究動向や自身の研究に関わる研究史の把握には、常に留意しておく(予習2時間)。指導をうけた点は、再度調べ直し的確な修正をおこなっておく(復習2時間)。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある学会報告が出来るような研究をし論文としてまとめることが出来ているか、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、十分準備された的確な発表ができたか研究姿勢をみる。

履修上の注意

ほうれんそう。報告・連絡・相談はきちんとする。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。

科目名　都市地理学特別演習
Title　Special Seminar on Urban Geography
科目区分　Ｄ特別演習（３年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　英人（サトウ　ヒデト）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3		4	通年

目的

現代の都市問題に焦点をあて、都市地理学や経済地理学の視点から問題を提起し、解決する方法を検討して、自らの研究成果を発表する手段を学ぶ。毎回履修者から報告を求め、その報告を基に討論する。前期は各自の問題関心に基づいて文献研究を行い、後期は博士論文の執筆に向けた立論ならびに調査方法を議論する。

達成目標

（１）発表や討論を通じて、問題発見能力、問題解決能力、プレゼンテーション能力の素養を高めることができる。
（２）学会発表や査読付き論文に研究成果を公表することができる。

スケジュール

第 1回　前期のガイダンス
第 2回　博士論文の執筆と加筆修正（１）
第 3回　博士論文の執筆と加筆修正（２）
第 4回　博士論文の執筆と加筆修正（３）
第 5回　博士論文の執筆と加筆修正（４）
第 6回　博士論文の執筆と加筆修正（５）
第 7回　博士論文の執筆と加筆修正（６）
第 8回　博士論文の執筆と加筆修正（７）
第 9回　博士論文の執筆と加筆修正（８）
第10回　夏季休暇中における補足調査の立案（１）
第11回　夏季休暇中における補足調査の立案（２）
第12回　夏季休暇中における補足調査の立案（３）
第13回　夏季休暇中における補足調査の立案（４）
第14回　夏季休暇中における補足調査の立案（５）
第15回　前期のまとめ
第16回　後期のガイダンス
第17回　夏季休暇中の調査報告（１）
第18回　夏季休暇中の調査報告（２）
第19回　夏季休暇中の調査報告（３）
第20回　改善点・修正点の検討（１）
第21回　改善点・修正点の検討（２）
第22回　改善点・修正点の検討（３）
第23回　改善点・修正点の検討（４）
第24回　改善点・修正点の検討（５）
第25回　博士論文の提出に向けた最終点検（１）
第26回　博士論文の提出に向けた最終点検（２）
第27回　博士論文の提出に向けた最終点検（３）
第28回　博士論文の提出に向けた最終点検（４）
第29回　博士論文の提出に向けた最終点検（５）
第30回　後期のまとめ

教科書・参考文献

教科書　教科書は特に定めない。

参考書　野間晴雄ほか編（2017）『ジオ・パルNEO[第2版]–地理学・地域調査便利帖–』、青海社、286頁
（ISBN：978-4860993153）

授業外での学習

（事前学習）WebClassに掲載されるレジュメ等を授業前に一読すること。
（事後学習1）授業で紹介された参考文献や資料等を読み込んで、より深い理解に努めること。
（事後学習2）研究テーマに即して、適宜、現地調査をおこなうこと。

評価方法

（評価方法）プレゼンテーションの内容、討論への参加度等、平常点（100％）によって評価する。
（評価基準）本講義が掲げる目的と目標の到達度を測るため、講義中にプレゼンテーションや発言を求める。

履修上の注意

（１）レジュメの配布やレポートの提出等はWebClassでおこなうので、使用方法を熟知しておくこと。
（２）出席に自信のない者の履修は認めない。発表者が無断欠席した場合、履修停止（不合格）となるので注意すること。

科目名　現代政治学特別演習
Title　Special Seminar on Contemporary Politics
科目区分　Ｄ特別演習（３年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3			

目的

本演習では、現代政治学の研究分野のなかで、履修者本人のテーマ設定と問題意識に応じて、博士論文の作成に向かって指導教員が個別的に支援する。まず、研究計画を再確認しながら、具体的な作業工程表を設定する。テーマ設定の後、当該領域に関わる先行研究・文献を広く渉猟し、研究テーマの変更、仮説の設定に関する助言などを通じて、博士後期課程における研究計画を着実に遂行する。
本演習は、基本的に個人作業である。履修者から定期的に中間報告を受けつつ、博士論文作成に向けた進行管理を行っていく。研究の課題設定を失敗すると、博士論文作成は土台の上に成果を積み上げていく方式のため、途中での修正が難しくなることが予想される。その意味では、テーマの設定を最重要テーマと見なし、研究課題のコアを明確化できるようにする。

達成目標

研究者または高度専門職業人に必要な学術的な基礎を固め、博士後期課程の標準的な研究水準をクリアし、学術論文の投稿及び学会発表を実現させる。学位論文の作成のため、日本地域政策学会またはその他の関連学会での個別報告及び研究論文の投稿を想定している。3年次は、最低でも学会発表3回、論文3本をクリアする。最終的に課程を修了し、学位（地域政策学）を取得する。

スケジュール

3年次は、学会発表3回、投稿論文3本（うち2本査読付き）を満たしたうえで、資格審査（6月頃）、予備審査（10月頃）、本審査（12月頃）へと歩を進め、論文を完成させる。最後に、最終試験、公開論文報告会を経て、学位が授与される。

・3年次
ガイダンス
1回～5回　資格審査準備（論文3本・発表3回）6月頃
6回～10回　予備審査準備（１）
11回～15回　予備審査準備（２）
16回～20回　予備審査対応　9月～10月
21回～25回　本審査対応（博士論文提出）12月頃
26回～29回　公開論文報告会準備
30回　研究の総括

教科書・参考文献

教科書　履修者と相談のうえ決定する。

参考書　履修者と相談のうえ決定する。

授業外での学習

研究計画を念頭に、履修者による中間報告のため、事前準備作業（予習2時間）を行うことと、講義内に受けた指導、アドバイスなどを踏まえ、次回の報告内容を改善するためのフィードバック作業（復習2時間）を行うことが求められる。

評価方法

平常点で評価する（１００％）。博士後期課程修了時の標準的な研究水準を満たし、資格審査の最終段階をクリアし、博士論文を完成またはそれに準ずる草稿段階まで進展させるとともに、報告内容、理解度、主体性等を勘案して総合的に判断する。毎回、報告者としては20分以上の的確な報告を求める。また、質疑応答には1分以上

履修上の注意

大学院科目に共通することであるが、欠席の場合、直接事前連絡を義務付ける。また、必要に応じて関連する別の特別演習の履修を勧めることがある。博士後期課程は、研究者としての自己管理が要求される。履修要綱を熟読し、課程博士を修了するためのスケジュールを常に意識しながら研究を進めること。

科目名　政策評価特別演習
Title　Special Seminar on Policy Evalation
科目区分　Ｄ特別演習（３年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	佐藤　徹（サトウ　トオル）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3		4	通年

目的

・本演習では、政策評価や行政経営に関する理論的枠組みをもとに、博士論文等の執筆に向けた研究指導を行う。
・自治体での勤務経験に加え、政府および自治体の委員やアドバイザー等を通じて得られた知見なども踏まえて指導する。
・以下のスケジュールはあくまで目安であり、臨機応変に進めていく。

達成目標

・博士論文を作成する。
・一定水準以上の学術論文の執筆や学会報告を積み重ねる。

スケジュール

第 1回　研究指導の概観
第 2回　学会論文の執筆指導①
第 3回　学会論文の執筆指導②
第 4回　学会論文の執筆指導③
第 5回　学会論文の執筆指導④
第 6回　学会論文の執筆指導⑤
第 7回　博士論文の執筆指導⑥
第 8回　博士論文の執筆指導⑦
第 9回　博士論文の執筆指導⑧
第10回　博士論文の執筆指導⑨
第11回　博士論文の執筆指導⑩
第12回　博士論文の執筆指導⑪
第13回　博士論文の執筆指導⑫
第14回　博士論文の執筆指導⑬
第15回　前期の振り返りと後期の研究展開
第16回　後期の研究指導の概観
第17回　博士論文の執筆指導⑭
第18回　博士論文の執筆指導⑮
第19回　博士論文の執筆指導⑯
第20回　博士論文の執筆指導⑰
第21回　博士論文の執筆指導⑱
第22回　博士論文の執筆指導⑲
第23回　博士論文の執筆指導⑳
第24回　博士論文の執筆指導□
第25回　博士論文の執筆指導□
第26回　博士論文の研究発表に向けて
第27回　博士論文の研究発表に向けて
第28回　博士論文の研究発表に向けて
第29回　博士論文の研究発表に向けて
第30回　博士論文の完成に向けて

教科書・参考文献

教科書　必要に応じて演習の中で指示する。

参考書　必要に応じて演習の中で指示する。

授業外での学習

指導教員の指摘事項をもとに、自身の研究を進めること（2時間）。演習後は、次回の進捗報告等に向けて、研究を着実に進めるとともに、指摘事項をふまえて軌道修正を図ること（2時間）。授業外学習時間数は、1週あたり計4時間の予習・復習が必要。

評価方法

・評価方法は、平常点（100％）、期末試験（0％）。なお、課題（文献調査、プレゼンテーション、博士論文の進捗状況報告等）の遂行（50％）、ディスカッションでの発言（50％）で構成される。
・評価基準は、達成目標に挙げた項目とする。

履修上の注意

演習での指摘事項をふまえて、着実に研究を積み重ねていくこと。

科目名　環境科学特別演習
Title　Special Seminar on Environmental SciencesIII
科目区分　Ｄ特別演習（３年次）

担当教員	担当教員との連絡方法
（　）	
	E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3			

目的
環境政策の立案や評価、環境人材の育成に資する研究テーマを設定する。その上で、環境問題の背景にある要因を分析し、因果関係を定量的に評価するための理論と方法について探究する。まず、研究計画を再点検しつつ、着実に研究成果を上げるための工程を検討する。当該分野の先行研究をレビューし、フィールド調査、環境データの統計解析、モデリング等の手法を駆使して成果をまとめ、査読付き学術論文としてパブリッシュすることを目指す。

達成目標
研究者としての基礎的なスキルとして、研究の立案、調査の企画、データの分析・解析、学会発表、学術論文の執筆・投稿、査読審査への対応等を、自立的に遂行できるようになる。

スケジュール
特別演習では、研究立案から論文掲載までの一連のステップを、演習生の研究の進捗に応じて支援していく。学位論文作成資格申請要件を満たす質および量の成果につながるよう、研究計画の進捗管理を行う。

1回～5回　成果の確認、進捗状況の確認、
6回～15回　学会発表支援、博士論文作成支援
16回～25回　博士論文作成支援、予備審査支援
26回～30回　3年次研究総括

教科書・参考文献
教科書　特に指定しない。

参考書　適宜紹介する。

授業外での学習
研究ノートを作成し、計画的に調査やデータ解析、論文執筆を進めること。また、必要に応じて研究室にて指導を受けること。 予習（2時間）、復習（2時間）を行うこと。

評価方法
研究の進捗状況報告、学会発表、論文発表等の取り組みを総合的に評価する（１００％）。達成目標に挙げた各項目の到達度を基準として評価する。

履修上の注意
研究成果をあげることを最優先に考えて、進捗状況を自己管理すること。

科目名　地域史特別演習
Title　Special Seminar on Regional History
科目区分　Ｄ特別演習（３年次）

	担当教員	担当教員との連絡方法
教授	西沢　淳男（ニシザワ　アツオ）	

E-Mail

配当年次	単位区分	単位数	開講時期
3		4	通年

目的

本演習では、能動的ではなく主体的に史料・文献を収集し、自立的に史料解釈、課題設定ができるようトレーニングをする。
報告の積み重ねにより、優れた論文を発表し、集大成が博士論文につながることを目的とする。

達成目標

これまでの研究(学術論文や学会口頭報告)の積み重ねを集大成し、博士論文としての水準をもったオリジナリティーのある研究としてまとめられることを目標とする。

スケジュール

前期
・前年の研究についての内容吟味と課題の確認(2回分)
・博論仕上げに向けての研究課題の確認と指導(1回分)
・史料調査、研究の指導・助言(1回分)
・個別研究の発表と指導(2回分)
・学会発表の事前指導(1回分)
・博論構想発表(5回分)

後期
・博論完成提出に向けての研究指導を行う。(10回分)
・博論公聴会・口頭試問に向けての最終確認指導を行う。(5回分)

教科書・参考文献

教科書　教科書：特になし

参考書　参考書：受講者に合わせたものを紹介する。

授業外での学習

学会の研究動向や自身の研究に関わる研究史の把握には、常に留意しておく(予習2時間)。指導をうけた点は、再度調べ直し的確な修正をおこなっておく(復習2時間)。

評価方法

評価方法は研究発表及び討論参加状況等による平常点(100%)。
評価基準は、達成目標にある最終的に研究の集大成となる成果を発表して博士論文にまとめられる研究なのか、教員の発問に対し的確な質疑応答が出来るか、十分準備された的確な発表ができたか研究姿勢をみる。

履修上の注意

ほうれんそう。報告・連絡・相談はきちんとする。
なお、正当な理由のない欠席や討論に参加の義務を果たしていない場合は、大幅な減点となることを明記しておく。